平成26年第2回幸田町議会定例会会議録（第2号）

議事日程

平成26年6月4日（水曜日）午前9時00分開議

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

本日の会議に付した案件

議事日程のとおり

出席議員（16名）

1番 中根秋男君	2番 杉浦あきら君	3番 志賀恒男君
4番 鈴木雅史君	5番 中根久治君	6番 都築一三君
7番 池田久男君	8番 酒向弘康君	9番 水野千代子君
10番 夏目一成君	11番 笹野康男君	12番 内田等君
13番 丸山千代子君	14番 伊藤宗次君	15番 浅井武光君
16番 大嶽弘君		

欠席議員（0名）

地方自治法第121条の規定により説明のため会議に出席した者の職氏名

町長 大須賀一誠君	副町長 成瀬敦君
教育長 小野伸之君	企画部長 大竹広行君
総務部長 小野浩史君	住民こども部長 桐戸博康君
健康福祉部長 鈴木司君	環境経済部長 清水宏君
建設部長 近藤学君	教育部長 春日井輝彦君
消防長 山本正義君	消防次長兼 予防防災課長 壁谷弘志君
会計管理者兼 出納室長 牧野洋司君	

職務のため議場に出席した議会事務局職氏名

事務局長 山本忠志君

○議長（大嶽弘君） 皆さん、おはようございます。

早朝より、御審議、御苦労さまです。

ここで、お諮りします。

本日、三河湾ネットワーク株式会社より、議場内のテレビカメラによる撮影の申し出がありました。

これを許可することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者多数)

○議長(大嶽 弘君) 御異議なしと認めます。

よって、議場内のテレビカメラを持ち込むことは許可することに決定しました。

次に、お諮りします。

本日、議場において、議会だより用の写真撮影をするため、企画政策課職員が議場内にカメラを持ち込みたいと思います。

これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者多数)

○議長(大嶽 弘君) 御異議なしと認めます。

よって、議場内にカメラを持ち込むことは許可することに決定しました。

写真撮影は、質問者を随時撮りますので、よろしく願いいたします。

ただいまの出席議員は16名であります。定足数に達しておりますから、これより本日の会議を開きます。

開議 午前 9時00分

○議長(大嶽 弘君) 本日、説明のため出席を求めた理事者は13名であります。

議事日程は、お手元に配付のとおりでありますから、御了承願います。

日程第1

○議長(大嶽 弘君) 日程第1、会議録署名議員の指名をいたします。

会議規則第120条の規定により、本日の会議録署名議員を、10番 夏目一成君、11番 笹野康男君の両名を指名します。

日程第2

○議長(大嶽 弘君) 日程第2、一般質問を行います。

会議規則第55条及び第56条の規定により、質問時間は1人30分以内とし、質問回数の制限は行いません。

答弁時間も30分以内とします。

質問者も答弁者も要領よく簡単明瞭にし、質問内容は通告の範囲を超えないようお願いいたします。

それでは、通告順に従い質問を許します。

初めに、8番、酒向弘康君の質問を許します。

○8番(酒向弘康君) おはようございます。

議長より、発言の許可をいただきましたので、通告しました項目について質問をさせていただきます。

最初の質問は、ふるさと納税についてであります。

平成20年に交付された地方税法等の一部を改正する法律により、個人住民税の寄附、この寄附金税制が大幅に拡充する形で、いわゆるふるさと納税制度が導入されました。ことしで6年目を迎えたこととなります。

この納税の制度であります。一般的には、ふるさと納税と呼ばれ、ふるさとに直接

納税するのではなく、ふるさとや応援する地方公共団体に寄附をするもので、この場合にその一部が個人住民税、所得税から控除される税金が安くなる制度であります。

結果として、その控除された部分をふるさとに納税した同じ効果が生じるというもので、ふるさと納税制度とされております。

本来の趣旨は、納税することでふるさとに貢献したい、あるいは、応援する地域に役立ててほしいという気持ちを実現するための制度であります。

まず、このふるさと納税制度が始まってから、現在までの本町の状況についてお聞きをいたします。

町外から幸田町へ寄附をしていただいている件数と金額、逆に幸田町在住の方が町外へふるさと納税として寄附をされている件数と金額、それと、税収面から見たプラスマイナスの影響額を年別にお聞かせください。

○議長（大嶽 弘君） 総務部長。

○総務部長（小野浩史君） ふるさと納税にかかりますこれまでの状況であります。

まず、県外の方や愛知県内の幸田町以外の方が幸田町にふるさと寄附をしていただきました件数につきましては、平成21年度におきまして3件14万円、平成22年度におきまして2件301万円、合計5件の315万円となっております。

年度で申しますと、平成22年度以降につきましては、そうした案件はございませんでした。

逆に幸田町に住民票がある方が確定申告におきましてふるさと寄附などをした方につきまして、その件数でありますけれども、東日本大震災のありました平成23年中の件数は、168件、1,587万6,000円、平成24年中の件数は、36件349万8,000円、平成25年中の件数は、同じく36件224万8,000円であります。

ただ、この内容につきましては、いわゆるふるさと寄附、市町村だとか県への寄附であったか、あるいは、義援金であったかのその内訳につきましては、把握ができない状況にありますので合わせた件数という御理解を頂戴したいと思います。

それから、税収面から見たプラスマイナスということもございます。あくまでも寄附者の思いはさまざまでございますので、寄附を受納させていただいた額と税額、控除額、この差という、数値ということ御理解をいただきたいというふうに思いますけれども、平成23年度の寄附受納額が110万円に対し、税額控除額は、23万円で、プラス87万円、平成24年度につきましては、寄附受納額が200万円、税額控除額が316万7,000円で、マイナス116万7,000円、平成25年度の寄附受納額は、130万円でありました。税額控除額は65万2,000円で、プラス64万8,000円という状況でございます。

○議長（大嶽 弘君） 8番、酒向君。

○8番（酒向弘康君） 部長の答弁からも、本町では町内の方が町外へふるさと納税の寄附をされているほうが、圧倒的に多いように思います。

私もことしからこのふるさと納税を行っております。

制度が始まった当初、余り利用する人はいなかったようですが、先ほど話がありましたように平成23年3月11日に発生した東日本大震災を初め、多くの自然災害

の発生により被災地などへの寄附がふえてきたようであります。

特に、東日本大震災では、総務省の発表によりますと、平成24年2月末までの1年間で、被災地の7県、それと、その市町村に寄せられた寄附金、義援金は、総額で1,828億8,300万円にもなったということであります。

また、この3.11の大震災で、被災地に義援金を寄附したときにも、このふるさと納税による税額控除が受けられるということで、一気に制度の認知度が上がったということもあります。

最近では、お笑いコンビの爆笑問題が、大阪府に1,000万円、同じく明石家さんまさんも大阪府にふるさと納税をしたという話題にもなったことがあります。

先ほど本町の状況をお聞きしましたが、近隣の自治体の取り組み状況、そして、件数や金額などの比較がございましたらお聞かせをください。

○議長（大嶽 弘君） 総務部長。

○総務部長（小野浩史君） 近隣の自治体の取り組みなどにつきましてでありますけれども、愛知県が平成25年11月に実施をいたしましたふるさと寄附に関する調査結果というものがございまして、近隣市の件数と金額につきまして、平成23年度と平成24年度、平成25年度の上半期までの集計について御説明の中に含めさせていただきたいと思っております。

過去3年間の合計ということで、岡崎市にあっては215件、約2億1,050万円、西尾市22件、約390万円、蒲郡市38件、約2,120万円、安城市4件、120万円などとなっております。

約と申しましたのは、1,000円未満の端数がございまして、まとめてお話をさせていただきました。

なお、同じ時期の幸田町にあっては、実績では4件、400万円となっております。

また、他の自治体の取り組みにつきまして、お礼として特産物を送る市町村も見受けられますけれども、岡崎市においては、近隣の中では件数、金額とも突出した数値となっておりますけれども、ホームページにおける制度のPRを掲載していることのほかは、特段の取り組みを行っていないというような状況を把握しておるところでございます。

○議長（大嶽 弘君） 8番、酒向君。

○8番（酒向弘康君） ありがとうございます。

部長が申されたように、愛知県内の自治体では、安城市のホームページには、安城市外に在住で1回1万円以上の寄附をいただいた方へのお礼として、ふるさと産品として安城産米「あいちのかおり」やすき焼き用の肉「安城和牛肉」、それと、デンパークの入園券を進呈していますというようなPRもしております。

蒲郡市では、蒲郡祭納涼花火大会特別観覧場所入場招待券、これを進呈をしております。ほかにも県内の自治体の中では、市の美術館や資料館の入場券、あるいは、地元商店街の買い物券、こういったものを送っている自治体もあるようであります。

この制度がスタートしてから、このように全国の自治体が独自に工夫を凝らした活動を始めており、ホームページにはその制度を紹介するコーナーを設けております。

今まで寄附していただいた方に対して、本町としてどのような対応をされているのか、

また、寄附を継続していただけるような対応は、どのようにされているのかについてもお聞きをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 総務部長。

○総務部長（小野浩史君） これまでの対応といたしましては、寄附をいただいた場合は、ふるさと寄附金受領証明書の発行に合わせまして、お礼状を送付をさせていただいているところでございます。

また、平成22年度には、学校の備品、設備等の充実を希望する高額の寄附をいただきました。この際には、対象となりました学校の児童生徒からお礼の手紙などを送付し、感謝の意を寄附者に伝えさせていただいた例もございます。

また、継続していただけるような対応につきましては、これまで寄附につきましては、受動的な対応をとっておりまして、積極的な働きかけは実施していない状況にあるところでございます。

○議長（大嶽 弘君） 8番、酒向君。

○8番（酒向弘康君） 寄附をいただいた方には、確定申告の際に必要な、いわゆる領収書、これを送付するときにお礼状を同封しているということでもありますので、最低限のことはされているというふうには考えます。

愛知県内の東栄町、あるいは、設楽町、このまちでは、5,000円以上の寄附者にはまちの広報紙を送っているということでもあります。

また、日進市では、日進サポーター市民登録証明書、こういったものを発行して、感謝の気持ちを伝えているということでもあります。

本町もせめて広報こうたの送付などをして、感謝の気持ちを表すことについてお考えをお聞きいたしたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 総務部長。

○総務部長（小野浩史君） これまでの対応につきましては、お礼状のみということでございます。

今後におきましては、町のPRも兼ねまして、広報こうた、町制要覧、観光パンフレットなどを同封をさせていただくような取り組みについて考えさせていただきたいと思っております。

○議長（大嶽 弘君） 8番、酒向君。

○8番（酒向弘康君） ぜひ、それを推進していただきたいというふうに思います。

私は、幸田町に住んで35年が過ぎました。人生の3分の2は幸田町でお世話になっております。しかし、やはり、生まれたふるさとには、今でも特別な思いがあり、いつもどこか心の片隅では応援をしたい、恩返しがしたいという気持ちが消えることはありません。

これとは逆に、幸田町がふるさとという人は、今、言ったような同じような気持ちを持っておられるというふうに思います。そんな人と、気持ちがつながり続ける仕組みを考えていただければというふうに、今、強く思っているところでございます。

次に、本町のホームページのふるさと納税の案内には、次のような掲載がされております。

内容は、幸田町をふるさとと考えるいただける方や、幸田町を応援したいと思っ
る方に寄附金を通じて本町のさまざまな施策を応援していただくもので、申込用紙の欄
には、その活用する希望の施策を選択するようなそういった区分欄もあります。

今まで寄附をいただいた方に対して、その希望どおりの使い方ができたのかどうかも
お聞きをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 総務部長。

○総務部長（小野浩史君） 寄附金の申込書におきましては、活用をしてほしい用途につ
きまして、総合計画に準じました6つの施策メニューを充当したいというような中から選
んでいただく、それから、また、特に指定なしというような7つの項目から選択をして
いただく形式とさせていただいております。

寄附の用途を指定されました方におきましては、可能な限りその方の希望の詳細を聞
き取るような取り組みをし、寄附者の意向を事務事業に反映するように努めておると
ころであります。

また、寄附の使途を指定しない方もおみえになるのも実情でございますが、現在のと
ころ、そうした意向をくみ取るという形での実施とさせていただいているところでござ
います。

○議長（大嶽 弘君） 8番、酒向君。

○8番（酒向弘康君） 寄附者の意向というところを取り入れているということであり
ます。

さらに、本町のホームページには、寄附の手続についてもその下の欄に掲載がされ
ております。

その寄附申し込みの手順につきましては、申請書をホームページ、ここからダウンロ
ードしてプリントアウトをいたします。それに必要事項をハンドで記入し、郵送かファ
ックス、また、直接窓口で申請をします。その後、振込用紙をもらいます。そして、寄
附金の支払いは金融機関か現金書留、または、直接窓口を持ち込むの3つの方法が紹介
されております。

本町のふるさと納税の寄附を完了するまでに、かなりの手間がかかっているように思
います。

最近では、自治体のホームページから、インターネットで必要事項を入力し送信、こ
れを行えば申し込みが完了。また、支払いもクレジットカード決済で納税できるワン
ストップ制度を導入している自治体も多くなってまいりました。

また、佐賀県では、携帯電話やスマートフォンから申し込みと支払いが同時に完了す
る仕組みも取り入れられております。

本町として、完了までの手続をスムーズに行う改善もこの制度を拡大していくための
方策の一つかというふうに思います。町のホームページから、入力、送信すれば申し込
みが完了するシステムもコストをかけずにできるというふうに思います。受け取る側も
処理が簡単になっていくというふうに思いますが、その点についてのお考えをお聞かせ
ください。

○議長（大嶽 弘君） 総務部長。

○総務部長（小野浩史君） 現在、申請書が提出されました後の手続につきましては、振り

込み、現金書留、持ち込みのいずれかの方法によって寄附金を受領させていただいております。

これまで、この手続の方法の簡素化につきましては、検討が深くされてきたというふうにはちょっと思っておりません。

また、クレジットカード決済につきましては、今の時代、必要だというふうに思っておりますけれども、電算システムの大規模な変更が必要であることがありまして、将来的な検討項目とさせていただきたいというふうに考えております。

また、申込方法につきまして、様式をダウンロードしていただいて、それに直接記入をしていただいてファックスをしていただくという、煩わしい部分につきまして、電子申請、簡易申請を使って直接入力をしていただきまして、それを送信していただくというような方法につきまして、近々のうちに改善をさせていただきたいというふうに思っております。

○議長（大嶽 弘君） 8番、酒向君。

○8番（酒向弘康君） 申し込みのところは、電子申請ということで改善されるということで、ぜひ、お願いしたいと思います。

ふるさと納税制度は、よくも悪くも実態としてのアイデアと企画力が問われるというふうに言われております。基本的には、これは、あくまでも寄附なので露骨に依頼をするわけにはいきません。全国の自治体のふるさと納税に関するホームページがいろいろございますが、それを見てみますと、趣向を凝らしたメニューや、通販なみの高額な特産品の特典を争うようなそんな風潮も見られ、少々加熱ぎみの状況だというふうにも感じております。

こういった加熱する状況の中、総務省からは特産品などについては、適切に良識を持って対応することといった通知もあったようであります。

この制度には、歳入の確保の面もありますが、ほかの効果として、例えば、ふるさと納税がきっかけで生まれ故郷に関心が深まる、関心が深まることによってそのまちに足を運ぶようになる、足を運ぶことによって住みたくなる、そんなふるさとへの関心から納税へ、納税から定住へとつながる効果も期待ができる制度だということでもあります。

いろいろなアイデアの一つとして、私から提案をしたいというふうに思います。

それは、本町の集い、作業場で取り組みがなされている花や木の苗の栽培、そして、販売というものが行われております。この花や木の苗をふるさと納税の寄附者に送ってはどうでしょうか。

全国には、このような取り組みの例はなく、趣旨に賛同される方も多いかというふうに思います。作業場の売り上げ、販路の拡大となり、しいては障害者の雇用の確保にもつながるというふうに思います。

このような効果が期待できる提案につきまして見解をお伺いいたします。

○議長（大嶽 弘君） 総務部長。

○総務部長（小野浩史君） 特産品の贈呈につきましては、全国各自治体それぞれ個性ある取り組みをされておる状況は承知をしております。

また、総務省のほうからの良識をもって対応すべきということにつきましても、ふる

さと納税の調査結果の中で総務省が指摘をしているところであります。

また、同時に寄附金の収納方法の多様化を図ること、寄附金の使途の公表をすること、それから、ふるさと納税にかかるPRを積極的に行うことについても同様の指摘があったというふうに承知をしております。

また、議員から御提案をいただきました集い作業所の花木の贈呈につきましても、寄附していただいた方への返礼品としてふさわしいかどうか、また、花の苗の贈呈をどのような準備が必要なのか等、あらゆる面から検討をさせていただき、総合的に判断をさせていただきたいというふうに考えております。

○議長（大嶽 弘君） 8番、酒向君。

○8番（酒向弘康君） ふるさと納税を積極的に活用して、総務省からもこれは通達があったということではありますが、新たな消費品や特産品などの開発に結びつけ、全国に情報発信をしておくことが町の活性化、地域経済の活性化にもつながるというふうに思います。

本町には、全国一誇る筆柿などの特産品、また、その加工品、そのほか、農産物や焼酎、畜産なども有名であります。

町長にお聞きをいたします。

この幸田町の特産品を、ふるさと納税のお礼の気持ちとして送るというのはどうでしょうか。

決して華美にならず、コストもかけず最小限のお返しとしてその形で気持ちをあらわすというものであります。町長の公約でもあります農産品のブランド化の確立、そして、農業の再始動への近道とも考えることもできるかというふうに思います。町長の見解をお聞かせください。

○議長（大嶽 弘君） 町長。

○町長（大須賀一誠君） 酒向議員からのいろいろなふるさと納税につきましては、十分理解しているつもりでございますけれども、きのうも実は、尾張版に江南市のふるさと納税ということで、こういうでっかいのが出ておりまして、この中で江南市が2008年から20件で88万円ほどだったのが、隣の岩倉市では名古屋コウチンを出したということによって、全国から寄附が殺到いたしまして1,400万円ほどふえたというようなことが新聞に載っているわけで、一長一短それぞれあるかと思えます。

幸田町に関しても農業の再起動ということで、農産品のさらなる需要を深めたいということで、今、おっしゃったような中で、過度なお礼というものはよく考えなくてはいけないかなというふうに思っておりますけれども、ただ、幸田町で春夏秋冬、春でございますとタケノコだとかハウス物だとか、夏だとナスだとかブドウとかイチジクだとか、それから、秋になりますとナシだとか筆柿だとか、いろんな産品が農産品もございまして、これを前向きによく検討させていただこうと思えます。

どの程度、全体の皆さんが受け取っていただけるかわかりませんが、一応内部でよく検討して対応してまいりたいというふうに思いますのでよろしく願います。

○議長（大嶽 弘君） 8番、酒向君。

○8番（酒向弘康君） 前向きに検討されるということで、よろしくお願ひしたいと思ひます。

全国では、ふるさと納税の寄附者をふやすために、町外から通勤されている町、市の職員、あるいは、町内勤務の通勤者に対してPRをしたり、また、町内在住者にも町にふるさと納税が可能であるといったことを周知したりPRをしている自治体もあります。

また、中学校の授業の中で、納税の義務や異議、あるいは、役割の中で副教材でふるさと納税を紹介をしたりして、中学生のうちから税について学ぶことを取り入れたりと、さまざまな取り組みがなされております。

既にふるさと納税が始まり、5年が経過をしております。このふるさと納税制度をうまく活用すれば、さまざまな、そして、大きな効果を生むことが期待できるというふうに思ひます。

しかし、このふるさと納税制度の対応で、人件費やコストがかかってしまうことは本末転倒であり、いち町民としても望むものではございません。

また、ほかの施策で税収増を図ったほうが得策だという考え方もあるかもしれません。

しかし、ふるさと納税は既に国の施策として行われている以上、やはり前向きに取り組んでいくべきだというふうに思ひます。そして、町としてその体制を整え、利用しやすく仕組みをつくっておく必要があると考えます。

再度、町長に答弁をお願いいたします。

今後、本町もふるさと納税制度を積極的に活用し、幸田町のまちの活性化やPRなどに向けて前向きに検討していく、このことについて再度見解をお聞かせいたします。

○議長（大嶽 弘君） 町長。

○町長（大須賀一誠君） 先ほど申し上げましたように、前向きに検討してまいりたいと思っておりますけれども、華美にならないということと、それから、一つは、これをやることによって、幸田町というまちを理解していただく、相互交流が深まる、そういうことも一つの視点として考えて、さらに検討を加えさせていただきたいというふうに思っております。

○議長（大嶽 弘君） 8番、酒向君。

○8番（酒向弘康君） 町長からは、前向きにという答弁をいただきました。検討の方を進めていただきたいというふうに思ひます。

それでは、次の質問に移ります。

次の質問項目は、町民の「幸福度」について伺ってまいります。

昨年2月に発表された住民へのアンケート結果であります幸田町住民意識調査報告書、この中で、設問の最初にあります住みよさについて尋ねた項目があり、その中で、回答は、幸田町がとても住みやすいと答えた方が29.2%、どちらかという住みやすいが55.3%、合わせると84.5%の方が住みやすいと答えております。

一方、とても住みにくい、どちらかという住みにくいと答えた方が、全体の11.6%という結果でありました。

この調査結果について、町としてこれをどう捉え、どのように分析しておられるのか、お聞かせをください。

○議長（大嶽 弘君） 企画部長。

○企画部長（大竹広行君） 85%近くの町民の方が住みやすいと感じている結果で、緑豊かな自然環境や人間関係のよさ、生活の利便性を感じていると捉えることができ、近隣市と比較しても幸田町の住民は自分のまちを住みやすいと感じていると考えております。

住みやすいと住みにくい理由の両方に交通と買い物がありますが、これは年齢や職業等回答者の環境により、とらえ方が違っているためと考えられます。住みにくいと感じる場合は、より個人的な細かいサービスを必要としていると思われそうですが、全般的に見て幸田町は交通も買い物も便利であると考えております。

○議長（大嶽 弘君） 8番、酒向君。

○8番（酒向弘康君） やはり、課題は交通と買い物というところかなというふうに思っております。

もう2年と少し前の話になってしまいますが、日本とブータン王国との外交関係が自立して、25周年を迎えた平成23年11月に王国夫妻が来日されました。このブータン王国は、国民の9割以上が幸せを感じて暮らしている、世界一幸せな国として世界じゅうから熱い視線を集めました。昨日も国民の生活を伝える放送があったということですが、来日された若い国王夫妻は穏やかで慈愛に満ちた笑顔と感動的なお言葉で日本国民を魅了し話題となりました。そして、これをきっかけに、世界的にも国民の幸せという概念が注目されだしました。

国の経済規模と成長をはかる物差しとして、国民総生産GNP、あるいは、GDPがありますが、いずれも経済活動における国民の豊かさを示しております。

ブータン王国は、人の幸せが必ずしも経済と一致するものではないとして、国民総幸福量GNH、グロス・ナショナル・ハピネスという指標を示しております。

この独自の考え方を国家の指標として打ち出し、住民がどれだけ幸せを感じて暮らせるか、国の政策目標として教育、医療、公共政策が決定され施行されております。

その一方で、ブータンと比べれば、経済的にはるかに豊かであるはずの日本では、将来に希望が持てないと嘆いている人も少なくないようであります。

昨日であります、インターネットニュースで、ちょうどこのような報告が政府からありました。

きのう、3日の午前中の閣議で、2014年版子ども若者白書の中で、日米間とイギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン、この世界7カ国の若者の意識調査を実施した報告がありました。自分の将来に明るい希望を持っているかというこの尋ねに対して、希望がある、どちらかと言えば希望があると答えた人が、日本は61.6%にとどまり、7カ国の中で最低であったということで、他の6カ国は82.4%から91.1%、この数値を大きく下回ったというニュースがありました。単純に経済関連の指標が高くなれば人々が幸せになれるという経済的な豊かさ、イコール真の幸せという時代ではなくなってきております。

幸田町が魅力あるまちとして、住民一人一人が幸せを実感でき、今後も継続的に、持続的に成長し続けていかなければならないというふうに思います。

東洋経済新報社が、全国の790の市を対象に毎年公表をしている住みよさランキン

グは、公的統計をもとにそれぞれの市が持つ都市力という点を、安心度、利便度、快適度、富裕度、住居水準充実度、この5つの観点にして分類し、その単純平均を総合評価、これをしたものであります。2012年度版の住みよさランキングの発表の中で、全国ランキングで隣の西尾市は、790市中89位、豊田市は122位、岡崎市は131位となっております。

また、昨年、2013年度では、愛知県の長久手市が6位、みよし市が7位、日進市が12位、東海市が15位と、愛知県の市が上位を占めております。市のランキングはこうして発表がされますが、町のランキングはありません。大変、難しい質問になるかと思いますが、こういった近隣の評価を参考にして、我が幸田町のランキング、どの辺に一をするのか、幸田町の評価をどのように捉えられているのかお聞かせをください。

○議長（大嶽 弘君） 企画部長。

○企画部長（大竹広行君） 2013年版の住みよさランキングでは、先ほど言いましたように全国790都市の中で、岡崎市は130位、西尾市は123位、蒲郡市は355位となっております。住みよさランキングは、先ほど議員が言われましたように、安心度、利便度、快適度、富裕度、住居水準充実度の5つのカテゴリーの14の指標から算出され偏差値をもとにその総合評価、偏差値で決定をしております。

5つのカテゴリーのデータを岡崎市、西尾市、蒲郡市と比較しますと、安心度、快適度、富裕度の3つの指標は、岡崎市、西尾市、蒲郡市を上回っていると見られます。利便度では3市を下回っております。住居水準充実度は、西尾市と蒲郡市には近く、岡崎市を上回っております。今、議員言われますように正確に比較することはできませんけれども、以上の比較から見ると正確な位置ではありませんが、本町は住みよさランキングでは近隣市の130位の岡崎市、123位の西尾市には劣っていないというふうに考えております。

○議長（大嶽 弘君） 8番、酒向君。

○8番（酒向弘康君） 分析をされたようであります。よくわかりました。

町長は、新年度の施政方針に合併60周年を迎えることし、一歩ずつ着実に前進することを目指してをキーワードに、防災安全対策を重点施策として位置づけ、町民目線にたったまちづくりを進め、町民の附託に応えるべき配慮をしたと述べられております。

平成28年からの第6次幸田町総合計画にも幸せが実感できる幸田町のまちづくりを折り込み、着実に推進されることが必要かというふうに思います。

現在、内閣府でも幸福度の指標づくりに関する研究会が発足し、幸福度指標試案が公表され、幸せを図るものさしづくりがスタートしております。

そんな中、一昨年11月に東京都荒川区では、住民の幸福度を指標化する研究会をつくり、ブータンが取り組む国民総幸福量GNH、これを目標とした荒川区独自のGAH、グロス・アラカワ・ハピネスというプロジェクトを始めました。このプロジェクトでは、外部有識者を交えて、区民の世論調査結果を分析し、区の基本計画で設定している施策ごとの数値目標を検証して、荒川区民総幸福度をつくり、どうすれば住民の幸福度を高められるのかということをお区行政の課題として取り組んでおります。

本町には、幸福度をはかる直接的な指標はないと思います。そこで本町においても幸

福度をはかる指標を提案をしたいと思います。

幸福度という極めて主観的な感覚を町政に反映していくために、ブータンのGNH、荒川区のGAHを幸田町の状況に置きかえて改良し、幸田町版の町民総幸福量、GKH、グロス・コウタ・ハピネスの指標を新たに設定し、住民の幸福度を指標化するという提案をしたいと考えますがいかがでしょうか。見解をお聞きいたします。

○議長（大嶽 弘君） 企画部長。

○企画部長（大竹広行君） 先ほどから話が出ておりますブータン王国では、持続的で公平な社会経済の開発とか、環境保護とか、文化の推進と、よき政治、以上の4つの柱が基本となって指標をしております。

先ほど話がありました東京都荒川区では、平成25年10月に荒川区民総幸福度に関する区民アンケート調査を実施し、平成26年3月に集計結果を公表しております。

調査項目の柱は、6つの柱となっております。健康福祉、子育て教育、産業、環境、文化、安全安心の6つの柱が基本となっております。幸福度は人によって異なり、住民にとっての幸せは人の誕生から死亡までのライフステージの中で、社会とのかかわりにおいての満足度によると考えられます。

住民の物質的な満足度と精神的な安心感により住みよさ、幸福感が決まってくると考えます。全国の先進自治体の事例研究をしまして、今後、検討していきたいというふう考えております。

○議長（大嶽 弘君） 8番、酒向君。

○8番（酒向弘康君） ぜひ、町民の幸福度を図れるものさしづくりに向けて、検討を重ねていただきたいというふうに思います。

新たな行政需要の高まりを的確に捉えて、町民が幸せを感じられるまちづくりを行うためには、住民目線で、先ほどありました満足度の低かった項目、施策に力を入れてそれを高めていくことが重要だと考えます。町民の幸せ感を満たすための課題と、また、評価向上をするためには、今後、どのような取り組みが必要とお考えでしょうか、お伺いをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 企画部長。

○企画部長（大竹広行君） 先ほどの住みよさランキングのカテゴリーの中で、近隣市との比較では幸田町は快適度と裕福度と安心度に比べ、利便度、住宅水準充実度が低い内容となっておりますので、今後、検討していく部門であるというふうに考えております。

物質的な満足度と精神的な安心感を追及することで、幸せ感が生まれてくると考え、魅力あるまちとして、今後も持続的に成長していくためには、総合計画に掲げている施策に着実に取り組んでいくことが必要であり、そのことが町民の幸せ感を上げるための環境づくりにつながるというふうに思っております。

○議長（大嶽 弘君） 8番、酒向君。

○8番（酒向弘康君） 住民が、真に幸せ感を目指すことは、全国どの自治体でも共通した住民の課題となっております。

先ほど、お話に出ております先進地の荒川区が発起人代表となって、全国の基礎自治体に呼びかけ、住民の幸福を起点とした行政運営に取り組む自治体が、連携、協力する

基礎自治体連合、通称幸せリーグが昨年6月5日、ちょうど1年前ですが、設立がされました。発足丸1年足らずで、全国53の市町村がこの幸せリーグに参加し、真に幸福な地域社会を築いていくために、同じ問題意識を共有する基礎自治体同士が連携し、互いに学び合い、持てる力を結集し、補い合う場として活発な活動が始まってきております。

愛知県では、豊田市、安城市、長久手市、高浜市、武豊町が参加をしております。

そこで、最後の質問となるかと思いますが、町長にお聞きをいたします。

幸田町として、町民の幸せ実感向上を目指していく、この幸せリーグに参画する考えはありませんか。よいものは、積極的に取り入れていく姿勢も大事なことだというふうに思います。幸田町の幸せという字もぴったりくる取り組みだと考えますがいかがでしょうか。

○議長（大嶽 弘君） 町長。

○町長（大須賀一誠君） 酒向議員のブータン王国に対してのGNHという内容につきましては、私も平成20年3月31日の新聞をもとに、その中にウェーブという欄がございまして、そこに3回新聞に投稿された内容の中で、東大の関根泰次教授の内容として、このブータンを初めて知って、そのGNHというのを初めて知ったわけでありまして、

それで、即私はそれをもとに職員の研修をやりまして、新規採用職員の研修をやりまして、物の豊かさではなくて、心の豊かさというものはこういう国があるよというような形で、私は話を職員研修をやりまして、常に日本ですとGDPだとかGNPばかり頭にあると、そういう中で、こういうGNHというハピネスということが非常に頭の中に残ったということで職員に研修を行いました。

このブータンにおきましては、政治の主軸に教育、医療、それから、一切無料であるし、初等教育から英語を常用語としてやっているということで、政治のおかげで本当にいい政治があるということで犯罪もなし、まずしい人に対する政府の援助もあって、貧富の差がほとんどないという国でもある。人口が、私、その当時、61万人ですが、今、71万人ぐらいの国民ですけれども、何で生きているのかというと、電力をインドに売っていると、それが一番大きな工業生産品であるということだそうであります。

そういうことで、私も非常に興味を持って、一番人間の幸せというのは、物財の豊かさではなくて、満足の大きさだというふうにある方も言ってらっしゃるわけでありましてけれども、幸田町としても、ブータンというのは、将来、人類が進むべき道を取っている、そういう観念で私も考えております。

その中で、いろいろ見ていきますと、先ほど言いましたように物財の豊かさだけではなくて、目指して進むべきとしても幸田町がやはり我々としては、自分たちにあった進み方を模索していく以外に道はないであろうと、それぞれ何とかリーグというのはあるわけで、武豊さんとか入っていますけれども、それぞれ我々のまちに合った進み方を模索していく以外にはないであろうというふうに思いますので、自分たちのまちに合った将来、今までの歴史、文化、そういうものをもとにした形での幸田町としての独自の幸福度の追求をしていくべきであろうというふうに思っておりますので、いろんなところの資料も参考にしながら、幸田町の皆さんが顔の見えるこの小さなまちであるけれども

幸福度が満足できるような形のを進めていきたい、そんなことを思っておりますので、一つリーグにおきましては、もう少し考えさせていただきたいというふうに思います。

○議長（大嶽 弘君） 8番、酒向君。

○8番（酒向弘康君） 町長も興味があり、理解も深いというように思います。

地方自治体の使命は、住民の幸福実感の向上であります。行政は住民を幸福にするシステムである、イコール町政は町民を幸福にするシステムである。これが自治体の存立意義だというふうに思います。

真に幸福が持続的に感じられるまちづくりに向けた施策のさらなる展開の期待を申し上げ、私の質問を終わります。

○議長（大嶽 弘君） 8番、酒向弘康君の質問は終わりました。

ここで、10分間の休憩とします。

休憩 午前 9時54分

再開 午前10時04分

○議長（大嶽 弘君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、5番、中根久治君の質問を許します。

5番、中根君。

○5番（中根久治君） 議長のお許しをいただきましたので、通告順に質問してまいります。

初めは、医療機関の充実についてであります。

幸田町は、昭和54年から1年置きに住民意識調査をしています。平成12年からの14年間分の調査結果を見ますと医療機関の充実を求める住民の声が、常に1位か2位にランクされております。

このように長い間の町民の声が、どのように扱われてきたのか、どのように町民に説明されてきたのか、これからどうするのかについてお聞きします。

まずは、昭和54年の第1回から平成9年までの第11回までの調査は、医療機関の充実を求める声は、どの位置にランクされていたのかをお聞きしたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（鈴木 司君） 住民意識調査の医療機関の関係でございますので、私から答弁を申し上げたいと思います。

昭和54年の第1回から第11回までの中で、第1回が2位であります。第2回は昭和55年で第3位、それから、第4回、昭和57年でありますけれども、これが2位ということであります。残りの11回までにつきましては、1位という形にはなっておりません。

ただ、設問につきましては、それぞれ言い回し等々が違いますので、さまざまありますけれども、何にしましても医療機関が少ない充実をとということの回答を求めるものであるということでもあります。

○議長（大嶽 弘君） 5番、中根君。

○5番（中根久治君） この長い間の町民の声が、どのように対応されてきたのかというこ

とについてお聞きします。

1つは、なぜ医療機関の充実の声が、毎年にもわたって、何年にもわたって高いのか、その意識調査の分析についての見解をお聞きします。

そして、この町民の声に対して、どのような見解を示し、対応してきたかということを示す具体的な資料、町民の願いは、言い続けておるが、町には聞き入れる耳があったのかという話でございますので、ちゃんと聞いたか、どのように答えてきたのかについてお答えをお願いします。

○議長（大嶽 弘君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（鈴木 司君） 住民の声に対しまして、どのように答えてきたかということでございますけれども、まず、医療機関の充実が何年にもわたって高いという分析になろうかと思っておりますけれども、基本的に、医療機関が充実をする、町民の方が望まれる最適なのは、それぞれの症状に合わせていつでもどこでも身近に、これが、医療機関があるということが、多分、最適な条件であろうと思っております。

ただ、本町におきましては、その医療機関が町内のどこかにある。これが、近くにあるというふうに判断されているかどうかこれはわかりません。そういった状況が一つある。

また、さらに町内には、総合病院といった、いわゆる多くの診療所をもった病院というのは存在をしております。近隣の市町村につきましては、全て、岡崎の市民病院を初め、あるわけです。そういった状況がまず一つあると。

それから、もう一つは、住民意識調査の中で、たまたま平成18年と平成20年でありまして、こういう設問があるわけですが、町内の医療機関で十分ですかという、実は設問があります。

この中で、この問いの答え、1位は総合病院を望む声、これが65%でありました。逆に医療機関が十分ですかとあって、足りていないよと言ってお答えになっている方は6%でありました。これが住民の声だということでありまして。これらを分析して、要は先ほど申しました近くにあることが必須であるけれども、総合病院が基本的には欲しいよという声、この声になってきたのかなという分析をしております。

それから、2点目の声をちゃんと聞いているかどうかということでございますけれども、当然、町としましてもその対応については、推進をしてきたつもりでございます。医療機関の誘致のために医師会、医療機関、さまざまな機関に対して働きかけをしながら、現在までも診療科目、ほとんどと言っては、失礼かもしれませんが、多くの診療科目に努めてきたところであります。さらに推進については、昭和44年度の第1次総合計画、第5次の総合計画まで医療施設、医療体制の充実ということを施策に掲げながら、その推進に取り組んできたというところでございますのでよろしく申し上げます。

○議長（大嶽 弘君） 5番、中根君。

○5番（中根久治君） 今まで、病院誘致のプロジェクト、そういうのはなされてきたのかなと。

あったとすれば、どの部署で具体的な取り組みをされてきたのかお聞きしたいという

ふうに思っております。

少なくとも、この15年、20年の間に、幸田町には、病院もふえましたし、幸田町も広域了見としてのシステムを整えております。

それなのに、この住民意識調査の結果が変わらない、医療圏を確立してきたよ、でも、住民意識調査の結果は相変わらずトップだ、ここの部分、ここに町民の願っていることと、町が進めていることの方角性に違いがあるのではないのかなというふうに私は思います。町民の願いに沿った取り組みをしてきたと言えるのかな、このことに関する見解をお聞きします。

○議長（大嶽 弘君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（鈴木 司君） まず、医療の充実に関しますその推進をしている部局につきましては、健康保健部門、課名は今まで随分変わっておりますけれども、現在の健康課で取り組んでおるということでございます。

それと、プロジェクトといいますと、実際に特別なプロジェクトを立ち上げて、組織を立ち上げてやったという経過はございませんけれども、昭和48年当時でございますけれども、住民の方、さらには議会の議員の皆様からの御意見もあったということで、総合病院、総合病院といってもその当時産科程度の病院ということで、推進をするために、本町内の2カ所の所で用地の取得をする作業をし、その推進を図ってきたという経過はございます。現実的に、その病院は誘致できませんでしたけれども、個々の個人医院といいますか、その医院を昭和51年ごろから、内科、外科、眼科の開院をみるということに至っております。

その後におきましても、当然、その時々を担当部局の人間によって、医師会であるとかいろんな機関については取り組みをさせていただいております。

ちなみに、昭和48年当時の医療機関の数ですけれども、病院を含めました診療所は5つでございます。歯科が2つ、合わせて7つの医院ということですが、現在、診療所は、病院を含めまして19の医院があります。歯科につきましては、14医院、合わせて33ということで、これは、我々としては推進をしてきたということでございますのでよろしく申し上げます。

○議長（大嶽 弘君） 5番、中根君。

○5番（中根久治君） 確かに、昭和の時代は、昭和40何年のときは、病院は少なかったです。それから、ずっと相変わらず住民意識調査によると、もっと病院が欲しいという要望がずっと続いているわけです。ここのところを、どういうふうに町として捉えておるのかなという部分が少しおかしいのではないかなというふうに私は思っておるわけです。

幸田町は、最近、企業立地課を立ち上げました。積極的に企業の誘致を進めております。また、その実績も上がっております。後先を言うならば、企業立地課よりも病院誘致課が先ではないかなというふうに私は思っております。

町民にとって一番大事なものは、必要としているものは、医療機関の充実なのです。1番はかかりつけ医の充実だと思います。平成24年の愛知県の衛生年報というのが出ておりますが、医師の数が発表されております。幸田町は32人、西尾は165人、安

城は365人、蒲郡110人、岡崎は502人です。医師一人当たりの人口で割ってみると、幸田町民は、1,212人、西尾が1,000人、安城が500人、蒲郡740人、岡崎は745人です。幸田町が1,212人に1人のお医者さん。同じ医療圏の岡崎は745人、これで、さらに数年後には、大学病院もふえます。六美には、この秋に産婦人科がオープンします。幸田と岡崎では同じ医療圏だから、医師一人当たり足し算して割れば、773人になりますよというのが、これは数字のマジックです。できる所には、どんどんできてくるのです。積極的な誘致の姿勢を示すことが大事です。

昭和48年当時は、確かにそういうものがあつたけれども、今はずっとない。もうこの何十年ない。病院誘致課をつくって、本気で取り組む姿勢が必要だと思いますが、そのお考えをお聞きます。

○議長（大嶽 弘君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（鈴木 司君） 先ほど、住民意識調査の結果の中で、まあずっと高いよという話でございますけれども、先ほど申しましたように、当然、医療機関は近くの所にあつたほうがいいよということがありますので、これは要望としてはあるのであろう、さらに総合病院という近隣の市町村にあるけれども、幸田町にない、それを求められる声として高いのであろうというふうに、我々は理解をしております。

ただ、それでよしとするということでは、実はありません。

そのことにつきましては、当然、先ほどから申しておりますように、さまざまな診療科目を診療ができる病院、医院を一生懸命誘致をしようということで、その後も、その担当部局におきまして、当然、誘致をするための努力はしてきておりますし、私どもも現在についてもしておるつもりでございます。なかなかそれが実現に結ばれていないということでもあります。

そういったことから、誘致課ということでございますけれども、現在の取り組みの中で、先ほどいう実に医院が開院がされるという、その総合病院が開院がされるという成果は出ておりませんので、それはどうかと思っておりますけれども、そのほかの部分では、私どもはある一定の成果を出しながら進めておりますし、当然、今後もしていこうということは考えております。

さらに、これはちょっと参考でございますけれども、先ほど、岡崎の病院が開院をするということをお話がありましたので、ちょっと参考までに、県の保健医療計画というのが実はあるわけですが、この中で、西三河南部東医療圏、岡崎市と幸田町でございますけれども、この中で、病院の基準病床数というのが、実は定まっております。

これが、現在、2,860床という計画があります。現在、我が医療圏の中での病床数、これは、計画も含めまして、先ほどの新病院は除きまして2,425床あります。残りが435床。今回、岡崎の中で藤田病院が建設をするという報道もされましたけれども、市は400床程度という話でございますので、残り35床ということで、総合病院は、非常にこれは規模として難しいのかな。ただ、民間でどうしても建てたいよというような話であれば、当然、これはいいのかもしれませんが、許可であるとか、いろんなさまざまな制約はかかってくるということでございます。

これらを踏まえて、先ほど申し上げました個々の医院の開設につきましては、それぞ

れの地区においての医療の充実のためには、当然、今後も推進をしていくつもりであります。そういったことを踏まえて、現在、病院の誘致に特化した課というのを設置する考えはないということでございますのでよろしく申し上げます。

○議長（大嶽 弘君） 5番、中根君。

○5番（中根久治君） 岡崎市の市民意識調査というのですか、幸田町の町民意識調査と、住民意識調査と同じものですが、岡崎市の中で、その医療福祉の不足というのを取り上げていているのは、これは、5番目なのです。

要するに、岡崎に住みにくい理由の中に、その医療機関が不足しているというふうに感じているところが、とても5番目の位置なのです。そういう所で、幸田町が1番であるというところ、これは、先ほど言いました1,212人对740人の差なのですよね。その部分をきちんと理解していかないと、幸田町これで満足というような、そういう答弁では先に進んでいかないと私は思っておりますので、やはり、積極的な姿勢というのが、ぜひ、あってほしいというふうに思いますが、その点について、また次に絡めてお願いをします。

誘致を願うなら、受け皿の用意がなければいけません。誘致に熱心な自治体は、病院誘致条例というようなものをつくって、受け入れ態勢を強めております。数々の特典つきの制度で、長く幸田町についてもらえるような制度が必要なのです。

こうした受け入れの態勢についての考え方もお聞きしたいと思います。

これから先、大きな病院に行くために必要なものは紹介状です。すなわち、診療情報提供料、これは有料なのです。厚生省の計画によると、2016年からは、大病院には、紹介状なしには、初診料、再診料が全額負担になるというふうに聞いております。

また、1万円の定額負担にするとか、選定医療費が必要とか、とにかく大病院にはおいそれといけない状態が起きてきます。これから先です。

蒲郡市民病院も、西尾市民病院も安城更生も全て大病院ですから、かかりつけ医のない幸田町民にとっては、ますます病院が遠くなります。病院誘致への前向きな姿勢として、病院誘致条例、病院誘致課というのは、やはり、必要なものだろうと私は思うのですが、もう一度、考え方を申し上げます。

○議長（大嶽 弘君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（鈴木 司君） 医師、医院の数が決して私どもは満足をしておるということではありません。まだまだ必要であろうということで、その誘致につきましては、努力をしておるところでございます。その辺は、御理解をいただきたいと思いますが、なかなか難しいということもございまして、それも一つ御理解をいただければというふうに思います。

それと、体制につきましては、いろんな市町村で取り組んでおみえになるということは、私どもも承知をしております。

病院の誘致条例、助成制度等々さまざまやりながら、その対応を要しておると、幸田町につきましては、今、昭和48年に制定をしております幸田町の幸田町医療機関誘致助成要綱、これによりまして、土地にかかります費用につきましては、その補填をさせていただくような対応をする制度があります。

この制度の改正については、実は、長い歴史の中でいろんな賛否が実はありまして、医療機関、医師会等々の調整をしながらその改善をしていくというような取り組みをされた経過もございますけれども、非常に既存の医院の、いわゆる対応差といいますか、そういったものの問題もあるということで、慎重に取り扱わなければならないというふうに考えております。

いろんなものをつけ、特典をつけ、誘致をする、これは必要なのかなという気もしないわけではないわけですが、既存のその医院との公平性、医師会との調整、さまざま課題があるということでございますので、医療機関を充実させる、何とかしたいという思いは当然ございます。

しかし、先ほど言う、その体制について、今、すぐに何かをしなければいけないというふうなことではございません。当然、それぞれのときにおいて、また、条例制度、改正制定等必要であれば、その時々で検討していきたいというふうに考えておりますのでよろしくお願いします。

○議長（大嶽 弘君） 5番、中根君。

○5番（中根久治君） 医療機関の充実は、昭和47年の資料を見ましても、これはトップに載っておりますので、ずっと、40年、50年の歴史を持っている話なのです。

だから、そういった受け入れ体制としての準備が欲しいなという願いをもって言うわけですから、これから、またとかいう、そういう問題ではないです。そこが町民との意識のずれが出ておるのではないのかなということを言っておるわけです。

先日もいただいた、その救急医療の地図を見ますと、東海道線の西側には病院は1個しかありません。先ほど言われましたように19も医療機関がふえたぞというのですが、西側を見ると1件しかありません。まさにもう東海道線の東側にしか病院はないのかというようなことが起きておりますから、そういったことも考えながら、西側には用地がいっぱいありますから、どんどん病院を誘致するという積極的な構えがないと、これは出てこない話かなというふうに思っております。

三ヶ根クリニックが、平成24年1月に婦人科を廃止しました。幸田産婦人科も検診のみとなってしまいました。現在は、子どもの産めない幸田町になっております。幸田町民は、生まれるときも死ぬときも、みんなほかの市のお世話になるという状態なのです。このことです。病院誘致の中で、最も大事なものは、やはり、産婦人科だろうなというふうに思っております。岡崎はふえます。幸田町は2つも減りました。神奈川県の上木町というまちがございますが、産婦人科の開業医に対して2億円の助成をしますという条例を去年つくりました。

この上木町には、香川大学の医学部の附属病院がございます。町内に大学病院があっても、産婦人科病院には来てくれたら2億円出しますよという条例をつくったのです。去年です。このほかにも多くの自治体が産婦人科の誘致に動いております。本気で受け入れる体制を準備しながら考えていかないと差が出ますので、現状のままお願いをしておりますでは、なかなか実現していかないとことだというふうに思いますので、この香川県の三木町のような思い切った施策を踏んでみたらどうかと思いますのでお考えをお聞きします。

○議長（大嶽 弘君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（鈴木 司君） 住民の方との意識のずれというのは、これは考え方もさまざまでございますので、議員の御意見として承りますけれども、我々として意識のずれはないと、推進はあくまで今後もやっていくつもりでおりますのでその点については御理解をいただければというふうに思います。

それと、産婦人科の関係につきましては、これは以前からも議員の方々から御意見として伺いをしております。産婦人科を誘致、いわゆる整備をするためには、現状を、非常に産科に対するリスクが高い。さらには、勤務体系、24時間体制であるとか、さまざまな開設をするために個人のお医者さんがかかえるリスクが非常に高いということで、これは、私どもの幸田町に限らず全国、国の市町村もそうですけど少なくなっておりますし、当然、その対応については、それぞれの方で対応を検討しておるといときでございます。

町の産婦人科につきましても、先ほど議員が言われましたように幸田産婦人科が、今ではお産をすることができません。当然、近隣の市町村の医院でお願いをしておるといような現状でございます。これについては、本当に非常に難しい、お金を出してきていただけるかどうか、これも実は定かではございませんが、先ほど申し上げました医師会さんの関係も含めて、我々も昨年度、この間中島にオープン予定ということで報道された、その関係のところについても調整をした経過もございますけれども、今後も引き続きそういった取り組みはしていきたいということで考えております。要綱、いわゆる助成の関係については、先ほど申し上げたさまざまな問題がまだたくさんあると思いますので、そういったものを一つ整理をさせていただきながら、助成要綱については一度考えていきたいというふうには思っております。よろしく願いいたします。

○議長（大嶽 弘君） 5番、中根君。

○5番（中根久治君） いつまでも子どもの産めない幸田町という状態でおってはいけななと思いますので、ここのところはきちんと対応すべきだなど、そういったこの整理ができていないところが実に寂しいなというふうに思っております。

香川県の三木町というのは、すごい英断だなどというふうに思います。この医学部は、あの有名な希少糖を一生懸命頑張っておるところですから、全国的にも世界的にも有名な医学部だというふうに私は思っております。

次に、救急車の話に入りますが、救急車は患者をどこに搬送しているのかなという話であります。まずは、そのデータの確認として、昨年度、幸田町の救急車が町内の医療機関へ搬送した人数とそのパーセント、それから、蒲郡や岡崎、安城の病院への搬送人数とそのパーセントをお聞きしたいなと思います。

逆に、蒲郡や岡崎、安城などから、幸田町の病院に救急搬送された人数もお聞きしたいと思います。お願いします。

○議長（大嶽 弘君） 消防長。

○消防長（山本正義君） 救急搬送の御質問内容でございますので、消防から答弁させていただきます。

救急を含めた消防災害統計は1月から12月までの年統計となっておりますのでよろ

しくお願いいたします。

昨年、平成25年中の1月から12月の搬送人員は、合計1,428人でした。そのうち、町内の医療機関に搬送した人数は15人、全搬送人員の1.05%でございます。

町外への搬送人員ですが、蒲郡市に130人、9.1%、岡崎市へは930人、65.13%、安城市には193人、13.52%でした。

また、西尾市につきましては、145人、10.15%となっております。また、この4市以外にも15人を含めた町外搬送の人員は、1,413人、全体の98.95%となっております。

反対に、ほかの消防本部の救急車が幸田町の医療機関に搬送した人数でございますが、これにつきましては、数字、統計というものをとっておりませんので、各本部に聞き取りの数値でお答えしたいと思います。

平成25年中、蒲郡市から幸田町の医療機関に搬送された人数は2人です。また、岡崎市からは21人、安城市からは6人、また、西尾市からは3人となっておりますのでよろしくお願いいたします。

○議長（大嶽 弘君） 5番、中根君。

○5番（中根久治君） 1年間1,400人の搬送をしていただいているわけですが、そのうちの1%です幸田町内で搬送された数は、全てこの病院が少ないのだなということがわかります。

ちょっと、また、横へ話を持っていきますが、幸田町は岡崎と西三河南部東医療圏というのに入っております。平成21年には、まだこれは西三河南部圏という一つでありました。その西三河南部圏域医療福祉推進会議というので、長ったらしい会議が年2回開かれておまして、その会議録は公開されておりますので読んでみますと、ある所長がこういうことを言っています。岡崎市医師会には、幸田町の役員はいないように聞いているがという質問であります。

そうすると、ある会長がこう答えるのです。医師会医院は岡崎、幸田は一つだと、でも、所管の保健所が違うから混乱を起こしていると答えております。平成23年になって、西三河南部東医療圏になったときの会議録にこういうのがあります。当圏域は、圏域内に存在しない西尾保健所が事務を所管するという全国的にも珍しい状況になっておりますという発言があります。

幸田、岡崎の医療圏のことを、違う医療圏の西尾保健所が事務局になって話を進めるという何ともわかりにくい会議になっております。幸田町の立場は、まるで宙に浮いているのではないかなというふうに、私は思っております。

この状態で、先ほどから一つの医療圏だと言っておられますが、幸田町の医療情報が、医療圏にすぐ反映されると思われませんか。保険と医療と福祉を一つの場所を同じ医院で論議する場には、当然、岡崎保健所の所管に組み込まれるべきだと考えますが、何か難しい問題があるのでしょうか。

この中途半端な形におかれていることが、幸田町の医療機関の充実にも影響しているのではないかなというふうに思いますのでお聞きします。

○議長（大嶽 弘君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（鈴木 司君） 先ほど、議員言われました保健医療計画とお医者さんの関係の医療圏の関係は、確かに違っております。

西三河南部医療圏の保健医療計画につきましては、今、実際に岡崎と幸田を医療圏としておりますけれども、これ調整的に推進協議会であるとか会議であるとかさまざまな打ち合わせにつきましては、西尾市保健所が担当し、岡崎と幸田のその医療の関係について協議をしておるということであります。

さらに、保健所の関係につきましては、地域保健法の中で、その設置については規定がされております。岡崎市については、中核市ということで設置をしなければならないと、保健所機能というのは、余り関係はないわけですが、医療圏については、岡崎市医師会が管理をしておる岡崎市幸田町ということの中で、当然、微調整をさせていただいております。

さまざまなことについて、先ほど医療圏、保健医療の関係につきましては、岡崎幸田と岡崎市医師会、これで調整連携を取りながら進めておるという状況でございます、特段、我々について問題はないということで考えております。

○議長（大嶽 弘君） 5番、中根君。

○5番（中根久治君） 先ほど言いました長い西三河南部圏域保健医療福祉推進会議、これが最高の機関なのです。ここで、話題にならないということが、幸田町の医療機関の充実と言ってもどうも中途半端かな、あっちつかず、こっちつかずかなというふうに思いますので、そのところでちゃんと、幸田町の存在意思を明確にすること、幸田町の願いをきちんと言うようにしないと、これは伝わってこないなど。

幸田町に来てもいいような産婦人科が睦美どまりであったと。なぜ、幸田町までおりにこなかったというところも、よく考えてみれば、そういうことも影響しているのではないかなというふうに私思いますので、やはりきちんと幸田町の願いを伝えるようにしていただきたいというふうに思っております。

幸田町は、救急車に乗ると、先ほど言いましたようによそのまちに行くのです。岡崎市民病院で、救急外来患者の80%は軽傷者だと。89%はかかりつけ医の紹介なしで患者がやってくると、そこで、その救急医療の役目を果たしていないよというふうに岡崎市民病院は嘆いております。

なぜ、これほど多くの方が、救急外来を受診するのか、それは、かかりつけ医が少ないからなのです。もう一つの理由は、救急車を利用すると大病院での出費が少なくて済むということもこれがあります。このことは、2016年からますますこの傾向が深まるなというふうに私は思います。

これに加えて、幸田町内の医療機関の当直回数が少ないことにあります。この4月から今の6月までに、3カ月間に休日というのは17日あります。この17日間の休日の中で、幸田町内の医療機関が担当しているのは、内科で3回、外科、皮膚科、眼科でそれぞれ2回、耳鼻科はわずか1回です。休日になると、幸田町内のほとんどの医療機関がクローズ状態になります。岡崎市医師会が決める、この休日救急当直医療機関の当番表というのは、どのように決められているのか。幸田町民は、みんな岡崎にいきなさいと、

そういうことなのかということについてお聞きします。

○議長（大嶽 弘君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（鈴木 司君） 先ほどの前段の協議会の中で医療機関の充実については、当然、お話は出ておりますし、それについては議論をしておるというところでございますのでよろしくお願いをします。

それから、休日の緊急当番の当番表の関係でございますけれども、これにつきましては、先ほど申し上げました岡崎市の医師会の医療圏内、この中の担当を決めております。医師会の会員の方で、割り当てながら、内科、小児科を初めとする7科について割り当てをさせていただいております。

ただ、その中で、内科と小児科、これにつきましては、岡崎の医療圏の区域を北、中、南、3分割をさせていただきながら、それぞれに当番医を決めておりますので、当然、その南の部分、これで幸田町の部分が入ると、それから上地の辺も入ると思いますが、そういった意味で、毎週、毎週、必ず町内の医療機関の方が担当をするというのは、非常に大変でございますので、そういった岡崎の医師会の医療圏の中で対応させていただいておるということでございますので御理解いただきたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 5番、中根君。

○5番（中根久治君） 会議録というのが公開されておりますので、幸田町がその会議の中でどのような発言をしたかというのは、私も全部会議録は読ませてもらいましたのでわかっておりますが、ほとんど余り発言ないなというふうなことが残念だなというふうに思っております。

休日の夜間で緊急の場合、幸田町保健センターにいけば何とかなのというのが、幸田町民が最も願っている医療体制の充実の中身の一つかなと思います。幸田町には、一時救急医療機関が整っておれば、町民の安心度はぐんと違うと思います。

第2次救急輪番病院がない。救急告示病院なし。休日夜間診療所なしというお寒い幸田町の救急医療体制を見直して、夜間救急医療などの誘致をお考えいただけることはできないでしょうか。

幸田町保健センターに蒲郡市保健医療センターとか、西尾市休日診療所などのような機能を持たせていただきたいというふうに思います。

幸田町保健センターを、保健所の保健分室にするとか、難しいことはあると思いますが、どのような方法が考えられますか。できないのかなということです。

岡崎市医師会公衆衛生センターだけでなく、独立した幸田町として幸田町民のための医療機関を持つべきというふうに考えておりますがお考えをお聞かせください。

○議長（大嶽 弘君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（鈴木 司君） 救急医療体制につきましては、議員言われるとおり町内で簡潔、これは理想であるかなというふうに思います。それが、いわゆる設備、それから医師の確保等々、さまざまな問題も多くあるということで、現在の医療体制、医師会にお願いをしながら第一次救急、第二次救急、これの対応を取っておるということでございます。

ほかの市町村につきましても、医師会と併設された医師会と、これは医師会からお医

者さんの協力を得てやっておるということは象徴しております。今、既存のその制度の中で、さらにその内容を充実を一度考えながら、医師会には要望していきながら取り組んでいきたいと、保健センターで対応するとなると、かなりの費用、問題もさまざまあると思いますので、現状をさらに充実をした考えでいきたいということでございますのでよろしくお願いいたします。

○議長（大嶽 弘君） 5番、中根君。

○5番（中根久治君） 医師会にお願いするというふうに言っておられますが、先ほど照会しました岡崎市医師会には幸田町の役員はいないようだ、実はおるのですがというふうに感じられるほど、幸田町の声が岡崎市医師会に届いていないというのが現実の問題であります。

ちょっと横道それで申しわけありませんが、平成24年の幸田町の統計というのを見ました。平成22年度版も合わせて見ましたら、幸田町内の医療施設数という統計がどうも数字が違っております。統計については、ここで一般質問の中で3回指摘しておりますが、なぜ幸田町の統計というのは、これほど間違いが多いのかということについて一度お聞きしたいと思っております。

それから、現在、幸田町につくりたい箱物はいろいろあると思います。しかしながら、住民意識調査の分析によれば、満足度、重要度から考えて、医療機関の充実が最も優先される箱物だというふうに私は思います。お金がない話は随分聞いておりますが、町制の力点はあくまでも医療機関の充実であって、そのほかのものは二の次の箱物です。ここを間違えると、町制と町民がまるでかみ合わない、大きな問題となるのではないかなと思っております。

せめて、医療機関の充実をもっと重要な施策として検討していきますくらいのアピールをすべきだなと思っております。条例もつくらない、課もつくらない、あれもこれもではなくて、共同墓地の構想があるというふうに聞いておりますが、お墓に入る前に病院に入りたいと、これが町民の願いです。墓よりも病院、これが町民の願いなのです。

幸田町には、病院は少ないけど立派なお墓があるよというのではどうかなというふうに思っております。私もまずは、病院に入りたいと願っておりますので、まず、このことにつきましては、町長のお考えをお聞きします。

○議長（大嶽 弘君） 町長。

○町長（大須賀一誠君） 病院の件につきましては、昔から最重要施策の一つであるということで、健康福祉部長が今答弁いたしておりますけれども、なかなか思うように進まないというのがこの件でありまして、私、町制モニターの皆様方からも病院のお話については、よく言われるわけでありまして、その中で、町単独で病院をつくるということは、とても無理、誘致をするとか、そういうものについては、今までもいろいろ進めてきておりますけれども、先ほど、中根議員おっしゃったような産婦人科の何とかという産婦人科なのですけれども、あれも実は私ども健康福祉部長と私で話を進めておりました。

我が町に来ていただけるかなということで、かなり期待を持って進めていたのですけれども、要するに人口の問題です。西尾市の産婦人科がないと、西尾市民病院。岡崎と幸田と真ん中につくりましょという話になったわけです。それで、幸田町の今幸田産婦

人科は16床です。19床ないとペイしないと、これもやはり医者であってもお金もうけという言い方は悪いですが、そういうことがなくてはだめだということでしてしまいました。まことに残念でありますけれども、ほかにも、医療機関、先ほどおっしゃったように、西側には医療機関がないと、歯医者さんもないわけでありまして、これも医師会長のところにあって、岡崎市民病院の木村医院長、名大の浜口総長のところにいきまして、リタイアされるような大学病院の先生とか、そういう方にお越しいただけないかということでのPRは随分やっています。

その場合に、私なりにまだ議会には出していませんけれども、用地の確保ぐらいはしないと今来ていただけない。診療所は幸田においていただいても結構ですけれども、住居は岡崎の竜美ヶ丘だよ、そういう先生なら考えられるよという話。それでも結構ですと。ぜひ、西側にも医者が一つつくりたいということで、医師会長に話をしましたら、幸田町を何百メートルかメッシュに切ります。そこにいる住居、人数が町民がどれだけいるか、それをまず算定します。算定した中で、今で西側につくるのは、営業上といたしますか、とてもお客様という言い方は悪いですが無理だと。

今度は、今、六栗で区画整理をやっています。あれによってかなりそのパーセンテージは上がってくるだろうということでの医者の誘致もかなり進める方向にはあるだろうというふうに思っております。

先ほど申し上げましたモニターの皆さん方には、幸田町には3つも市民病院があります。真ん中において蒲郡、西尾、岡崎、ましてや、安城更生、今度は岡崎の駅の西側に藤田保健、これにつきましても幸田から近い、1号線を渡らなくもすぐにいける、そういう利点もありまして、広域連携を深めて医者についてもさらに、幸田町の開業医として来ていただく方と、それも含めて一生懸命考えてやっています。

ですから、私がお墓に入る前にと、そういう大分先に進んでしまったような話をされたわけでありまして、こういうところも進めているということ、中根議員十分御承知おきいただきたいというふうに思いますのでよろしく願いいたします。

○議長（大嶽 弘君） 5番、中根君。

○5番（中根久治君） まず、病院に来てもらうには土地と金を用意をする、それだけの条例も用意する、また、その窓口もきちんとすると、そういうきちんとした構えを持ってそれを見せないと、町民もそのことについて納得しないだろうなというふうに思っておりますので、幸田町のそういった部分のPRが足りないというふうに思っておりますから、ぜひ、この辺は考えていただきたいというふうに思っております。

以上で、この前半の質問を終わらして、次は、幸田町の文化的魅力についてお聞きします。

やはり、この住民意識調査を見ると、文化的魅力がないというのが、やはりずっと上位を占めているのです。幸田町は文化的魅力がないのだと。町の魅力というのは、これは文化なのです。産業が文化を育て、文化が産業を育てる。私は、文化は町の品格であるというふうに思っております。文化的魅力がないというのは、幸田町は品格が低いと、そういうことを言われているわけですから、これから品格にかかわる問題ですので、前向きな答えをお願いしたいのですが、昨年、幸田町最後の鍛冶屋さんがもうついに消え

ました。私は、何度もこの設備を町内に保存してもらえるように、教育委員会にもお願いをしました。結果はだめでした。

そして、現在、その鍛冶屋さんの道具は、町外の企業に引き取られてっております。御存じのように鍛冶屋というのは、物をつくるための物をつくる、いわゆる物づくりの原点なのです。このとき、私は幸田町の文化財に対する認識の低さというのを感じました。わずか数十万円のことで、貴重な産業遺産をなくしたなというふうに私は思っております。

まずは、幸田町が、この鍛冶屋さんの設備をどのように評価されていたのかお聞きしたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 教育部長。

○町長（春日井輝彦君） 議員から御指摘いただきました幸田の鍛冶屋さんに係る教育委員会の評価については、先ほど議員が申されましたように、県もそうではありますが、この鍛冶屋についての文化的な遺産という面では、やはり、認識が乏しかったというような考えがあったものと考えております。

町の教育委員会の対応といたしましても、この鍛冶屋さんの廃業については、議員から御指摘をいただき、昨年5月でございますが、文化財保護委員会にもお示しをしながら、今後の必要性を確認したところでございます。

しかしながら、急遽取り壊しという情報をいただきましたので、その施設の保存には至りませんでした。多くの記録写真とか、店主の方の御意見、そして、鍛冶屋で使われておりました備品などをたくさん寄附いただいたところでございます。

今後とも、そのいただいたものにつきまして、やはり、印刷物も検討しながら、また、引き続きでございますが、児童用でも副読本で鍛冶屋さんを紹介しておりますので、こういった面でPRに取り組んでまいりたいと思っております。

○議長（大嶽 弘君） 5番、中根君。

○5番（中根久治君） 過ぎたことは仕方ないのですけれども、鉄くずの値段としては数万円でした。聞いた範囲では3万円というふうに聞いております。そういうようなものですが、そういったものです。そのときの判断、価値判断を町はどうしたかということがあります。

物づくりの伝統DNAというものがなかったら、町に産業は育たないというふうに私は思っております。

物づくりをする会社を誘致したから、物づくりのまちになるという、そのにわか仕立てでは、伝統は育っていかないなというふうに私は思いますので、やはり、幸田町の伝統産業というのは、こういうものがあつたということをきちんと押さえることが大事ななというふうに思います。

次は、幸田町の浄土寺に関することですが、あそこに仁王さんがありまして、この仁王さんの説明は、明治の廃仏毀釈によって古い仁王像、腕が取れたというような説明が載っておりますが、実際、これは俳句の資料を読んでいくと、もう江戸時代に既にそういうのがあつたというふうな資料が出ておりますので、これは、説明が違うなというふうに私思います。幸田広報も同じようなことがありまして、いろんなことを町は発信を

しておりますが、ちゃんと事実に基づいた、もう一度再検討した、そういったデータを出しておるかということになると、とてもそれが何度も何度も地元の方から注文がついておる、この記事はおかしいぞという注文がついている。私が、一番、願いたいことは、やはり、幸田町民から指摘されたことは、真摯に歴史を検証している、そういった幸田町民の声なのですから、ただのクレーム扱いにしないでいただきたいというふうに思っております。そのことが、ちょっと幸田町に欠けているかなというふうに思います。

それで、前にもこれもお願いしたのですが、深溝断層のことですが、今もあの大事な幸田町唯一の天然記念物が風化が進んでおります。前もあそこをもうちょっときれいに保存してくれやという話をしましたが、相変わらずの話であります。

昨年、静岡県丹那断層というのを見てきました。ここの保存状態はとてもいい。ただ、車庫みたいなのが1個たっているだけですが、それでもちゃんと風化しないように対策を練っております。

深溝断層は、三河地震のできた断層でございます。愛知県の死者が2,252人、けが人が3,181人、家の被害は500件、この2,252人の人々にとって、あの深溝断層というのは、特別な意味をもっております。まさに。そういった意味を持っているあの深溝断層を、そのまま野ざらしにしていってしまうのは、幸田町の品格文化が低い、品格に問われる問題かと思っておりますのでその点についてお聞きします。

○議長（大嶽 弘君） 教育部長。

○教育部長（春日井輝彦君） まず、産業遺産の調査等についてでございます。

まず、1つ目の産業遺産につきましては、これについては、幸田町からは、古から農業中心でありましたが、やはり、それに伴いまして酒造業だとか、また、現存するものとしては、坂崎の雲母だとか、それから、野場の水晶山とか、菱池のポンプ場だとか、こういったものが、やはり文化財保護委員会からも調査の対象項目として挙げておりますので、これからもそのような近代化遺産、こういった情報がありましたら、しっかりと対応してまいりたいと考えております。

次に、浄土寺の仁王像でございますが、これにつきましても大変古いものということで、浄土寺の看板は特にいわゆる言い伝え、こういったものが列記されておるということで、それを否定するような材料は教育委員会にはございません。

よって、明確な見解はありませんので、残念ながら何が正しいとか、間違っているかということの解答はできませんのでよろしくお願ひしたいと思います。

それから、歴史の愛好家の御意見、こういったものの取り扱いでございますが、やはり、幸田広報にも歴史記事を載せてございます。こういったことに対しまして、いろんな歴史愛好家の方から御意見をいただいております。こういった愛好家の情報もいただきながら、これからはさらに前向きに取り組んでいくと、こういう姿勢を教育委員会としても持ってまいりたいと思っておりますのでよろしくお願ひします。

それから、丹那断層を例に、深溝断層の保存管理という御指摘がございました。やはり、深溝断層は、天然記念物ということで、県の指定の文化財であります。維持管理が現状の維持をすることが基本でございます。やはり、そこには、風化とかということもあるかと思っておりますが、現段階では、開発行為は制限されておりますので、草刈り、見回

り、こういったものをしっかりとしながら、現状を維持してまいりたいと、こんなふう
に考えておるところでございます。

○議長（大嶽 弘君） 5番、中根君。

○5番（中根久治君） 三河地震の痕跡は、周りの周辺の石を見ましても、本当に慰霊碑が
つくったり、いろんなものを用意しているものですから、幸田町が、その名前の由来と
なった深溝断層そのものをそのまま放っていくことのないようにしていただきたいとい
うふうに願っておりますので、ぜひ、検討していただきたいと思っております。

私、今、平坂道というのを研究をしているわけですが、その平坂街道にはいろんなル
ートがありまして、今、インターネットで公表されておったり、愛知県の教育委員会が
発表している平坂街道、これは、深溝小学校の真ん中を通っているのです。これでいい
のかやということを、もう一遍、その検証に入っているわけですが、まさにそれが正し
いとされていくと、愛知県の教育委員会発表だから、もうこれは正しいのだと、愛知県
の教育委員会の資料を見ますと、幸田町から誰も参加していません。

でも、もうできちゃうと、これが、正しいとされていくことが問題だなと、今後、幸
田町も、例えば、幸田町史などをこれから作り直していこうとするときに、もう一度、
初めからきちんと見直して検証しながら、今までの町史プラスアルファよりこんなもの
をつけましたというのではなくて、本当にこれが正しいのかどうかということを、きち
んと見直すそういった幸田町史研究会みたいなものを立ち上げていていただきたいと
いうふうに思っておりますがお考えをお聞きします。

○議長（大嶽 弘君） 教育部長。

○教育部長（春日井輝彦君） 平坂街道にかかわりますいろいろな御意見ということであり
ますが、先ほど、議員申されましたように、県の意向が全て幸田町に伝わっていないと
いうことではありますが、幸田町としましても平成8年にそのようなことで平坂街道につ
いていろんな有識者の方との調整をしましてまいりましたが、結果は、それに至っておりま
せん。

よって、先ほど、議員が申されましたように研究会、こういった方々の御意見、そし
て、町のその平坂街道についての郷土史、こういったものを、やはり完成させていくた
めには、いろんなデータが必要だと思います。こういったものを持ち寄りまして、その
研究をさらに努めてまいりたいとこんなふうと考えておりますのでよろしく願いいた
します。

○議長（大嶽 弘君） 5番、中根君。

○5番（中根久治君） 先日、のぼうの城という映画を見ました。家忠が城址を務めておっ
たという城だということを知りました。まさに、幸田町には、本当、いろんな文化財が
いっぱいあります。そういうものを、きちんと真摯に素直に受けとめながら、みんな
で研究していく会をつくって、幸田町のよさ、それが文化になるし、それが幸田町の品格
になるだろうなというふうに思います。

文化的魅力が少ないということを、次の世代の人に、子どもたちに言わせないように
していただきたいというふうに思いまして質問にかえます。

○議長（大嶽 弘君） 教育部長。

○教育部長（春日井輝彦君） 議員がお考えのように、郷土の産業、文化の研究については、さらに教育委員会といたしましても文化財保護委員会、そして、また、今後の市編纂、これに向けてしっかりと研究を重ねてまいりたいと考えております。

○議長（大嶽 弘君） 5番、中根久治君の質問は終わりました。
ここで10分間休憩とします。

休憩 午前11時05分

再開 午前11時15分

○議長（大嶽 弘君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、9番、水野千代子君の質問を許します。

9番、水野君。

○9番（水野千代子君） 議長のお許しをいただき、通告順に質問してまいります。

先の議員の質問の後でのお墓、墓地公園についてであります。

国の人口推計は減少傾向にある中で、幸田町はここ数年、人口も上向き状態にあります。昨年度の1年間では、254世帯、392人の増加があり、多くの戸建、また、共同住宅などに転出してきました。現在も3つの区画整理事業が進んでいることから、今後も町民の定住化は増加してくると期待しているところでございます。

幸田町に在住している人は、将来にわたって安定した終の住処である墓地の供給を求めています。町内の共同墓地は、何カ所で、その区画数はどれだけかをお聞きをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 共同墓地の箇所数と区画でございしますが、これにつきましては、本年4月に区長さんのほうにお願いをいたしまして各区の調査をした調査結果でございしますのでよろしくお願いたします。

行政区が管理をしております行政区につきましては69カ所でございます。区画につきましては、4,500区画と承知をしております。

○議長（大嶽 弘君） 9番、水野君。

○9番（水野千代子君） ことしの4月に区長さんをお願いをすることで、今、共同墓地は69カ所で、全ての区画数が4,500区画ということで、これが一番新しいデータだというふうに思っております。

それから、毎年、共同墓地の環境整備事業補助金として予算化し、整備をされております。

平成24年度の決算では、279万8,000円、平成25年度当初予算では260万円、平成26年度当初予算では150万円が予算化されておるところであります。

3月の定例会でも、補助金での整備内容をお聞きをいたしました。そのときの答弁では、墓地の拡張や周辺整備をしている、空区画数は、現在、調べている、それぞれ取得条件はあるが、全体で223区画の空きがあるとの答弁でありました。

空区画数はこの数と理解してよいのか、また、この4月で再調査した結果をお聞かせをいたしたいというふうに思います。

それから、世帯の多い区、少ない区、世帯数から見たときに、墓地を取得したいと思っても、その比率から見ると区によって大きな差があるというふうに思います。そのほかにも、個別住宅だとか、共同住宅の多い少ないも関係すると思いますが、まず、補助金の考え方をお聞かせを願いたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） まず、1点目、補助金の考え方でございますが、基本的に、補助金でございますが、共同墓地環境整備事業補助金ということでございます。補助額につきましては、対象経費の2分の1、限度額100万円ということでございますが、こちらにつきましては、先ほど、議員がおっしゃったとおり、給排水設備ですとか、洋式工事、敷地の保全等、合わせて区画の増設、こちらのほうに使われております。

現在、平成26年度では、150万円の当初予算をもっておりますが、その中にも区画の増設という地元からの要望が挙がってきております。

○議長（大嶽 弘君） 9番、水野君。

○9番（水野千代子君） 空きの区画数をお聞かせを願いたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 失礼いたしました。空区画数ですが、現在、276区画、拡張、いわゆる造成をして拡張が可能な区画は幾らですかという調査につきましては、650基ほどと認識しております。

○議長（大嶽 弘君） 9番、水野君。

○9番（水野千代子君） この補助金の使い方といたしましては、配水だとか、また、区画の増設をして使っていくよということでございます。それぞれの共同墓地は、その年度によって区画を造成するところだとか、また、整備をするところ、さまざまであるかというふうに思いますが、今の空きの区画数は276ということでお聞きをいたしました。

この中では、共同墓地を持っている区の世帯は、それぞれであるというふうに思いますし、空区画もそれぞれであるというふうに思います。

例えば、先ほど言いましたように、世帯が多く、空区画が少ない区は、取得の可能性からみるとかなり低くもあります。また、反対な区もあるかというふうに思います。戸の管理は地元区でございますし、規約や条件の中に区民であることがうたわれているというふうに思います。規約や条件が合っても当たり前のことですが、町民は将来にわたっての安定から墓地の取得を考えているのでございます。墓地を取得したいと思っても、数年に1度しか募集がなかった、1区画の募集に対して数十名が募集をしてきた、そういうのが現状だというふうに思います。この現状をどう把握しておられるのかということをお聞きをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 先ほど、空区画が276区画ということをお申し上げしましたが、これにつきまして、区での空区画、行政区単位での空区画の数字をお上げたいと思います。

まず、276区画の内数ではございますが、海谷区が76区画、坂崎区が73区画、鷺田区が17区画、里区も17区画、須美区が16区画というもので、あと、全部で空

区画がある区が14区ではございますけれども、残りの区につきましては、1区画から5区画というような状況でございます。

それで、あと、7行政区につきましては、全く空区画がない状況ということでございます。失礼、これにつきましては、墓地がない行政区が、幸田区と桜坂区がございますものですから、全体であるところで21行政区、その中で14行政区が、一応、空区画がある。全くない行政区が7区ということで、非常に行政区によって空区画の数についても多い所、少ない所、全くない所ということでございますので、それぞれその行政区で管理してみえるということでありますので、直接、それを取得しようとする場合には、バードルが高い部分があるかというふうに認識しております。

○議長（大嶽 弘君） 9番、水野君。

○9番（水野千代子君） 今、ちょっと空区画を聞かせていただいたわけですが、少しちょっと書き取れなかったのが、再度、ちょっと焦点を変えまして、例えば、共同墓地は69カ所がございます。その中で、区民以外でも取得できる箇所というのがあるのかなということをお聞かせを願いたいということと、それから、あと空区画の、今、276区画の中で、全て、今、ちょっと書ききれなかったのが再度質問するわけですが、1番空区画の多い区と2番目に多い区、また、反対に空区画がない区、また少ない区をお聞かせを願いたいと思います。

今、先ほど言われました幸田と桜坂は共同墓地がないということでございますが、この区は除いて、今の質問に対してお答えをいただきたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 失礼をいたしました。

1点目、区以外の方で取得ができるということは、先般の調査においては荻区のみであります。ただ、荻区につきましては、いわゆる敷地内ではありますが、全くの未整備地について、みずから整備をすればという条件つきでございます。

それと、空区画の多い行政区であります。一番多い所が、海谷区の96区画、2番目が坂崎区の73区画でございます。

失礼しました。ない行政区であります。したがって、長嶺、久保田、高力、芦谷、市場、永野、野場でございます。以上です。

○議長（大嶽 弘君） 9番、水野君。

○9番（水野千代子君） まず、多い所でお伺いをいたします。空区画の多い所は、海谷の96区画ということで、次が、坂崎の73区画ということで、今、お聞きをいたしました。

しかしながら、その海谷というのは、ここも多分条件の中で区民ということであるのかなというふうに思うわけですが、この世帯からいいますと、この4月では267戸の世帯でございます。

その中で、空きが96区画あるということで、ここは、比較的取得しようと思えばたやすいのかなというふうに思うわけであります。

坂崎も世帯は1,031、区画が73区画空いているよということでございます。これも世帯数からすると、若干、厳しいのかなというふうに思うわけであります。

そのほかの所は、区の世帯数も少ない所でもございます。しかし、芦谷は1,500人以上の区でございます。ここもほかの所も墓地があるのかなというふうに思っておりますが、この辺のことから言いますと、本当にその区民の人たちがその地域で墓地を買おうと思っても取得しようと思ってもなかなか厳しい状況が見えてくるわけでございます。

そうしますと、町の全体から見ていきますと、墓地を取得しようと思っ申し入れをすればこのように割かし確率としては高い確率で取得ができるところもありますし、反対に、幾ら願っても取得できないという結果が出るのではないかなというふうに思います。

町民全体から見たときには、やはり、平等性だとか、バランス等が悪いかというふうに思っております。

例えば、岩堀区では、宗教、宗派は制約はないが、申込者が親族であること、遺骨が手元にあることなどが購入の資格と規約のほうで今回新しくこのようにされたところもあります。

区民以外でも取得できる墓地があるならば、やはり、町民には周知をしてほしいというふうに思います。

今、区民以外にも取得できる墓地というのは、萩のほうにあるということをお聞きをいたしました。自費で整備をするということですが、これがどのくらいの場所で、どのくらいの費用がかかるかということとはわかりませんが、しかし、もし、必要としている人があるならば、一応、その墓地を見て決められることも可能なかなというふうに思いますので、やはり、周知は、こういう場所があるならば、周知はしていただきたい、そのように思っております。

それから、先ほども出ましたが、共同墓地のない区、幸田区と桜坂区があります。この区の新規取得の可能性はどのように考えておられるのかということをお聞きをいたします。特に、桜坂区におきましては、新しくといってもかなり年度がたっておりますが、町外から転入をされてきた方々なのかなというふうに思いますし、新たな世帯を持たれてここに住居を構えられた方々が、桜坂区に多いのかなというふうに思うわけでありますので、この共同墓地のない区の考え方についてをお伺いいたします。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 1点目でございます。墓地の取得を希望される方について、先ほど、萩区のみがどなたでもといいますか、地区外の方でもよろしいですよということで答弁をさせていただきました。他にも、かつてはいろいろそういうような問い合わせがありましたものですから、周知につきましては、地区、いわゆる住んでみえるところでの空き状況、それから、区長様のほうへの御紹介、それとあと、寺院でございます。寺院が経営しております墓地がございますので、そちらのほう、現在、私のつかんでいるところが5寺院が運営をしてみえるようであります。それにつきましても、いわゆる段階ですとか、いろんな条件が檀家にならなければならないだとか、いろんな条件、あるいは宗派の条件等もございますけども、そちらのほうも御案内を申し上げておるところでございます。

続きまして、墓地のない区という御質問ですが、議員言われたとおり、幸田区と桜坂区でございます。幸田区につきましては、檀家の方がほとんどでありますので、行政区外のお寺さん、寺院、そちらのほうで、いわゆるお墓のほうは確保してみえるということでございます。

それと、桜坂区でございます。こちらにつきましては、3名の方ほどに墓地についてのようにお考えですかということで問い合わせをしましたが、やはり、非常に若い年齢の方が多かったものですから、突然何を聞くのですかぐらいのような状況でございましたけれども、よくよく話をしてみると、これは近い将来、やはり必要であるので、逆にどうしたらいいのですかというような問い合わせをいただくようなことがございました。

議員が言われたとおり、遠方からの転任の方も多いものですから、いわゆる檀家、いわゆる檀那寺と申しましょうか、そういうところから離れておられますものですから、こちらの方でのことについては、随分心配されているということでございます。

○議長（大嶽 弘君） 9番、水野君。

○9番（水野千代子君） 幸田区は、檀家と、また、寺院のほうで持たれる方が、確保されている方が多いのではないかとということでございます。

確かに、幸田区の場合は、新しい転入者というのは少ないのかなというふうに思うわけでございます。

桜坂区につきましては、今、突然聞かれたというふうに言われましたが、確かに若い世代というのは、なかなかお墓というのは考えないかもしれません。しかし、いずれかは、どなたもいくわけでございますので、やはり、その辺の心配はされているのではないかなというふうに思いますし、また、その辺については、幸田町も共同墓地としての整備のほうでの予算をして、その共同墓地にお金を毎年予算化しているわけでありますので、この辺については、やはり、何かしらのこういう方々に対しての将来性に対してへの心配をとってあげる、それは必要なかなというふうに思います。

それから、過去には、当時の議員の質問に対しまして、墓地需要の増加に対応するため、墓地の整備事業として、平成19年から平成23年で基本設計、用地購入等を行うと答弁をされております。

しかし、事業はなくなり、その後も墓地建設の話が出され、今度は実現化されるのかなと思いきや、いつしか消滅をしていきました。その後の経過をお聞きをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 先ほどの件でございますけれども、墓地が必要な方につきましては、今後、区長さんのほうを通じて、墓地の管理者の方に状況を御説明して区画の増設等に取り組んでいただきますようお願いをしまいたいと思います。

続きまして、過去に議会での答弁について、その後の経過はということでございます。

こちらにつきましては、議員おっしゃるとおり、平成16年9月議会で一般質問を賜り、その際には、用地取得に前向きに取り組んでまいりますという答弁をさせていただいております。

その後でございますけれども、まさにその年においてでございます。平成19年に大

草と荻の境界のところにおきまして、墓地公園基本構想図作成ということで、基本構想を作成させていただきました。こちらにつきましては、残念ながら諸般の事情で一旦白紙ということになっておりまして現在はとまっております。

その後、平成22年でございますけれども、こちらにつきましては、町内の寺院が廃寺になったということで、その跡地について検討をしてみました。

しかしながら、こちらにつきましても、平成23年度でございますが、諸般の事情におきまして白紙に戻ってしまっておるという状況でございますが、今後も先ほどから議員がおっしゃられておりますとおり、需要というものは必ず高くなっていくことと存じますので、用地選定等につきまして選ぶところまでは積極的に行っていきたいというふうに考えております。

○議長（大嶽 弘君） 9番、水野君。

○9番（水野千代子君） 今までの経過をお聞きいたしました。諸般の事情でということでございますので、地権者の方、それぞれの御意見があつて白紙になったのかなということとは理解をしていきたいというふうに思っております。

しかし、需要も多くなってくるわけでございますので、区画の増設も考えていきたいということをお区長さんのほうにお願いしていくということで、今、お伺いをしたわけがあります。それも必要かというふうに思いますが、やはり、私は町全体の墓地公園を望むところでございます。

墓地というと、何か暗いイメージがございます。そうではなくて、公園としてみんなに親しまれればよいというふうに思います。この近くでは、岡崎のやすらぎ苑というところがございます。ここは、広く遠くを見渡せるというところから、やはり、暗いイメージはないというふうに思います。墓地を求めている住民は、その後もふえてまいります。需要もふえてくるというふうに思います。そこで宗派もそれぞれですし、無宗派の方もいらっしゃいます。町民のニーズに応えるためにも墓地公園の建設を望みますが見解をお聞かせください。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 議員言われますとおり、現在、4カ所の区画整備事業が進んでおります。ますます人口がふえ、定住人口もふえていくということから考えますと、どうしても墓地の取得は必要不可欠であるというふうに考えております。

よって、公営墓地の用地確保、先ほど申しましたが、用地確保を前提に具体的に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○議長（大嶽 弘君） 9番、水野君。

○9番（水野千代子君） ぜひとも用地確保についてを積極的に進めていっていただきたいというふうに思います。

実際、私も今から30数年前でございますが、区長に墓地がないということで、岡崎のやすらぎ苑を購入している一人でございますが、その当時は、本当に少ない空き数でございましたが、今では、本当にこんなに大きな墓地公園なのかと思うぐらいの公園に墓地になってまいりました。ぜひとも、幸田町としまして用地の確保について積極的に進めていっていただきたいというふうに思います。

お墓というのは、家を単位に、親から子へと受け継がれてきたのが今まででございました。この永続性や固定性といった価値観が変わっていることも事実でございます。また、ライフスタイルの変化で墓に対する意識が先祖供養から、自分の死後設計へと変わってきていることも事実でございます。

しかし、都会では、都市型の共同墓地というスタイルを設けている地域もあります。また、あるところでは、墓石ではなくて供養棟に納骨するというスタイルも出始めてまいります。

第5次の総合計画の中にも、墓地需要の増加に対応するため良好な環境の中に新たな墓地用地の確保と、墓苑整備を進めますとございました。しかし、5次の計画の中では、到底難しい結果だというふうに思います。

まずは、先ほどから部長が言われておりますように、墓地用地の確保を行って、また、住民の説明なども積極的に進めていただきたいというふうに思います。

今、第6次の総合計画にも明確に示されるというふうに思いますが、町長は、この8月に町長選挙の出馬を表明されております。ぜひ、町長から墓地公園建設への明快な答弁をお聞かせを願いたいというふうに思います。

○議長（大嶽 弘君） 町長。

○町長（大須賀一誠君） 墓地につきましては、第5次の総計におきましては未達成ということで、大変申しわけなく思っておりますけれども、私のところにも2カ所ばかり昨年度からございました。

お墓の近くにある用地を墓地にしたいけどどうしたらいいかという方もありますし、また、高齢化してきてあんな山の上の墓地にはもういけんと、もう少し低い所の平らな所をつくってほしいと、そういう方もございまして、そういう方は用地を出そうと言っていたのだけれども、周りの方が反対というようなこともございます。なかなか一長一短いろいろございまして、うまく進むかなと思うと、やはり、隣の土地を持っている人が土地の値が下がってしまうというような話とかいろいろございまして、しかしながら人口増とか定住化の問題につきまして、水野議員がおっしゃるように、この絶対つくらなければいけないわけございまして、第6次の総計の中にもまた取り込んで特別委員会もございまして、その委員会でも十分御審議をいただきながら進めていきたいなというふうに思っておりますのでよろしく願いをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 9番、水野君。

○9番（水野千代子君） 前向きにということでございます。しかし、地権者の方、または周辺、いろいろな条件が諸般の事情もございまして、いろいろあるかというふうに思いますが、積極的に用地の確保等に動き出していきたいというふうに思いますし、また、総合計画のほうも委員会も立ち上がっております。その中で、また、発言をしてまいりたいというふうに思っております。

次に、公園の健康遊具の整備についてお伺いをいたします。

健康遊具とは、散歩の途中などに気軽にストレッチをしたり、体のツボを刺激したり、筋肉を鍛えるなど、日常生活での健康づくりを主な目的として設置をされている遊具でございます。

全国的に少子高齢化で子どもの公園理由が減少する一方で、公園に集う高齢者や健康志向の方も増加していることから、健康づくりのために役立ててもらおうと、各自治体が力を入れております。

国土交通省の調査によりますと、全国健康遊具は、平成10年5,690台から、平成22年には2万台強と4倍近くにふえております。私も平成17年の一般質問で提案をし中央公園に設置をしております。その後も健康遊具をふやしていると思いますが、現在の設置場所と遊具の種類をお聞かせください。

○議長（大嶽 弘君） 建設部長。

○建設部長（近藤 学君） それでは、遊具の関係でございますけれども、まず、建設部の所管する都市公園につきましては、都市公園18カ所と緑地含めた全部で32施設ございますけれども、その中で遊具を所有する施設、これが17公園ございます。その中の遊具の数としては、全体で79基ございます。ただ、その中で健康遊具ということでございますけれども、議員が、平成17年6月議会の一般質問で、中央公園について御質問をいただきまして、その際に腹筋ベンチを1基、背のばしベンチを1基ということで2基を設置させていただきました。

また、その後、坂崎にあります幸田の森、幸田の森では、背のばしベンチが1基とストレッチ器具が2基、またバランス器具が1基ということで設置をしてございます。

また、深溝の運動公園、わんぱく広場については、背のばしベンチとか腹筋ベンチが各2基設置しているというような状況でございます。

また、最近では、相見の区画整理の地区内に3つの公園がございますけれども、その中に背のばしベンチが3基とか腹筋ベンチが1基、複合ストレッチベンチが1基ということで、計5基が設置されているということで、現在のところ、合計いたしますと、健康遊具は15基ということになるわけでございます。

というわけでございまして、現在、6つの公園で健康遊具が、種類で言いますと5種類で15基、全体の79基の遊具のうち、おおむね17%程度が健康遊具というような状況になってございます。

○議長（大嶽 弘君） 9番、水野君。

○9番（水野千代子君） 全体では、6つの公園で15基5種類ということでお聞きをいたしました。この健康遊具というのは、その当初から比べますと、年々ふえてきて設置をされている箇所もふえてきているわけでございます。

しかし、使い方を知らない、ちょっと変わったベンチぐらいしか思えない、考えない人たちもいるのではないかというふうに思いますし、そうしか見えない遊具でございます。

私も中央公園を利用したときには、ベンチに腰掛けている人に遊具の使い道を説明したこともあります。

中央公園では、対角線上の離れたところの場所に2カ所ございます。ちょうど、これは、まさしくジョギングやウォーキングする人たちの休憩用のベンチとなっているのではないかなというふうに思います。

そういう形で、座るための形で使っていただくことも悪くはございませんが、しかし、

上手に適用に利用すれば筋トレにもなるための健康の遊具でございます。

中央公園にある背のばしベンチ、腹筋ベンチ等がありますが、今、言われたように相見のほうの3つの公園にも、それぞれあるかというふうに思います。健康の遊具は、今、言われたように種類はさまざまでございます。幸田町には5種類のタイプが設置をされているということでございますが、現在、この遊具では、平均台や階段の昇降運動もできるものとか、また、肩を回す遊具だとか、バランス感覚ができるもの、ペダルをこいで下半身の運動をするなど、幅広く種類があるわけでありまして。

まず、種類を、今ある所にふやしていく考えをお聞かせを願いたいと思います。

そして、中央公園と深溝のほうの運動公園の遊具を1カ所にまとめて、健康遊具ゾーンとして公園利用を図っていかないかということについての見解をお聞かせをください。

○議長（大嶽 弘君） 建設部長。

○建設部長（近藤 学君） 健康遊具につきましては、さまざまな種類のものがあり、日常生活に必要なその筋肉トレーニング、介護予防などにもその健康遊具が活用されるという状況になってございます。

さらにふやせたらということでございますけれども、先ほど申し上げた相見地区では、今後の予定でございますけれども、3つの公園が遊具を設置をする中に、各種ストレッチとか踏み台昇降器具とか、そういった物、おおむね4種類ほどございますけれども、4基の設置を予定しているというような状況でございます。これは、相見の区画整理のほうで設置をするわけですが、こういったものを参考にしながら、既存の公園の中での新設更新の時期に参考にふやしていけたらというようなことを考えてございます。

また、2点目の1つのゾーンという考え方がございますけれども、比較的大規模な公園、例えば、幸田町ですと彦左公園が3.4ヘクタールの面積ございますけれども、また、永野公園が5.8ヘクタール、幸田公園が2.9ヘクタール、また、とぼねが3ヘクタールとこういった近隣公園、街区公園ではなくて近隣公園というクラスで、2ヘクタール以上の近隣公園とか、また、幸田の中央公園は6.16ヘクタールと、4ヘクタール以上の地区公園となっておりますけれども、そういったようなスペースに余裕のある箇所、これについては、健康ゾーンとしてのスペース、ゾーンニングが可能ではないかと考えておりますので、今後、まずは幸田の中央公園、隣の中央公園で、そういった健康ゾーンの設定を考えていけたらというふうに考えております。

○議長（大嶽 弘君） 9番、水野君。

○9番（水野千代子君） 幸田町には、ありがたいことに本当に多くの公園がございます。都市公園も近隣公園もそうですが、それは本当にありがたいというふうに思っております。

今の種類でございますが、一つずつでも結構ですが、とにかく種類もふやして日常生活、また、介護予防等に使っていただきたいというふうに思っております。

それから、健康遊具のスペースのゾーンでございますが、今の中央公園にということでございます。本当に中央公園は、朝から夕まで多くの方たちが利用をしてくださっております。

ですので、やはり、1カ所にまとめても今の2カ所のところでは、余りにもかわりそ

うな健康遊具となっておりますので、しっかりとしたスペースをつくっていただき、ここにはスペースがあるわけでありますので、遊具の種類もふやしていただきたいというふうに思っております。

それから、それぞれの公園で遊具が設置をされておるわけですが、一番初めに言いましたように、この遊具の使い方というのが、どこの遊具のある所でも説明がされておられません。説明がなければ、利用方法もわかりませんし、今言われました日常生活だとか介護予防等にも使っていただけないわけでありますので、やはり、健康遊具はその健康遊具のとなり、また、今言われたスペースゾーンがつくっていただけるときは、その場所の所にも大きな利用説明の看板を設置して適切に住民の方々に利用していただけるような、そういう遊具にさせていただかないかということ、まず、お聞きをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 建設部長。

○建設部長（近藤 学君） 先ほどの中央公園について、これは、遊具の更新時期とか、また、親切などを含めたいろんな面での検討の中で進めていきたいと思っております。

健康遊具の使用方法とか、そういった注意事項、こういったものの看板パネルというのは、当然、掲示をする必要があるのではないかと、現在のところ、掲示をしていない状況でございますので、そういったものをこういった遊具や健康ゾーン付近への設置を考えていきたいというふうに考えております。

特に、遊具の製品の取り扱いにつきましては、例えば、運動回数とか、そのストレッチの強度だとか、運動時間とか、そういった目安が表示されたり、その利用者のレベルに合わせた体力向上とか、その健康維持の自己管理とか、こういったものができる、初めての方でも安心して利用できるような、そういった専用の看板サインというのがございます。こういった専用がございますので、そういったものを、今後、設置を検討してまいりたいということでもあります。

また、懸案であります公園の、これは余談となりますけれども、管理の部分でも公園の中での注意事項とか使用条件、管理責任者、問い合わせ先、こういったものも公園の中に掲示を進めていきたいと考えておりますので、そういったものと同じように、今後、考えていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

○議長（大嶽 弘君） 9番、水野君。

○9番（水野千代子君） ぜひとも考えていただけるということでございますので、こういう看板等、利用の取り扱い、利用者に合わせてこの遊具はこういうふうな使い方をするのだということをしかりとした説明を専用の看板を立てていただきたいというふうに思います。

それから、本当に管理公園の責任者というのが、不明確なところもございまして、これを書くことによって利用される方は、安心してまたこの公園利用はされるのかなというふうに思いますので、ぜひともよろしくお願いいたします。

それから、全体的に、町内を3等分したときに、中央と南部とは健康遊具がございませぬ。しかし、北部にはありません。相見のほうの小さな公園にはあるというふうにお聞きをいたしました、北部のほうにはございませぬ。北部には、バーベキューを行える

公園としても知られております彦左公園という風光明媚な公園がございます。散策するには空気もいいし、四季の花々も楽しめる公園であります。時には、サラリーマンが昼休憩をしている公園だというふうにも見受けられます。

ここで健康遊具を設置して、ちょっとした人気スポットとしていく考えをお聞かせを願いたいと思います。

町のホームページでの彦左公園の紹介にはこのようにあります。特に健康遊具はありませんが「・・・」と前置きをして、この彦左公園を紹介しております。そこで、ホームページのほうに健康遊具はあります。皆さんぜひ御利用をと書いていただけるように、彦左公園に健康遊具の設置をする考えをお聞かせください。

○議長（大嶽 弘君） 建設部長。

○建設部長（近藤 学君） 今、議員言われるように、北部地区においては、相見地区で区画整備で公園を設置しておりますけれども、街区公園クラスということで狭い公園となっております。そういった面では、その健康ゾーンとしての配置するスペースがない、そういった中で、今、御提案のあります近隣公園クラスの彦左公園について、これについては、そういったゾーンニングは可能ではないかというふうに事務レベルでは考えております。

特に、この彦左公園は、坂崎工業団地内での公園ということで、桜まつりとかバーベキューとかこういったイベントの使用以外にも日常的に高齢者を含めた従業員の方も憩いの場として利用されているということで、軽いストレッチができる健康遊具も必要ではないかということも考えておまして、これは、周辺の利用者とか、その周りの方の相談をしながら進めていけたらと考えております。今、これは町の観光協会のホームページでございますけれども、その中に健康遊具の案内ができるような、そういった前向きな取り組みを進めていきたいというふうに考えております。

○議長（大嶽 弘君） 9番、水野君。

○9番（水野千代子君） 今、部長も言われましたように、彦左公園には、周りには公共団地がございます。本当にいい公園でございます。しかし、何もありません。遊具も何もありません。健康遊具も当然ございませんので、ぜひとも、あそこにはスペースがあるかというふうに思いますので、健康遊具をつけていただきたいというふうに思います。

そして、また、説明看板のしっかりとつけていただきたいというふうに思います。誰もが、身近で親しみやすくさまざまな目的で利用できる公園となるように、それぞれの公園は、楽しみながら健康づくりとして利用できるように、健康遊具の設置場所と遊具の種類マップをホームページで紹介をして健康宣言をしている幸田町としてのさらなるPRをしていかないかということをお聞かせをください。

○議長（大嶽 弘君） 建設部長。

○建設部長（近藤 学君） まだ、健康遊具の種類とか数が少ない状況ではございますけれども、今後の公園ですと、長寿命化計画、こういったものの更新計画がございます。そういったものとか、新たに設置することでその健康遊具を設置を維持管理の面とか、点検とか修繕、安全性などの面もいろいろ考慮しながらふやしていけるように検討したいと思っております。

また、これらの利用案内マップの御提案でございますけれども、これでかなり関心も高まるという効果は期待できるかと思えます。相見の地区でも9つの公園がございますけれども、そういったものをマップ化にしたりしていることもございますけれども、こういったのを参考にしながら、全町的な公園マップを考えて、その健康遊具の表記をしながら、先に答弁させていただいておりますけれども、バリアフリートイレの関係も、こういったバリアフリートイレの箇所もマップに落としながら、そういった同様に活用していったらというふうに考えております。

また、さらにこれらのホームページに掲載して、その多くの方の健康づくりとか、また、公園デビューのきっかけにとか、こういった面でもそういった健康遊具という明るく楽しく、また、高齢者から子どもまで健康的で快適な暮らしをするための一つの手助けとしての公園になれるように努力していきたいと考えております。

○議長（大嶽 弘君） 9番、水野君。

○9番（水野千代子君） 本当に町民の皆様が親しんでもらえるような公園づくりのために、さまざまなもの、また、健康遊具等のマップをホームページでぜひとも示していただきたいというふうに思います。

次に、公園のトイレ整備でございます。今年度は、里前と沢渡公園が整備をされる予定でございます。地域にある公園は、全ての子どもたちの遊び場でもあります。また、保育園の園児たちが遠足でも大いに利用している公園でございます。その中には、和式で入れない子ども、また、身体の不自由な子どももいらっしゃいます。トイレのバリアフリー化の整備計画を立てて進めていくお考えをまずお聞かせください。

○議長（大嶽 弘君） 建設部長。

○建設部長（近藤 学君） 都市公園のバリアフリー化につきましては、都市公園バリアフリー計画というのが、平成22年をスタートに、平成26年度まで、今年度までの5カ年計画で、そのバリアフリー化率というのがございまして、それを41%以上とするという計画であります。

これに基づいて、今、バリアフリー化を進めており、今年度も進めているという状況でございます。

ちなみに、平成24年度には、彦左公園のバリアフリー化を行いました。また、その後、三ヶ根周辺として対応として、駅前広場にはトイレのバリアフリー化を行ってまいりけれども公園としましては今年度、先ほど議員が言われた里前公園と沢渡公園を整備するというので、この2つの公園を整備することでバリアフリー化率の41%、実は、17分の7ということで7つのトイレがバリアフリー化されるわけですが、そういった41%を達成できるというような状況になってございます。

ただ、今後、さらなるバリアフリー化の率のアップというようなことで、次の社会資本整備総合交付金の関係の展開も踏まえながら、平成27年度以降についてもこういった取り組みを検討していくということでございますので、そういった面では、バリアフリートイレをふやしていく、考え方をこれからも維持していきたいと考えております。

○議長（大嶽 弘君） 9番、水野君。

○9番（水野千代子君） 社会資本整備総合交付金のほうで、この公園のバリアフリー化を

進めてきたわけでございます。ぜひとも、平成27年度からもしっかりした計画をたて、トイレのバリアフリー化を進めていっていただきたいと思っております。

それから、永野公園のトイレでございます。ここは、何度も言いますがくみ取り式でございます。現在は、永野送水ポンプ場の整備人口が進んでいるため、公園は利用されておりません。しかし整備が終了すれば、これからも子どもたちが遠足にいき利用する公園でございますし、桜の時期には団体客も訪れる公園でございます。

3月の定例会の質問のときにも、このトイレの改修は検討していくよということでしたが、この今、ちょうどポンプ場の整備がされているわけでありますのでこれと合わせまして水洗トイレの改修ができないかということをお聞かせをください。

○議長（大嶽 弘君） 建設部長。

○建設部長（近藤 学君） この永野公園につきましては、先ほど来答えておりますように、近隣公園ということで面積が5.8ヘクタールほどございます。昭和50年12月9日になりますけれども、先ほど答弁させていただきました彦左公園と当時に豊川市の告示をやっている公園でございます。その中のトイレも昭和50年当時に設置されたブロック済みのくみ取り式ということで、38年から40年弱の経過が途中修繕をしているにしてもそういった状況になっているということでございます。

この3月の議会の予算の質疑の中で答弁させていただきましたように、公園全体の先ほどのバリアフリー化については、なかなか難しい状況でございますので、トイレについてのみですけれども、くみ取り式を解消すべく水洗化を行えるように努力したいということで進めていきたいと思っております。

また、現在、永野送水ポンプ場の整備を行って平成25年から平成28年度までという形での4カ年計画で進めておりますので、完了年である平成28年度までに何とか整備ができるように進めていきたいと、まずは、今年度、そういった、現在の場所に再築するのか、また、違う場所に本来の公園の中の別の場所で考えたらどうかとか、そういった面での場所の検討を今年度進めていけたらと考えております。

また、それをもって来年度の予算要求をしていきながら、先ほどありましたように、社会資本整備総合交付金がいただけるかどうかもなかなか難しいですけれども、模索しながら平成27年度、平成28年度の中で、整備、また設計も含めたもので議員のいわれるような平成28年度までに整備を行いたいというような考え方でおりますのでよろしくお願ひしたいと思っております。

○議長（大嶽 弘君） 9番、水野君。

○9番（水野千代子君） 今、本当にしっかりとした答弁をいただきまして感謝するところでございます。ぜひとも場所も確かに今は高台にございますので、それを下におろすのかどこに持っていくのか、その辺もしっかりと検討していただいて、社会資本整備総合交付金が来年度のいただけるように、やっぱりと努力もしていただきながら永野公園のバリアフリー化を進めていっていただきたいというふうに思います。

今、言われましたように、彦左公園は本当にすばらしいバリアフリーのトイレが設置をされました。本当に利用勝手もいいし、障害者の方々もあそこは使い勝手がいいということもお聞きはしているわけでございます。

ぜひとも次は永野公園の水洗化を進めていっていただきたい。本当に平成28年度と合わせて、ここからポンプ場の整備が終わったときには、トレイも水洗になっているよと言っていただけるような、そういう検討を進めていっていただきたいというふうに最後に申し上げまして質問とさせていただきます。

○議長（大嶽 弘君） 建設部長。

○建設部長（近藤 学君） この永野公園につきましては、地元永野区のほうからも要望が出ておまして、そういった面でも整備のほうへ進めていけるようにしたいと思っておりますが、あくまでもこれは予算が前提のものでございますので、また、議会の御理解をお願いしたいと思っております。

以上です。

○議長（大嶽 弘君） 9番、水野千代子君の質問は終わりました。

ここで、昼食のため休憩とします。

午後は、1時より会議を開きます。

休憩 午後 0時08分

再開 午後 1時00分

○議長（大嶽 弘君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

3番、志賀恒男君の質問を許します。

3番、志賀君。

○3番（志賀恒男君） 議長のお許しをいただきましたので、通告をした順に従って質問をしてみたいです。

午前中に中根久治議員から、幸田町の医療機関の充実について大所高所から質問がありました。私の質問は、同じく医療機関についてであります。主に医療機関の偏在、幸田町内における医療機関の分布の偏りについてを主な質問としてまいります。

なお、質問の一部に重複がある場合がございますが、御了承願いたいというふうに思います。

ことし、幸田町は町村合併60周年を迎えました。旧豊坂村にとっての現状を客観的に見ることによりまして、現状の課題と今後について質問をしてみたいです。

最初の質問は、豊坂学区の医療についてであります。

ことしの5月9日の朝日新聞記事によりますと、厚生労働省は紹介状を持たずに大病院を受診した患者に新たな負担金を求める制度を2年後の2016年4月を目途に導入をする方向を固めたというふうにあります。

この記事の内容が、実行に移された場合には、町民にどのような影響が出てくるのかお尋ねをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（鈴木 司君） 議員の質問の中にあります2年後、平成28年4月から初診料等の全額負担ということの新聞報道がされたわけですが、病院の診療報酬につきましては、実は今までもその取り組みがなされておりました。これについては、大きな病院での外来患者の抑制、混雑の解消、病院と診療所との役割分担、こういったことが目

的で、現在の制度では、医療法の改正によりまして、県の承認を得た200床以上の地域医療支援病院など、これは岡崎市民病院もそうですけれども、紹介状なしで受診する場合には、その病院が任意に特定療養費等を徴収するというので、そういった取り組みをしておったわけですが、なかなかその実際に適用しているところは余りないのが現状だよということでもあります。

今回の制度改正によりまして、そういった個人の負担が多くなるということですので、影響ということになりますので、当然、大病院、これは、大病院の定義がまだ定まっておられませんけれども、大きな病院を受診する場合につきましては、かかりつけ医の紹介状を持ってくる、または、持っていけない場合は、初診料全額負担ということになりますので、当然、そういう費用負担と療養のための時間を費やすという影響があるということでもあります。

○議長（大嶽 弘君） 3番、志賀君。

○3番（志賀恒男君） 今まででも病院と診療所の役割分担ということで、流れとしては、紹介状を持ってということでもあります、さらにその流れを強化するというのでございます。

そうしますと、かかりつけ医の紹介状を持っていくということが、必要性が高くなっていくということでもあります。かかりつけ医を日常的に町内で、医療機関でかかりつけ医を各町民の方が決めておく必要があるというふうに私は思うわけではありますが、町民個人個人のかかりつけ医、いわゆるホームドクターということになるかと思えますけれども決まっておる必要が出てくることになります。現在の町民の人口、約3万9,000人に対して、何人のかかりつけ医、ホームドクターが必要になるのか、診療所の数、内科が中心になるかと思えますけれどもお答えをいただきたいというふうに思います。

○議長（大嶽 弘君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（鈴木 司君） 医院、病院も含めまして、どの程度の数が人口に対して必要かということで、私もちょっと調べたわけですが、人口に対しましてその充足数、いわゆる必要な数の指標というのは、実は、法律でも定められておりませんし、機関について確認をさせていただきましたけれども不明でありました。

ですから、適切な必要数が何人だということで、内科でもそうですけれども、その点につきましては、申しわけございません、わからないということでもよろしく願います。

○議長（大嶽 弘君） 3番、志賀君。

○3番（志賀恒男君） 人口に対する指標というものは、現在ないということで、そうしますと、具体的な数字で議論をしていかないといけないというふうに思います。

現在、幸田町には、何件の診療所があるかお答えをいただきたいというふうに思います。

○議長（大嶽 弘君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（鈴木 司君） 現在、町内には、病院を含めまして、病院というのは岡田病院のことですが、19の医院と歯科が17ということでもあります。

○議長（大嶽 弘君） 3番、志賀君。

○3番（志賀恒男君） 午前中の中根久治議員の質問にも若干、重複するところがありますが、けれども、診療所19件、歯科医17件ということでありましたが、これが、3万9,000人にとっての適正と考えているのかどうかということでありましたが、住民意識調査によれば、従来、耐えず1番か2番に診療所が身近に欲しいということでありましたが、それと照らし合わせると、現在の医療機関、診療所、歯科医、件数が足りないのではないかとこのように私は思いますが、どのように考えてみえるかお答えを願いたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（鈴木 司君） 申しわけございません。ちょっと、私、医院数間違えていました。歯科医院は14であります。申しわけございませんでした。

それと、診療所につきまして、足りているか、足りていないかという話でございます。ちょっと、ちなみにこれは内科でお話をさせていただきますと、現在、9院の内科医がおります。学区でいきますと、坂崎学区で2院、幸田学区で4、荻学区で1、深溝学区で2ということで、町内の北から南のほうにかけて分布をしているわけですが、その医院が不足をしているかどうかというのは、先ほども答弁させていただきましたように基準がありません。

ただ、ちょっと調べたものがありますので、それについては御紹介をさせていただきたいと思いますが、例えば、内科の医院でちょっと判定をしますと、近隣の市町村で数がどうだという一医院あたりの人口比を調べたのですが、幸田町については、内科が9の医院があります。内科1医院あたりの人口4,350人、隣の岡崎市にあたっては3,436人、町村で武豊町、これが4,257人、東郷町では2,814人、地理的条件、近隣にあるかないか、さまざまな条件があろうかと思っておりますけれども、特に多い状態ではない、ただし、特別少ないというような状態でもないであろうというふうに理解をしております。

○議長（大嶽 弘君） 3番、志賀君。

○3番（志賀恒男君） 地域によって他市町との状況にあって、そんなに遜色があるわけではないよということかもしれませんけれども、私は、ここで指摘をさせていただきたいのが、豊坂学区には、診療所がありません。医院そのものが1件もないわけでありまして、お年寄りや子どもを抱える夫婦の方々から、お医者さんが豊坂に欲しい、いつも要望をされております。

先ほどから申し上げておりますように、町の住民意識調査でもいつも要望の1位、または2位に挙げられております。このような状況に対して、町としての認識について考えをお聞きをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（鈴木 司君） 町での医療機関の充実については、午前中の中根議員のときにも御答弁させていただきましたけれども、多くはないけれども少なくはない。しかし、それでも必要だよという声、さらには私どもも議員おっしゃられるように地域に対して偏りは若干あるだろうということでございます。

町内の今までの取り組みにつきましては、町の中でどういった診療科目が対応できる

かということで、ある特定の学区を特定をしながら診療所等の誘致をしてきた経過というのが実はございませんので、町内一円の推進の中で、今までも勧誘をしてきたというところであります。

当然、学区、先ほど午前中のときにもありましたが、線路よりも西はないよという話がありましたので、我々はその辺も承知をしてございます。今後につきましても、何とか答弁をさせていただきましたが、今後の医療機関の誘致、充実のために、いろんな所への働きかけをする中で、当然、豊坂学区の中での用地、そういったものも視野に入れながら進めていけたらなというふうに思います。

これは、勧誘をしていただける方の御要望等もございまして、必ず豊坂というわけにはいきませんが、そのような感じで、今、私どものほうとしては進めていきたいということで考えておりますのでよろしくをお願いします。

○議長（大嶽 弘君） 3番、志賀君。

○3番（志賀恒男君） 診療所のほかに、歯科医というのがあります。日常的によく風邪をひいたとか、熱が出たとかいった場合には、内科の系統の診療所になるかと思いますが、もう一つ日常的によくお世話になるのが歯科医でございまして。歯科医とそれ以外の内科系統の診療所と同じように豊坂にはないわけでありまして、その違いについて、何か医院を誘致するのに違いが何かあるかどうかについてお尋ねをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（鈴木 司君） 違いといいますと、基本的に診療所等の医院を誘致することに対しては違いはないと思いますが、歯科医の関係でいきますと、これは、一般的ではないのかもしれませんが、たまたま以前私が2年ほど前に歯科医の方とお話している最中にお話をさせていただいたのは、大体、歯科1院当たり2,000名から3,000名ぐらいが最適であろうと。幸田町の歯科医の人数につきましては、今、1院当たり2,800人です。ほかの市町村は、ほぼ2割か、もしくはもう少し少ない、2,500人程度、その辺ですので、もう1院は必要かなと思いますけれども、内科とか外科とかという診療科目と違って歯科医院というのは、まだ結構需要が高いということもありますので、お話があれば、当然、そういったことで対応できると思いますが、特にこれといった、実は違いというのはないかと思っております。

○議長（大嶽 弘君） 3番、志賀君。

○3番（志賀恒男君） 内科系の診療所と歯科医の関係については、それほど条件の違いはないというふうに伺いましたので、続けて次の、今後も幸田町の人口は、毎年400人から500人ほどふえていくというふうに数字が出ておりますが、午前中の質問にありましたように、住民意識調査の結果を見ますと、いつも要望の一位か二位に身近なところに医療機関をとということでありますが、豊坂学区の人口は、約5,000人です。

先ほどから申し上げておりますように、豊坂学区には医療機関は歯科医も含めて1軒もありません。豊坂の人にとっては、毎回、住民意識調査があるたびに医療機関が身近に欲しいという要望になってくるわけでありまして。

私は、この住民意識調査の結果の要因分析が不十分であるがゆえに、豊坂学区の無医

村状態が続いてきた一因ではないかというふうに推察をするわけでございます。見解をお聞かせいただきたいというふうに思います。

○議長（大嶽 弘君） 企画部長。

○企画部長（大竹広行君） 住民意識調査の関係でございますので、企画部のほうから答弁をさせていただきたいというふうに思います。

住民意識調査につきましては、第1回を昭和54年から進めておりまして、平成24年の18回まで、今まで実施をさせていただいております。それぞれ質問項目については変わっておるわけですが、最近でありますと、16回、17回、18回、平成20年、平成22年、平成24年でありますけれども、それぞれ医療機関については、2位という形になっております。

1位は交通が不便、バスや鉄道ということですが、それが1位を占めております。

この4月に第19回の住民意識調査を実施しております。これについては、まだ、解析結果のほうは出ておりませんが、質問の中にそれぞれあなた自身についてお聞きしますということで6問まで聞いております。その中には、当然、あなたが住んでいる小学校校区はということで、豊坂学区というものを丸をつける欄がもちろんあります。

その次の質問の中で、幸田町の住みよさについてお聞きしますという中で、幸田町のよいところを3つまで、その中の回答が13あります。問9で悪い所を3つまでということで、同じように13あります。それぞれその中に医療福祉施設のサービスが充実しているとか不足しているというような回答内容になっております。

そういう中で、分析のほうは不十分ではないかということでありますので、今後、その解析をしていく中で、そういうものがもう少しうまくできるような形で今後していきたいというふうに考えております。

○議長（大嶽 弘君） 3番、志賀君。

○3番（志賀恒男君） 貴重な住民意識調査の結果でございますので、その分析をきちんとしていただいて、従来の一般論で答えを出すのではなく、医療機関が欲しいといったときに、じゃあ医療機関をふやしましょうと、あるいは努力しますというだけではなく、どこの地域が医療機関が足りないといっている意見が多いのかとか、そういった分析をきちんとしていただいて、きめ細かい住みよいまちづくりに使っていただきたいというふうに思います。

豊坂には、工業団地が駅西にございます。その企業を訪問をいたしました。こんな話がわかってまいりました。労働安全衛生法というものがあります。常時50人以上の労働者のいる事業所では、産業医を選任をする必要があります。

産業医は、お医者さんなら誰でもよいというわけではありません。厚生労働大臣の指定する研修を受けた医師であると、そういった要件を満たしている必要があります。

また、産業医は、必要があると認めるときは、事業者に対し、労働者の健康管理について必要な勧告を行い、少なくとも月に1回作業場等を巡視し、作業方法、または、衛生状態に有害の恐れのあるときには、直ちに労働者の健康阻害を防止するために必要な措置を講じなければならないというふうに決められております。

このように、産業医の役割は大変重要であります。ある企業を訪問しましたら、その企業の管理者の方から、現在、専任をしている町内の産業医の方は、日常の本来の医院としての診療活動で大変忙しい状態になっております。そんな状況を見ながら、本当に申しわけないのを承知で無理やり頼み込んで産業医としての責務を果たしてもらっております。このように述べておりました。

もう少し気持ちよく依頼できる産業医さんが町内にいたら大変よいという要望が出されました。そこで疑問に思ったのが、幸田町内には、産業医の資格を持っているお医者さんが何人いるのかお聞きをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（鈴木 司君） 産業医でございますけれども、町内の企業で私どもで調査を行ったわけではございません。関係機関等で公表されているものもございません。産業医が何名おみえになるかというのは、実は不明でございます。

ただ、ちょっと以前にも話をしたときがありましたけれども、ほぼ内科医が産業医に当たるだろうということを想像しますと、町内に先ほど言いましたように9院あるということでございますので、多分9院かなと、これは想像でございますのでよろしく願います。

○議長（大嶽 弘君） 3番、志賀君。

○3番（志賀恒男君） 産業医については、私も岡崎医師会に確認をしました。把握はしておりませんということで、町のほうに聞いてくださいと逆に言われてしまいまして、どうも実態としては産業医のニーズと必要性と何人いるかというのが、どうも管理状態がないということがわかったわけでありまして、私、企業の事業所には、町内に住んでいる大勢の従業員の方々がみえると思います。

この従業員の方々の健康管理のためにも産業医の適正な数の把握というものが、私は重要ではないかというふうに思います。適正な数の産業医が確保されているのか、また、これから調査をされるなり、把握をされる意向があるのかどうかお聞きをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（鈴木 司君） 町内の企業の産業医につきましては、例えば、大企業につきましては、企業所内に診療所を設け、そこで対応をするために専任の医師を雇っているとか、中小企業では、当然、職員の労務管理のための必要上、多分それぞれのところをお願いをしているのではないかというふうには考えております。

産業医の確保のことでございますけれども、岡崎の医師会におきましては、産業医に関する研修を実は行っておるということで、その産業医の確保にも努めておりますし、企業等から、医師会にも当然あっせん照会があるということですし、私どもにも照会があるわけですが、その場合も医師会を通じてあっせんをしていただけるようお願いを実はしているところでございます。どのくらいあるのかと、一度、機会があれば私も知りたいなとは思っておりますけれども、その機会がいつになるかちょっとわかりませんが、それぞれの産業については、当然、企業の中で法に基づいて対応されておるというふうに承知をしておりますので、私どもでそういった調査をするかどうか、一度、検討をしていきたいというふうに考えております。

○議長（大嶽 弘君） 3番、志賀君。

○3番（志賀恒男君） 産業医に対する需要があるということで、私、企業立地の観点からも幸田町にいけば産業医については心配しなくてもいいですよというような状況があるのが望ましいなというふうに思いますので、これから、そういったことを調査されるのがよいかというふうに思っております。

続いて、先日、私、豊明市にあります藤田保健衛生大学の地域医療専門の教授と話をする機会がありました。従来、お医者さんを誘致するのに個人のお医者さんが診療所、そして、自宅を兼用で来てもらうのがいいのではないかとというふうに常々思っておったわけですが、この保健衛生大学の地域医療の教授の方と話をして目からうろこで、これは間違いであったなというふうな認識を持ちました。

その先生いわく、これからの地域医療は、個人の開業医はなり手がないので期待してはいけませんと言われました。若いお医者さんは、病院等の勤務医志向になっております。地域の患者さんの数に合わせた医療ビルのような形態で運用するのが必要ですよというふうに言われました。

六栗の市街化で200世帯がふえる予定であります。また、駅西の工業団地の企業にも産業医のニーズがあるということがわかりました。言葉は若干悪いかもしれませんが、無医村・・・の解消にもつながる医療ビルの建設、または、誘致をぜひとも豊坂学区で実現できることを強く要望をしたいというふうに思います。この件は、町長にお答えをいただきたいというふうに思います。

○議長（大嶽 弘君） 町長。

○町長（大須賀一誠君） 先ほども中根議員にも医療の関係につきましては、お話をさせていただいたわけでありまして、特に、豊坂学区を地域を特定しての医者の誘致ということでございます。

先ほども申し上げましたように、医者も営利がなくては到底やっていられないという状況もありますので、そういう意味で、その医療ビルというものを、今、志賀議員から提案いただいたわけでありまして、それには、いろんな例えば、合体した形のものをつくらなければいけないというようなこともありまして、非常に難しい面もあると思いますし、ましてや、医師会との絡みもございまして、そういうものをクリアしながら、どういう方向が一番いいのか、その辺をよく検討して対応をさせていただこうかというふうに思っておりますのでよろしくお願いいたします。

○議長（大嶽 弘君） 3番、志賀君。

○3番（志賀恒男君） 医療の関係につきましては、調べれば調べるほどいろんな制約があるなということの中で、行政、あるいは議員として妥協してはいかんと、少しでもよくなるようにということで努力を続けていきたいというふうに思います。

続きまして、通学路の安全について質問をしまいたいというふうに思います。

通学路のグリーンベルト化は、平成24年6月定例会で中根久治議員が質問をされて、当局側から次のような答弁をいただいております。

グリーンベルトは、社会資本整備総合交付金を使い、平成21年度から実施し、平成24年度の豊坂学区を最終年として完了しました。

グリーンベルトの効果も十分あるという成果も見られていますので、今後は、国の補助の設置条件外になったところにおいても、再度見直しをして、町の単独事業として検討していきたいというふうに述べられております。

そこで、町の単独事業として、その後の検討状況についてお伺いをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 建設部長。

○建設部長（近藤 学君） グリーンベルトの関係につきましてお答えさせていただきますと、グリーンベルトの設置基準ですが、児童6名以上が通学する通学路で、小学校から1キロメートル以内でのエリアでの施工の場合に、その国の補助事業としての対象となるということであります。

そういった関係で、今、議員が言われたように、グリーンベルトの表示、平成21年から平成24年度までの4カ年で社会資本整備総合交付金の補助事業によりまして、延長が1万2,260メートルの事業12.3キロでございますけれども実施してまいりました。

その後、その答弁に基づき、平成25年度からは、単独事業で、特に平成25年度は9月補正もお願いいたしまして、単独事業で坂崎学区の竹下地区を初め、4カ所で施工してございます。平成25年度決算ベースでございますけれども、1,520メートル、343万9,000円でございますけれども、1.5キロを施工しております。

こういったことで、現在までの累計としましては、13.78キロを実施してきているということでございます。

また、今年度、平成26年度につきましては、実際には要望が5カ所ほど挙がっておりまして、2,415メートル、約2.4キロの要望がございまして、予算の範囲内でございますけれども、こういったものを現在設計を進めているという状況でございます。

また、今後につきましても、今までの小学校の通学路の基準の部分、ある程度持続してきていますが、中学校の通学を含めた補助対象となる路線もさらに模索しながら進めていきたいということ考えてございます。

○議長（大嶽 弘君） 3番、志賀君。

○3番（志賀恒男君） 町の単独事業としても着々と進めておりますという回答をいただきまして、今後も継続をして行っていたきたいなというふうに思います。

グリーンベルトにつきましては、その効果があるということで、通学路の安全点検のときにもさらなる延長をということで続けておるということでありますけれども、一方、既にグリーンベルトがある通学路、グリーンベルトが塗布されておる通学路のさらなる安全対策ということを考えますと、もう集落内の交差点、交差点はグリーンベルトが途切れてしまうということになります。グリーンベルトが塗布されていない道路から、交差点を横切ろうとする車の運転手からは、そこがグリーンベルトがないために、通学路であるかどうかの判断ができないということになります。

あるいは、通学路であるという判断ができにくいわけでありまして。このような集落内の既にグリーンベルトのある通学路の小さな交差点では、どのような対策が考えられるのかお聞きをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 建設部長。

○建設部長（近藤 学君） 今、通常、そのグリーンベルトにつきましては、路側線を設ける箇所に、路側線に沿ってグリーンベルトを設置しておりますが、その交差点間とか、歩道との中間点にグリーンベルトを設置しておりますけれども、その議員の言われる交差点内につきましては、路側線がございませんのでグリーンベルトは表示していないというそのとおりでございます。

そのため、その運転手の注意喚起が途切れるのではないかというふうな御指摘でございます。それに対して、通学路である交差点については、特に、そういった面では、何らかの表示が必要だということは考えておりますけれども、道路の横断表示とかそういったものは、道路管理者としては権限がございません。

したがって、カラー舗装、全面的な交差点でのカラー舗装を施すなどして、対策を考えている状況でございますが、まだ、十分ではないという状況でございます。

○議長（大嶽 弘君） 教育部長。

○教育部長（春日井輝彦君） 教育委員会といたしましては、ソフト面からの指導でございますが、安全な登下校につきましては、各小中学校におきまして年度初めに通学団を通しまして、グリーンベルトの上を歩く、こういった指導もしておりますところでございます。

議員が言われます、グリーンベルトの塗布がされていないこういった所の道路を横断するという場合には、やはり、基本であります左右の確認、そして、車にも十分注意するように、交通安全教室だとか、また、学級指導、そして、登下校時の現場で指導をしておりますところでございます。

また、そういった所には、必要に応じて関係課とも連絡を取りまして、通学路の標識、そして、注意喚起のための啓発看板、こういったものの取り組みをしておりますところでございます。

○議長（大嶽 弘君） 3番、志賀君。

○3番（志賀恒男君） 建設部長のほうから、カラー舗装を考えておるということで、これは物的対策、ハード面で、教育部のほうからは、ソフト面での対応もきちんとやっておりますと、安全対策を考える上で、ハードとソフト、両方を同時にやるということは、相乗効果が生まれ大変大切なことだというふうに思います。きちんとやられておる感じが受けました。よいことだと思います。

そうしますと、毎年、新学期の初めに、通学路の安全点検を行うということで、先ほど話がありましたが、一つの代表事例として、豊坂学区内ではことしの春をどのような点検結果となり、改善要望がどのように出されてきたかお聞きをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 教育部長。

○教育部長（春日井輝彦君） 教育委員会は、毎年、年度初めに学校と協働いたしまして、通学路の安全点検を実施しております。今年度は、豊坂小学校であります。4月22日に通学路の点検を行ったところであります。その点検箇所につきましては、学区内、7カ所を選定をいたしまして、現地の通学路点検をいたしたところでございます。

野場地内においては、城東を初めとし5カ所、六栗地内では8万円で1カ所、上六栗で地内で1カ所の7カ所です。

危険内容という点では、交通量が多いとか、道幅が狭く通り抜けの車が多いとか、ま

た、雨天時に水がたまってしまったり、不審者の出没がちょっと心配されるというようなことでありまして、改善要望といたしましては、停まれの停止線標識の設置、また、横断歩道の設置、注意喚起の看板、それから、歩道の改修、また、先ほど申されてきましたカラー舗装、そして、グリーンベルト化と、このような要望が出されたところであります。

○議長（大嶽 弘君） 3番、志賀君。

○3番（志賀恒男君） 7カ所の改善要望が出されましたということですが、横断歩道という話がありました。横断歩道の設置につきましては、公安委員会の所管であります要望してもなかなか設置をされない、あるいは、町内でも多数のところから横断歩道設置の要望が出ているということで難しい、すぐには実現できないという状況かというふうには思っております。

その一方で、道路管理者が設置することのできる標識というものがあります。先ほど、一部回答の中にも含まれておりますが、警戒標識というふうには呼ばれるものであります。

例えば、この先交差点ありといった標識とか、あるいは、道路のカラー化であります。通学路のグリーンベルトも道路管理者の判断で設置をすることができます。同じように、交差点内のカラー化も道路管理者が設置、実施することができます。

私、なぜカラー化が安全のためによいかということ、具体的な事例で説明、話をさせていただきます。

豊坂保育園がありますが、豊坂保育園と豊坂保育園の駐車場というものの間には、道路が一本通っております。駐車場から歩いて保育園に入るには、道路を横断をする必要がもちろんあるわけでありまして。

園児や保護者が、保育園の正門の前を横断をしてくれるように、横断歩道を設置してほしいという要望が園長先生から伺いました。横断歩道の設置はなかなか認められないだろうということで、私は、保育園の正門の幅の分だけ、横断歩道にかわって町の予算でカラー舗装をしていただくのがよからうということで、町のほうと建設部と相談をしまして実施をしていただきました。

園長先生からは、大変、効果があつて感謝をされたということを経験をいたしました。そこで通学路の安全向上策の一環として、交差点のカラー化を今以上積極的に実施をされることを要望をいたしますが、町の考えを改めてお聞きをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 建設部長。

○建設部長（近藤 学君） 道路管理者として設置できる標識、もしくは路面表示というのが限られてきているという状況でございます。

ただ、最近ですと、その法定外の表示というか、カラー舗装等の設計指針というのが警察庁からも1月28日に発行されております。そういった中には、カラー舗装は、交通事故の抑止を目的として、道路管理者と緊密な連携のもと、有効な施策として推進するというような宣言をしております。そういった面では、幸田町としましても、カラー舗装を交通事故抑止に有効的であり、公安委員会任せでなく道路管理者として積極的に取り組んでまいりたいということでございます。

現在のところ、町道では12の交差点に、主な交差点でございますけれども、設置を

しているということで、今、議員の言われた保育園の前、交差点ではございませんけども、横断歩道が必要な所、こういった所に豊坂保育園とあと坂崎保育園にも青色でございますけれども、カラー舗装を全面塗布させていただいているというようなことでございます。

また、今後もそういった面で、通園・通学路を配慮して積極的に設置していきたいと考えております。

○議長（大嶽 弘君） 3番、志賀君。

○3番（志賀恒男君） カラー舗装については、大変、有効な手段の一つであるというふうに思いますので、安全点検のされたときには、カラー舗装化のことも念頭に入れて要望を出されるのがよろしいかというふうに思います。引き続きよろしく願いをいたしたいと思います。

次に、豊坂の通学路の例で申し上げますと、グリーンベルトが設置をされておる通学路であります。U字綱のふたが突然途切れておる場所がありまして、その段差が1メートル近くありますということでございます。

児童は、グリーンベルトの上を絶えず1列になっていつも歩いているわけではありません。U字綱のふたがしてある所は、横に広がって歩く場合もあるかと思えます。

なぜ、このような場所が、安全点検で今回見つからなかったのかなというふうに、残念に思っております。

このような場所は、本来、安全点検時にチェックリストに基づいて確認をしたら、もっと以前に誰でも発見できるようになったわけじゃないかというふうに思うわけでありまして、マニュアル化をすることが大事ではないかというふうに思うわけでございます。

現在、安全点検時にチェックリスト、または、チェックシート等を活用をして点検をしているのかどうかお聞きをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 建設部長。

○建設部長（近藤 学君） まず、1点目のU字綱の箇所につきまして、上六栗区長から、実はこの件につきましては、平成25年12月20日にふたの設置要望が出されまして、それに対して、ふたが設置可能な場所は、設置をしたり補修を行いましたけども、U字綱がなく、また、1メートル低いというような所でふたが設置できない場所については、用水管理者と協議や改良工事が必要となることから、応急処置としてポストコーンとか、反射鏡で注意を促しているというような状況でございまして、その件を御指摘されたということでございますけれども、議員の言われるこの水路との段差のある箇所、これにつきましては、道路管理者側としては、現在そういったものを、暫定措置しているものを、今後、現地調査をしっかりと行いながら、水路構造の有蓋化も検討し、土地改良との調整をして進めていきたいと思っております。

なお、こういった情報が、なかなか道路管理部局にはこのような情報がきておりますけれども、それが学校教育委員会とか、警察防災安全等への情報が共有できてなかったというようなところ辺は、大変、反省するべきところだということで、今後、注意を図っていきたいと考えております。

また、2点目のチェックリストの関係でございますけれども、安全点検活動という形で、平成8年から、道路管理のほうとしては、3年に1度ほど学校関係と地元と警察署と道路管理者、県も含めた管理者と行政が一体となって3年に1回の交通安全総点検というのをやっております。こういったもので、危険箇所の点検を行っておりますけれども、ちなみに昨年度、3年に1度のものがございまして、昨年度は、幸田小学校区で行っております。平成25年度結果については、幸田小学校のほうへヒヤリマップとして児童生徒へ配布しているというふうな状況でございます。

そういった中での点検項目、実施点検表というのはございますが、これについては、点検項目が実際、実施点検表として、これは13項目51点ほどございますが、これにつきましては、あくまで道路管理者側と警察との目線での通学路の特化したものではない、通学路に特化したものではなく、いわゆる道路歩行者を含めたそういう意味でのチェックシートとして使っているものでございまして、なかなか、今、言う通学路でのチェックリストという形ではなってございません。

以上でございます。

○議長（大嶽 弘君） 3番、志賀君。

○3番（志賀恒男君） チェックシートなりを扱っておるけれども、通学路に特化したものではないという答弁でございます。また、子どもの通学路の安全ということに関しましては、それが建設部の所管であろうが、土地改良の所管なり、関連があろうが、子どもたちにとっては関係ないわけでありまして、これは、大人の世界での調整の話であります。私は、優先順位を子どもの安全というふうに変化をして、最優先で安全対策をするということにすれば、私は通学路に特化したチェックシートがあつていいのではないかとこのように思うわけでありまして。

そこで具体的にチェックシートにこういう項目があれば、私は指摘漏れを防げるのではないかなということで、グリーンベルトがある通学路の側溝には、U字網にふたがしてあるかと、こういうチェック項目を設ければ、チェック漏れはなくなるわけでありまして。

また、豊坂学区だけではなく、ほかの学区についても同じようにチェックシートにそういう項目を設ければ漏れを防ぐことができるというふうに思うわけでありまして。

チェックシートのレベルアップ、あるいは、具体的な内容を書く、そういったことについてどのように考えてみえるかお答えを願いたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 建設部長。

○建設部長（近藤 学君） 先ほど申し上げました実施点検表の13項目51点についてのチェック項目、この中には、歩道に対して段差だとか、水たまり、草木とか看板で邪魔をしていないかというような項目がございますけれども、今、議員が言われるようなグリーンベルトに当たって、そのU字網に関する項目、こういったものは、現在のところ、道路側溝に関する事項としては、そのチェック項目に載っておりますけれども、その内容を見ますと、ふたが破損していないか、また、ふたがずれてすきまが開いていないか、また、水がたまってあふれたりしていないか、その他ということで、そのふたがないという前提の部分ではないということらへん、大変、盲点ではあると思います。そう

いった面では、グリーンベルトになって指定されている所のU字網のふたがあるかどうかという項目は、当然、そういったものも必要になってくるかと思しますので、今後、これは、今、建設部だけではない話となると思いますし、今後、こういった点検主体が異なっても、統一的な基準といったものが行えるように検討していきたいと思っています。交通安全総点検のチェックリストの場合に、その他の学区との整合性とか、そのレベルアップ、今、言われたような内容、情報交換を行うためにも現在の点検表、安全点検表をさらに道路管理面だけではなく、児童生徒、学校、教育との連携を図り、さらに地域ボランティアの方たちとの連携、意見交換を行いながら、グレードアップをしていけたらというふうに考えてございます。

○議長（大嶽 弘君） 3番、志賀君。

○3番（志賀恒男君） ただいま、建設部長から、大変、積極的な、前向きな回答をいただきまして、大変心強く思いました。

私、こういった子どもたちの安全のために、どういう活動をしたらいいかということをするときに、世間ではどんなことをやっているかということを一例を紹介をいたしますと、事故とか災害を防ぐ手法として、危険予知活動、略してKY活動というものを民間の会社とか職場で行っております。

職場や工場の危険箇所の発見をするために、集団で危険と思われる箇所を発見し、みんなで対策案を出し合い、そして、物的対策や実践的行動に移すことで、事故や災害を防ぐことを目的とした活動ということであります。

このような活動というのは、各職場単位で自発的に行うということが理想的でありますけれども、大きな組織でありますと、組織のどっかの部署が司令塔になって各部署に指示を出したり、進め方を指導するのがよいというふうにされております。

事故が起きてからでは遅いわけでありまして。事前に人的、物的な対策を行うことが求められます。特に、町のような組織では、問題を発見する部署と実際に対策を行う所が異なるという場合には、全体を統括する部署があったほうがよい、あるいは、統括する部署があるべきだというふうに、私は思います。

私は、その役を果たすのが、総務部防災安全課が適任部署ではないかというふうに思いますが、お考えをお聞きをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 総務部長。

○総務部長（小野浩史君） ただいま危険予知ということでKY活動の御紹介をいただきました。組織的に統括をする部署があればと望ましいのではないかとということでございます。

現状につきましても、防災安全課につきましても、通学路点検などにも一緒に参加もさせていただいておりますし、交通安全対策という面におきましては、先ほど来ありますように、道路管理者としての対策、あるいは、交通安全の教育という面におきましては、私ども防災安全課、そして、教育委員会を含めてあらゆる部署と連携をして啓蒙啓発、そして、実践をしていくということが極めて大切であるというふうには思っております。

議員御指摘の統括部署ということでもありますけれども、これまでも三位一体、各部署

との連携を取ってやってきたつもりでございます。各行政区から上がってまいります要望事項につきましても各部署に振り分け等をさせていただき、文書の取り扱いにつきましても情報共有をするように合議等を取り、常に共通認識を持とうという現状がございます。提案を今後どういうふうに生かせるか、一度、検討させていただきたいというふうに思っております。

○議長（大嶽 弘君） 3番、志賀恒男君の質問は終わりました。

ここで、10分間休憩とします。

休憩 午後 1時56分

再開 午後 2時06分

○議長（大嶽 弘君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、6番、都築一三君の質問を許します。

6番、都築君。

○6番（都築一三君） 議長のお許しをいただきましたので、通告順に質問をさせていただきます。

皆さん、こんにちは。

私は、けさの各新聞各社のトップ記事で御存じの2005年12月1日に起きた栃木県の吉田有希ちゃん殺人事件、この事件は、今市市、現在の日光市でございます。市立大沢小学校1年生で、当時7歳が下校途中に連れ去られ刺殺された事件であります。

私は、この事件を強烈に覚えております。

私の孫が埼玉に居ることもあり、関東に居ることもあり、私は人ごととは思えず、この事件が起きたきっかけで防犯パトロールを始めました。

この事件は、吉田有希ちゃんが自宅付近の1キロ離れた三叉路付近で友達と別れた後で連れ去られ、翌2日後に65キロメートル離れた茨城県日立大宮市内の山林で遺体となって発見された事件であります。

鋭利な刃物による刺し傷が十数カ所あり、着衣やランドセルは見つかっておりません。

昨日のニュースをごらんになったと思いますが、栃木県鹿沼市に住む無職の32歳の勝又拓哉が逮捕されました。この事件には、多額の懸賞金がかかけられ、事件当時から関心を持っておりました。

きょうの一般質問でお話をするつもりで準備しておりました。きのうのニュースを聞いてびっくりいたしました。

4月のニュースでは、偽ブランド品を所持の別件逮捕で自分がやったと供述をほのめかしておりました。ついに8年半たって、きのう逮捕されました。

有希ちゃんは、6人暮らしで遊園地をつくるのが夢だったようであります。この幸田町にも、かつて私の知人で、似たような残忍な事件に遭いました。人の命は貴いです。

そこで、私は、幸田のまちあかりということで質問をさせていただきます。

明るいまちを目指す本町は、現在、何%の防犯灯のLED化が行われているのかお尋ねしたいと思います。

また、青色の防犯灯は、犯罪の抑止効果があると言われております。桜坂区にある青色

防犯灯は、今後、採用していくつもりかお尋ねをいたしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（大嶽 弘君） 総務部長。

○総務部長（小野浩史君） 平成26年3月末現在におきます町内の防犯灯設置数につきましては、3,613基であります。そのうち、LEDの防犯灯につきましては、536基で、全体の14.8%がLED化をされているということとなります。

青色の防犯灯につきましては、犯罪抑止効果があるのではないかということの考えから導入をされましたけれども、現状、その効果が確実にあるという判断につきましては、非常にまだ難しい点があるかと思えます。現実には、わからないということだと思っております。

今後につきましては、維持管理のことも考えまして、通常のLEDの防犯灯を引き続き設置をさせていただく考えでおります。

○議長（大嶽 弘君） 6番、都築君。

○6番（都築一三君） 余り、ニュースでは、青色は犯罪抑止効果と言われておりましたが、今の答弁でわかりましたが、余り効果がなかったのじゃないかなと思っております。

LEDの消費電力は、従来の電球式に比べ、約5分の1の削減が見込まれます。また、長寿命で従来のランプに比べて白熱電球の50倍、蛍光灯の7倍、水銀灯の約3倍以上の長持ちをいたします。そのために交換回数の低減で、メンテナンスを省略化し、廃棄物の削減による省資源にも貢献しております。

LEDを採用した照明は、環境を守る次世代の照明として、さまざまな場所で活用され、低消費電力、低発熱、長寿命など、LEDの照明のメリットが証明されています。

今後、電気料金の経費節減、また、シルバーさんの電球の交換、費用の削減ができると思います。今のペースで、先ほど答弁を総務部長からいただきましたが、完全LED化になるのはいつごろかお尋ねをしたいと思えます。

○議長（大嶽 弘君） 総務部長。

○総務部長（小野浩史君） 現状の防犯灯の設置数のうちLED以外の数は、3,077基でございますので、年間の修繕によるLED防犯灯への交換への基数は、年間80基となっております。

この3,000割る80基という単純計算で申しますならば、あと39年、おおむね40年という数字が出るわけではありますが、LEDのメリットにつきましては、私どもも認識をしておりますので、切れたら交換を当然していくわけではありますが、何らかの補助メニュー等があって促進するようなことがあれば、そうした取り組みについても考えてまいりたいと思っております。

○議長（大嶽 弘君） 6番、都築君。

○6番（都築一三君） 先ほど言いましたように、LEDは非常に明るくて省エネであるという効果もありますので、なるべく切れたら早急に取りかえるということでもありますので、無理は言いませんが、これからも期待をしたいと思っております。

参考でございますが、無電極ランプLVDというものを御存じでしょうか。

LEDよりも優れた無電極ランプは、電極とフィラメントがありません。電磁石によ

って、電流の流れを生み出し発光するものです。この無電極ランプは、LVDと呼ばれ、驚くことに水銀灯の8倍、LEDの2.5倍の寿命であります。LEDの光源寿命は4万時間ありますが、無電極ランプは10万時間の寿命とされています。既に9万時間までの認証実験を終えているときいています。

この会社は、金型部品加工の傍ら、環境に優しい商品開発をしている会社であります。このLVDは目に優しく、全体的に明るいので、新東名のトンネル内の入り口付近に使われております。この会社は平成17年に名古屋から安城市に移転してきた会社であります。今後、このLVDが普及してきたときには、また、頭に入れておいて、交換のときに使う時代が来るのではないかなと思っております。今後の参考にしていただけたらと思って紹介をさせていただきました。何か、御答弁があればお願いいたします。

○議長（大嶽 弘君） 総務部長。

○総務部長（小野浩史君） 通常の蛍光灯からLEDに変わったときのように、今までと比較にならないような長寿命、それから、コストの電気代につきましても、非常に負担が軽くなるというような、新たなそうしたLVDというものが、また、出てくる世の中になれば、またそうしたものも、そうした時点では考えさせていただきたいとも思っております。

○議長（大嶽 弘君） 6番、都築君。

○6番（都築一三君） 次に、街路灯、防犯灯について質問をいたします。

幸田町を取り巻く環境は、年々厳しさを増し、廃業による空き店舗が増加し、各商店街の組合員は、減少の一方であります。街路灯や防犯灯は、町が設置しているものがあります。管理はさまざまであると思いますが、商店街では、近年廃業して組合を脱退される方もあります。この電気料金は、脱退された方の電気料金は商工会が負担しております。集金のできない街路灯を消してしまうのは簡単なことですが、街路灯は防犯灯の役目も果たし、夜間通行の安全、犯罪抑止に大いに貢献し、幸田町が目指している、安全で安心のまちづくりにとって大切なのであります。

組合員の街路灯を全て消してしまったら、まちは真っ暗になって、商店街はますます衰退していくと思われれます。25年前に設置して、現在、この街路灯は144本でありました街路灯は、今、百何本ということで減少しております。犯罪のまちとして暗黒化して、犯罪がふえることは目に見えております。商工会は、この街路灯を撤去する意向であると聞いております。この撤去するにも400万円前後のお金がかかるようであります。商工会にはお金はありません。幸田町も今後土地開発が進み、まちの防犯灯や街路灯が必要不可欠の時代が迫っています。今後の対策はありませんか、お尋ねいたします。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 商店街というお話が出たものですから、私から答弁をさせていただきます。

議員が言われました商店街の街路灯につきましては、昭和63年に144基、これは、各商店の広告塔、いわゆる看板として設置をしました。これは、商業振興を目的として、県、町の補助事業として行ったものでございます。現在は、105基残っておるとい

状況であります。

先ほど申し上げましたとおり、商工振興看板設置の補助ということでございますので、設置した段階で、初期の目的は達成しておるといような形でございまして、当然、その撤去についての想定は当時からはしておらんかったものですから、今後、もう既に25年経年ということでございますので、今後、商工会、あるいは、商店のオーナー、実質管理をしている商店のオーナーさんにやっていただいておりますものですから、そちらのほうと協議をしながら補助事業について調査、検討をしてみたいと思いますのでよろしく願いいたします。

○議長（大嶽 弘君） 6番、都築君。

○6番（都築一三君） 現在の防犯灯は、町も負担をしておっていただけるようではありますが、当時の明るい商店街の先ほど答弁にありましたように、看板つきの街路灯の補助は、25年前に設置したときは、町が8%、県が27%で35%補助がありました。今後の商店街の要望次第ではありますが、まちのこの補助をいただけるようでしたら、またこの補助率を上げていただきたいと思います。お考えお聞かせください。ほとんど古くて困っている商店街の防犯灯であると聞いております。撤去した後が問題だと思います。この辺のことを答弁いただいたのですが、今後の撤去した後の暗くなってしまう商店街が問題だと思いますので、何か御答弁がありましたらよろしく願いいたします。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 先ほど、設置が目的としてということでございまして、その後、その制度そのものがなくなっていると答弁させていただきましたが、その後、商店の廃業、いわゆるオーナーの廃業に伴い、先ほど議員が言われたとおり、いわゆる電気料の負担について、商工会のほうの負担が厳しいということでありまして、現在、1期につき1,600円の電気料の補助を町としてさせていただいております。幸田の駅前が暗くなってしまうということですが、こちらにつきましては駅前再開発並びに街路計画等がございますものですから、そちらの所管と協議をしながら進めてまいりたいと思いますが、ただ私どもの立場として今現在、町での補助事業の制度はないものですから、今後、派遣事業、計算書ですとか、そちらのほうの事業について、先ほど申しましたとおり商工会ともども調査検討させていただきますので、よろしく願いいたします。

○議長（大嶽 弘君） 6番、都築一三君。

○6番（都築一三君） 町や県の補助制度がなくなっていることは、商工業者にとって問題であります。町の予算を立てるなど、商工会と話し合って支援してもらいたいと思います。早急に中小企業庁が今、展開しておる商店街まちづくり制度の活用を望んでおります。施設設備老朽化撤去費用が3分の2補助されます。この制度を活用するように商工会にアドバイスや援助ができないでしょうか。下限額は50万円、上限は1億5,000万円であります。役所の連携が必要です。近辺では安城の桜井商店街さんがお申し込みをし、現在進行中だというふうに聞いております。いかがでしょうか。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 議員が言われた制度等につきましても承知をしております。そのほかにつきましても愛知県商業団体等事業費補助金ですとか、げんき商店街化推進

事業補助金等、メニューはあることは心得ておりますけども、単独、いわゆるメニューについて1品でのメニューであるか、その制度が成り立つかどうかということも含めて、今後、商工会と協議をさせていただきますので、よろしくお願いをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 6番、都築一三君。

○6番（都築一三君） 最初に申しましたように商工会は非常に苦慮しておるのが現実であります。町の支援なりしてアドバイスをいただいて、この街路灯がなくならないようにぜひお骨折りをいただきたいと思います。

次に防犯カメラの活用について、お尋ねをいたします。防犯カメラの活用についてですが、駐車場の防犯カメラの先進地、小牧市では娯楽施設、映画館、パチンコ店など、駐車場に設置する防犯カメラも補助対象になっています。幸田町の犯罪件数の約1割が車上狙いや部品狙いなどの窃盗であります。我が町も防犯カメラの必要性が高まっております。今後、防犯上の必要性から民間人や事業所から要望が出てくる可能性があると思います。最近のニュースを見ておりますと、今回の栃木県女児殺害事件、ひき逃げなどの交通事故の解決に防犯カメラの映像が犯人検挙にいかんなく力を発揮しております。防犯カメラの今後の設置計画がありましたらお尋ねをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 総務部長。

○総務部長（小野浩史君） 防犯カメラの平成26年度の予定につきましては、防災安全課のほうで県道美合幸田線の248号交差点から町民プールの間で2基の設置を予定しているところでございます。そのほか、学校、あるいは公共駐車場におきまして設置の予定があるところであります。今後の防犯カメラの設置につきましては、犯罪抑止の観点から犯罪の発生状況やカメラ設置による防犯効果など、岡崎警察署の指導を仰ぎながら適正に設置をしてまいりたいと、このように考えております。

○議長（大嶽 弘君） 6番、都築一三君。

○6番（都築一三君） 岡崎警察署と協議をしながらやっていくということでございます。いずれにしても予算の要ることですので、これからも前向きに取り組んでいただきたいと思います。イギリスではメインストリートはかなりの数の防犯カメラが設置してあるようでありますが、プライバシー保護だとかの問題や、犯罪者が移動してしまうなどの悩みもあるようでございます。幸田町も防犯カメラを積極的に、今、答弁にあったように投入するようになってまいりましたが、どういう理由が優先されて取りつけておられるのか、今も答弁にありましたが、全体では何機取りつけられたのか、お尋ねをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 総務部長。

○総務部長（小野浩史君） 犯罪抑止という、この観点でございます。岡崎警察署から情報はいただきながら、設置場所は検討はさせていただいておるということを先ほどと同様でございますけれども、最近のカメラの設置実績につきましては、相見駅の駐輪場に11基、相見駅の自由通路に8基、幸田駅の駐輪場に5基、三ヶ根駅駐輪場に2基、中央小、深溝小、南部中に各2基など、平成23年度から平成25年度の3年間では40基を設置しているところであります。

○議長（大嶽 弘君） 6番、都築一三君。

○6番（都築一三君） 非常に思ったよりも速いスピードでつけておっただけなので、これからもお願いをしたいと思います。

この防犯灯の設置に当たり、ほかに今後の方針とか計画があればお聞かせください。ちなみに大草保育園の駐車場が拡大されますが、この駐車場にも防犯灯ないし防犯カメラが取りつくのか取りつかないのかお尋ねをしたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 住民こども部長。

○住民こども部長（桐戸博康君） 大草保育園の防犯灯・防犯カメラのお問いでございます。

この駐車場につきましては、この3月議会で現在の駐車場の隣地の購入費、そしてその整備費について予算を認めていただきました。その整備費の中に防犯を兼ねた駐車場を照らす街灯を2基計画をしてございます。防犯カメラについては、駐車場へのカメラというのは予定してございません。

以上です。

○議長（大嶽 弘君） 6番、都築一三君。

○6番（都築一三君） 防犯灯がつくということで安心をいたしました。

幸田町は最近、菱池で車両火災がありました。不審火が起きております。ことしに入って、まちの犯罪は減少しておりますが、後ほど犯罪の発生状況については申し上げますが、今後も犯罪のない、安心して住民が暮らせることが幸田町民にとっての願いです。最近、町民の防犯意識が高まってまいりました。しかし、地域によってはパトロール隊の参加者にばらつきがあります。強制はできませんので、あくまでもボランティアでございませう。お願いをしていくという姿勢で今後も防災安全課と力を合わせて犯罪件数の削減につながる活動をしていけたらいいと思っております。区長会にお願いして、多くのボランティアの参加を協力を呼びかけてもらいたいと思っておりますが、いかがでしょうか。区長会では日ごろ、交通安全、災害を含め、どのような依頼をしておられるのかお尋ねをしたいと思っております。

○議長（大嶽 弘君） 総務部長。

○総務部長（小野浩史君） 区長会での依頼につきましては、春夏秋冬の年4回の交通安全運動期間におきます立証活動の協力をお願い、それから防犯の運動期間中におきますパトロールの協力を年2回依頼をさせていただいております。また、昨年の連続不審火が発生をいたしました折には、各行政区においても注意喚起のお願いを申し上げて、各行政区それぞれ防災ボランティアの皆さん方と一緒にパトロールをさせていただいたというようなことも承知をしております。

○議長（大嶽 弘君） 6番、都築一三君。

○6番（都築一三君） 区長さんも忙しいのに、いろいろとパトロールに回っていただいたりして協力をしてもらっておることは知っております。これからは住民を挙げて防犯の運動をしていくという姿勢で防災安全課も頑張ってもらいたいと思っております。

次に、幸田町の防犯ネットワークで犯罪減少についての項目でお尋ねをしたいと思っております。このネットワークの母体は幸田町防犯まちづくり倶楽部でございます。ネットワークの会議は奇数月各月の第2木曜日に会議が開かれております。ネットワークの代表者はこの防犯まちづくり倶楽部の志賀正明さんであります。最初に生活学校が支援し、

10年前に立ち上がったボランティア団体であります。最近では、幸田町防犯ネットワークボランティアは13団体にふえ、青パトも25台が活動しております。青パトの免許受講者は5月17日に送られた人数を足しますと251名で総勢690人の方がボランティアに参加しております。ことしに入って幸田町内の犯罪発生件数は刑法犯マイナス39件、窃盗犯マイナス34件、侵入等はマイナス19件、特にオートバイ・自転車等はマイナス19件と激減をしております。このように住民の意識と協力で間違いなく成果が出ております。私は今後、民間企業に交渉して企業の名前を入れたパトロール車の寄附を交渉してみたいかと思っております。名義人の名前と経費はそれぞれの団体で話し合いをしていけば道は開けると思いますが、いかがでしょうか。

○議長（大嶽 弘君） 総務部長。

○総務部長（小野浩史君） ことしに入ってから幸田町におきます犯罪の発生件数は減少傾向にあります。特にJR3駅における自転車等は4カ月間でゼロ件という実績が出て来ております。これは防犯ボランティアの皆さんの日ごろの活動の成果と防犯カメラの設置の効果もあるように考えております。

また、民間企業からのパトロール車の寄附に関しましては、議員がおっしゃられますように車の名義のことだとか、維持管理等の問題がございます。また、それぞれの団体にそれぞれの活動方針やお考えもあると考えますので、日ごろの活動が長く続けられるように、無理のない範囲で御検討いただければというふうに考えております。

○議長（大嶽 弘君） 6番、都築一三君。

○6番（都築一三君） パトロールの寄附につきましては、私も過去に寄附したいと思うけどという依頼を受けたこともありますので、諦めずに理解の深い企業があると思います。今後も私もこういったことに関心を持っていきたいと思っております。ここで、大草防犯夜回り隊の活動が10周年を迎えましたので、この御紹介をしたいと思っております。平成16年6月4日の発足当時は私は楽しかった子どものころの夜回りを思い出し、お隣さんに呼びかけ、小・中学校の子どもたちと一緒に懐中電灯や標識、大草防犯夜回り隊のちょうちんをそれぞれ手に持ち、火の用心、戸締まり用心、泥棒用心、防犯意識を高めましょうと子どもたちと一緒に大きな声を出して、毎週金曜日の夜、8時から9時まで区内を歩いて巡回しておりました。窓をあけて御苦労さんと声をかけてくださる区民の方もありました。今は子ども会、PTAの協力がなければ、なかなか子どもを集めるのは難しいと痛感しております。現在は青パトは大人だけで町内を金曜日の夜、2回、約2時間巡回しております。また、幸田小学校、幸田高校、北中の下校どきのパトロールのお手伝いもPTAや先生たちと1時間ほどやっております。少し前までは子どもたちが友達を呼んできて、友達が友達を呼び、15人から多いときは35人ぐらいの参加がありました。お母さん方の協力で子どもの送り迎えとお母さんの参加もありました。ときには缶蹴りや快晴でバーベキュー大会をやりました。校長先生や来賓ゲストもお迎えし、開催して子どもたち同士はとても楽しそうでありました。私はいつ来るかわからない災害に備えて地域のきずなが叫ばれて久しいわけですが、当時の幸田小学校の校長先生の子どもたちを地域で育ててくださいの言葉が耳に焼きついております。最近まで健康のため歩いてパトロールをしておりましたが、子どもたちも忙しく、今の時代、い

いことは長続きしないなど実感をいたしております。最近、PTAの会長さんにお会いすることがありましたのでお願いをしておるところであります。もう一回、子どもたちと一緒に町内のパトロールをしたいなと思っております。町内で先ほど言いましたようにパトロール車がふえて頼もしいですが、経費のことがしばしば問題になります。そこで、私たち大草防犯夜回り隊では区民の皆さんの支援と幸田町の御理解、また町内外から民間の有志の方にアルミ缶を提供していただき、専用のかごを用意して3年前からパトロールの経費を捻出しております。これからも地域の大人と元気なお年寄りや子どもたちの登下校の見守りの協力や、子ども会、PTA、学区コミュニティに呼びかけて、子どもと親の参加をこれからも粘り強く呼びかけていくと同時に、各種団体のリーダーシップが必要だと感じております。

私たちの町は、自分たちの町は自分たちで守るという、強く思いますが、いかがでしょうか。

○議長（大嶽 弘君） 総務部長。

○総務部長（小野浩史君） 大草防犯夜回り隊が10年もの長きに渡り、防犯ボランティア活動を続け、町の安心・安全に寄与していただいたことに対しまして感謝を申し上げます。このような地域コミュニティの中で、各世代の人たちとのつながりをつくって、ボランティア活動をしていただく、こうした取り組みにつきましては、今後、活動を始める方々におきましてもお手本になるのではないかというふうに考えております。今後も地域の安全・安心のためのお力添えをいただきたいと、こんなふうに思っております。

○議長（大嶽 弘君） 6番、都築一三君。

○6番（都築一三君） 犯罪者は人の目、声かけ、光、音、地域の連帯意識が厚ければ厚いほど、犯罪者は嫌がります。事件、事故を減少させることが住民の願いだと思います。これからは防犯ボランティアに対して、町としてどのような協力と期待をしておられるのかお尋ねをしたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 総務部長。

○総務部長（小野浩史君） 町からの防犯ボランティアへの協力につきましては、団体設立時におきます資機材購入費用の補助やパトロールにかかる警察への手続などについての御支援をさせていただいておるところであります。ボランティアの活動が大きく、地域の犯罪抑止に寄与しておると思っております。議員がおっしゃるとおり、犯罪者は人けを嫌がると。地域の皆さんが一体となって不審者に対する警戒をしていただくことで幸田町の安心・安全がさらに高まるものではないかというふうな期待をしております。こうしたボランティアの取り組みが町内全体でさらに広がっていくことを私どももお願いを申し上げたいというふうに思っております。

なお、継続的な支援につきましては、もう少し可能であれば各団体の補助につきましても一考させていただきたいとは考えておるところでございます。

○議長（大嶽 弘君） 6番、都築一三君。

○6番（都築一三君） 町の支援というものは非常に我々にとって心強い支援でございます。これからもよろしくお願いをしたいと思います。

次の質問に移らせていただきます。2問目は、廃食油の回収及び利用についてでございます。BDF、バイオディーゼルフューエルという略であります。これを活用して環境に配慮したまちづくりについて質問いたします。

本町も平成21年度より公共施設において、使用済みてんぷら油を回収し、バイオディーゼル燃料として利用しています。平成25年度よりスーパーで回収を始めたことにより周知徹底を図り、回収率の向上を目指しますと、ことしの一般廃棄物処理基本計画にありますが、中日新聞、平成25年1月28日の新聞によりますと廃食油、使用済みてんぷら油等の回収に乗り出す自治体がふえていると報道しております。内容は、東京江東区では使用済みてんぷら油を集めて東京に油田をつくろう、そんな意気込みから飲食店や事業所に回収箱を置いています。墨田区では2000年から児童館や保育園などを拠点に年間8.4トンを集めています。また、バイオディーゼル燃料以下バイオディーゼルフューエル、略ですのでBDFと呼ばせていただきますが、この墨田区では51トンを購入し、ごみ収集車3台と市バス2台の燃料としているという記事でした。安城市の場合は今後ごみ収集車を5台を目標にしていき、廃食油の自主回収を7月から開始する予定だそうです。安城にあるデンパーク、メルヘン号はBDFで走っておりますが、通り過ぎるとプーンと香ばしい香りがして環境に優しい車とほのぼのとします。

そこで質問ですが、本町では廃食油の回収はどの程度進んでいるのか数量で示していただきたいと思います。我が町の環境問題におけるBDFの取り組みについて、今後の方針をお聞かせください。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 廃食油、いわゆる使用済みてんぷら油でございますけど、数量としてどうかということでございます。本町では平成20年度から廃食油の回収を始めました。平成20年度が3,000キログラム、平成21年度が2,800キログラム、22年度が3,000キログラム、23年度が3,400キログラム、24年度が2,500キログラム、25年度が4,200キログラムという状況でございます。

今後の方針ということでございますが、本町においては循環型社会の構築ということで、いわゆる3R、リデュース・リユース・リサイクル、この運動を推進してまいっております。使用済みてんぷら油につきましては、今まではいわゆる吸着紙等に吸わせまして、可燃ごみとして出してくださるようお願いをしておったわけですが、このように回収することによって、BDFと生まれ変わるということで、非常に環境に優しい政策だというふうには考えておりますので、今後とも進めていきたいというふうに考えております。

○議長（大嶽 弘君） 6番、都築一三君。

○6番（都築一三君） 私はディーゼルエンジン車ではBDFが全て使用できると思っておりました。私が手に入れた資料ですと、かなりのディーゼルエンジンにこのBDFが使われておるというのを聞いたり、資料を登用したりしておりますが、現在、参考までに申し上げますが、BDF使用の車は第二東名、豊川地区工事車両10台、コープ愛知宅配車両10台、アイシン精機送迎バス3台、岡崎男川浄水工事車両トヨタ車体のダカーララーについては7,000リットルを使用しておるそうでございます。これから幸

田町も2トンダンプの問題がありましたが、ぜひ検討し、この車に使えるようなお骨折りをいただけたらと思っております。

ちなみに、京都市の事例について御紹介いたします。京都市は環境の町であります。BDFを229台のごみ収集車に導入し、市バスの燃料にも使用しておるそうです。また、山梨県笛吹市では2007年、BDFプラントを設置し、建屋とプラントを合わせて事業費は1,800万円、ランニングコストは年間99万円のことでした。この施設でバイオディーゼル燃料ができるのかと驚くほどコンパクトだそうです。私は、ちなみに太田油脂で聞いてきましたところ、BDFプラント建設は2011年に設備更新して国の補助金を含め、7,000万円をかけてつくられました。月のBDF製造能力は2万リットルであります。メタノールや触媒と混合し、精製し、製造していますが、現在は事業としてではなく、BDFの安全性をアピールすることを目的にしておるというお話でありました。ちなみに京都市ではごみ収集車136台、また市バス93台、この93台はBDFに軽油20%使用し、トータルで229台の内訳であります。

先ほど部長が答弁されたようにものはついでということがあります。ごみステーションにおいて、回収箱を置いて太田油脂に集めてもらうという交渉はできないでしょうか。幸田町の各家庭では、廃食油は先ほどおっしゃったように燃えるごみとして固めて排出されるケースが多いと思われまます。太田油脂さんは幸田のピアゴや岡崎幸田の飲食店、アイシン、デンソーの社員食堂、岡崎幸田の各学校給食センターなどに廃食油を回収して行っております。交渉したらいかがと思っております。

ついでに、BDFのほかの利用方法について質問いたします。BDFとして使用できなくなっても、廃食油は家畜飼料の添加油脂、石けん、塗料の原料としてリサイクルされてきました。再度申し上げますが、食品廃棄物としてリサイクル率が高いので、ごみステーションでの回収を検討していただけたらありがたいと思います。まずは資源になるものが活用されるということはすてきな宝物、ごみはすてきな宝物だという考え方からでございます。お考えを再度お尋ねします。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 1点目はごみステーションでの回収ということでよろしかったでしょうか。こちらにつきましては、分別ステーションで収集品目、いわゆる資源ごみの一つとして回収をさせていただくには、まず箇所数が多過ぎ、そして、いわゆる油が漏れたときに手当てですとか、そのような諸問題があります。現在のところでは、本町では平成21年から給食センターですとか、保育園、消防署を始めまして、その後、平成25年の8月からは町内スーパーの5店舗、Aコープ、ドミー、ピアゴ、マグフーズ、マックスバリュ、こちらのほうへ直接家庭から持ち込んでいただいたものを回収をするという手だてをしております。これで、今のところは十分委員が言われるような機能は持っておるというふうに考えます。といいますのは、先ほど言いましたとおり、個別で数多くの分別ステーションの回収ですとか、本当にそういう問題がいろいろございますので、当面現在の状態でやらさせていただきたいと思っております。

いわゆる廃食油、使用済みてんぷら油の利用方法につきましては、議員がおっしゃるとおり、石けんとかいろんなタイヤの添加剤とか、いろんな利活用・方法が今現在では

確立されて、それも商いになっているような状況のものもごございます。それにつきましてはいわゆる収集の状況とか、今のところ、利活用の条件とか、そういうことを今後検討させていただきまして取り組んでいきたいというふうに思います。今現在のところでは太田油脂へ持ち込みBDFのみに使用しておる状況であります。

以上です。

○議長（大嶽 弘君） 6番、都築一三君。

○6番（都築一三君） ちょっと質問漏れをいたしました。先ほどから私の言っておるBDFが非常に他市町村では多く使われておるようでございますが、幸田町の車、BDFの対応ができる車両は何台あるのかお尋ねをしたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） BDFの御質問ですので、庁用自動車の件につきましても私のほうから答弁をさせていただきます。公用車のディーゼルエンジン車両は27台あります。内訳としては新設ダンプ等で3台。庁用バス8台。消防関係で13台。給食センターの配送車で3台であります。現在のところ、BDF仕様の車両はございません。

○議長（大嶽 弘君） 6番、都築一三君。

○6番（都築一三君） 今後、このBDFを使って、これからも環境のため頑張るってやるといふ予定はありませんでしょうか、車について。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 廃食油を、いわゆるBDFを使うことによりまして、メリットとしましては、議員十分御承知の水質汚濁の抑制ですとか、廃食油の有効利用、そのようなメリットがある反面、車両の保守点検上の問題も実態としてあるわけでございます。燃料ポンプの破損やオイルフィルターの目詰まり、ただ、これにつきましては、点検頻度、頻度を上げれば、解消されるというふうにも存じておりますけれども、その費用の高騰、メンテナンス費用の高騰ですとか、そこら辺のことをよく考慮しながら今後のことは検討してまいりたいというふうに思っておりますのでよろしくをお願いします。

○議長（大嶽 弘君） 6番、都築一三君。

○6番（都築一三君） これだけ京都市の事例を出したり、ほかの市町村の事例を出しておりますので、私はぜひ研究し、ほかの市町村のこの油については検討し、勉強し、これからはこの幸田町にこの油を使った車が走るように願ってやみません。その辺の今後の計画、予定はどうでしょうか。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） あわせて私のほうからお答えさせていただきます。先ほど申しましたメリット・デメリット等をよく検討いたしまして、町内の中で調整をさせていただきたいと思いますのでよろしくお願いたします。

○議長（大嶽 弘君） 6番、都築一三君。

○6番（都築一三君） 何か歯切れの悪いような答弁だと思いますので、それでは最後にぜひ前向きに考えていただけたら、私の質問が無駄にならないようお願いいたします。

電動式バイオ家庭用生ごみ処理機の普及と補助金についてお伺いいたします。家庭か

ら生ごみ、ペットのふんが消えるとキャッチコピーで私がこんなパンフレットを手に入れました。幸田町のごみ処理機の補助金制度はどのようになっているのかお尋ねします。また、この制度の評判をお尋ねします。幸田町では最近、私は余り盛り上がっていないんじゃないかなという気がいたしております。最近の利用状況をお尋ねします。近年で、最近では非常に機種も改善されております。私はこのごみ減量につきましてはPRが必要だと思います。今後どのようにPRしていかれるのかお尋ねします。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 電動バイオ式家庭用生ごみ処理機についての御質問でございます。まず、補助制度の問題でございますが、補助金は価格の2分の1、上限3万円であります。また、最近広がりが少ないのではないかと御指摘につきましては、本事業につきましては平成3年度から行っておりまして、累計としまして、処理機につきましては1,380基の方々に補助をさせていただくものでございます。近年の成果といたしましては、平成23年度が22基、24年度が15基、25年度が16基と若干下回っているか横滑りというような形ではございますけれども、先ほど申し上げましたとおり1,380基という実績もでございます。ただ、これからもいわゆる生ごみ処理機につきましては、先ほど町民の声はいかがということでございましたけど、いわゆる生ごみを出さずに済むことによって、いわゆる手間がない。あるいは畑に生ごみを埋めることによって犬、猫が寄ってくる、そういうことがなくなったというような御意見は賜っております。今後とも、この生ごみ処理機の普及を促進するためにPR活動には取り組んでいきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（大嶽 弘君） 6番、都築一三君。

○6番（都築一三君） 私はぜひ今御答弁ありましたように。

○議長（大嶽 弘君） 制限時間を超過しましたので、発言を終えてください。

○6番（都築一三君） はい。これで終わります。失礼しました。

○議長（大嶽 弘君） 6番、都築一三君の質問は終わりました。

ここで、10分間休憩とします。

休憩 午後 2時59分

再開 午後 3時09分

○議長（大嶽 弘君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

初めに、13番、丸山千代子君の質問を許します。

13番、丸山君。

○13番（丸山千代子君） 先に通告してあります3点について質問をしてみたいです。

まず、第1点目に子ども安心カードの導入についてであります。東京都調布市の小学校で食物アレルギーにある子どもが給食後に死亡する事故が発生しました。この事故によって全国各地で食物アレルギー対応が真剣に対策としてとられるようになってまいりました。食物アレルギーで欠かせないのが緊急時の備えであります。重篤なショック症状が起きると分刻みで悪化し命にかかわります。幸田町においても食物アレルギーを持つ子どもがふえており、エピペンを準備している児童も3人と報告もされた経過があり

ます。特にエピペンが処方されている児童がいる場合、学校では養護教諭が対応しているということではありますが、担任のみならず、教職員全体の問題として捉えなければならぬというのが、学校現場の姿勢となってきました。エピペンは食物アレルギー、蜂刺傷などによるアナフィラキシーに対する緊急補助治療に使用される薬品で、常備することで発症の際、医療機関に搬送されるまでの症状悪化防止のためのものです。

厚生労働省の保育所におけるアレルギー対応ガイドラインでは、エピペンを保育園で管理することに加えて、行政や医療機関などとあらかじめ情報共有を進めています。また、総務省、消防庁は、ガイドラインができた2011年に各自治体向けに消防機関と保育園の連携を推進するように通知を出しております。そこでまず第1点目に、厚生労働省や消防庁などの通知、ガイドラインをどのように受けとめ、対応しているかについてであります。

○議長（大嶽 弘君） 消防長。

○消防長（山本正義君） ガイドラインにつきましては、先ほど議員がおっしゃられたとおり厚生労働省のほうから平成23年3月に保育所におけるアレルギー対応ガイドラインが出されております。このガイドラインにつきましては、3月議会予算特別委員会におきまして、認識していないというような答弁を私どものほうにいたしました。認識不足でありましたので、これにつきましてはおわび申し上げるところでございます。この保育所のガイドラインが発表された後の平成23年10月に厚生労働省から自己注射が可能なエピネフリン製剤を交付されている保育所入所児童への対応についての文書が消防長を通じて通知がございました。この文書におきましては、消防機関と保育所の連携の推進について、異論のないように周知するものでございました。また、このガイドラインのほかに文部科学省から学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドラインというようなものを作成されたことを承知しております。

また続きまして、消防長からの通知につきましては、平成21年3月に救急救命処置の範囲等について一部改正がございました。この改正によりエピネフリン製剤を交付されているものであった場合、救急救命士が投与することが可能となったものでございます。これを受けまして消防本部におきましては、救急救命士にエピペンの構造及び使用方法についての講習を受講させ、適正な使用を図りました。また、現在では救急救命士の養成をいたします研修場においてカリキュラムの中に取り組みされておまして、現在、救急救命士の誰もがエピペンを使用することができることになっております。

以上でございます。

○議長（大嶽 弘君） 13番、丸山君。

○13番（丸山千代子君） 消防のほうでは、救急が要請をされたときには救命士によってエピペンを投与できると、このように変わってきたということでもあります。そこでお聞きするわけではありますが、消防においては、この投与できるエピペンの常備、これについてお聞きをいたします。また現在、エピペンを処方されている児童、園児は何人いるか、その人数についても消防で把握をしている人数と、また学校、保育園において把握をしている人数についてお答えをいただきたい。

○議長（大嶽 弘君） 消防長。

○消防長（山本正義君） エピペンにつきましては、誰もができるような簡単な構造のものになっておりますが、エピペンと同じように、別名でございますがアドレナリンの投与ということでは救命士のほうで対応できるようなふうになっております。それともう一つ、現在の消防のほうで把握している生徒・児童の人数でございますが、消防のほうではトータル8名の児童・園児等を把握しております。

○議長（大嶽 弘君） 13番、丸山君。

○13番（丸山千代子君） 消防で8人を把握をしているということでありまして。そこでお聞きをしたいわけでありまして、去年は学校、保育園では3人というような報告でありました。ところが現在、消防のほうでは8人、そこでお聞きをするわけでありまして、教育委員会並びに保育園の園児、あるいは幼稚園等でこうした対応をしている子どもについて把握をしている人数について報告をいただきたいと思っております。

○議長（大嶽 弘君） 住民こども部長。

○住民こども部長（桐戸博康君） 保育園で現在、エピペンを処方されている園児につきましては、坂崎の保育園で2歳児と4歳児、それぞれ1名ずつ2名でございます。それから、里で3歳児の園児1名、計3名でございます。それと、幸田町には私立幼稚園が3軒ございます。その中にはエピペンを処方されている園児はいないという情報は確認しております。

以上であります。

○議長（大嶽 弘君） 教育部長。

○教育部長（春日井輝彦君） 学校におきますエピペンの保有するもので所持するものであります。全員で5名ということでありまして。幸田小学校で2名、中央小学校で1名、豊坂小学校で1名、深溝小学校で1名の計5名でございます。

○議長（大嶽 弘君） 13番、丸山君。

○13番（丸山千代子君） 消防と学校、保育園で人数が8人8人ということで、同様に情報が共有されているものというふうに見受けられるわけでありまして。私も消防のほうでアレルギーを持つ子どものお母さんと子どもと一緒に来庁し、そして所長のほうと相談をしております、そういう姿も見ているにつけ、やはり学校、保育園、消防、救急対応がいかにか速やかに行われるような体制が必要かというものも実感をしてまいりました。こうした問題も一般質問で2回ほどさせていただきましてもなかなか進まない。そういう中でこの連携体制の確立について伺いたいわけでありまして。なかなかこの体制が進んでいなくて、何らかの異常が発生した場合に救急車を呼ぶというようなことしかになっていないわけでありまして、そういう中で先進的な取り組みをしている群馬県の渋川市の事例、これは3月議会のときにも少し質問をさせていただきました。ここでは子ども安心カードの取り組みということで、既往歴やアレルギー症状の有無などを記入した、このカード、これを学校、保育園、幼稚園などで緊急事態が発生した場合に救急隊員に手渡すカードであります。

渋川市の教育委員会では個人情報情報を外部に出すことから、事前に保護者から同意を得ているわけでありまして。文部科学省や消防庁は先進的な取り組みとしてより、この取り組みに今全国でも検討している自治体がふえてきました。この子ども安心カードの導入

を幸田町でもぜひとも取り入れ、そして速やかに対応できるようにすべきと思うわけですが、子ども安心カードというのは仮の名前でありまして、幸田町では幸田町版として、どう消防と学校、保育園、幼稚園との連携体制をとるかということでございます。そうした点で答弁をいただきたいと思っております。

○議長（大嶽 弘君） 住民こども部長。

○住民こども部長（桐戸博康君） 保育園での状況について答弁させていただきます。

保育園では七つほどの児童に関する管理書類がございます。1点目としては、基本的な4情報、住所、氏名、生年月日、それから家族構成、そういった基本的な書類が一つございます。それから緊急連絡表ということで、第1から第3連絡先、それから自宅までの地図、健診の状況、それから済みません、保険証番号とかかりつけの病院、そういった緊急連絡表というのがございます。それから3点目として健康の記録ということで、生育歴、それから既往歴、予防接種歴、健診の状況、それから健康状況、まあこの健康状況というのはかかりやすい病気だとか、アレルギー疾患の関係、そういった特別な疾患がある場合に記入していただくことになってございます。それから次の4点目については未満児のみでございますけれども、医師による健康診断の結果表、それを健康状況書という形で提出をさせていただいております。それから5点目が、これはアレルギー疾患の児童に限るということでございますけれども、保育所によるアレルギー検査の結果表に当たりますアレルギーの生活管理指導表、こういったものを医師の診断書に相当するものでございますけれども、医師の署名により緊急に連絡のとれる連絡先の記入した指導表、そういったものを出していただいております。その管理表の裏にはアレルギー対応に関する同意書ということで、この同意の内容といたしましては、指示内容や情報を園の全職員が共有すること、それから、園から主治医に対応の確認等について問い合わせを行うこと、それから子ども課、消防署、園医等に情報提供すること、この3点について同意をいただいております。

それから、アレルギー疾患のある子どもさんについては、そのアレルギーに関する調査表、この7点を提出しております。この一つ一つの書類を一つのファイリング、子どもごとにファイリングをしております。実際に園児の救急搬送を要請をした場合には医療機関まで保育士が帯同いたします。一緒について行って個々の子どものファイリング、それを携帯をして、その情報を消防士に伝達をするということでございます。親とは病院で合流をするということで、いち早く病院に搬送をするということでございます。それから、共有する情報の中には搬送した際に迅速な対応をとれるようにエピペンを処方されている子どもさんのかかりつけの診察券番号、これのこの情報についても消防のほうで把握をしております。したがって、先ほど議員の例として挙げていただきました子ども安心カード、これに相当する情報を持って対応をしているところでございます。現状の体制で保育園としては継続してまいりたいという考えでございます。

以上です。

○議長（大嶽 弘君） 教育部長。

○教育部長（春日井輝彦君） 学校におきます対応でございますが、まず小学校入学時には学校保健、安全法、施行規則、これに基づいて11条にあります、健康調査表という

ものを家庭から、このようなものを提出していただいております。これは学校の健康管理に役立つものでございまして、進級時には家庭にまた戻しまして、確認・訂正をして記入をしていただく。最近の直近の状況がわかるようにしております。9年間の保存となります。この中にはかかりつけの医療機関、そして学校に知らせたいこと、相談したいこと、また予防接種、今までにかかった病気や異常と時期と、そういった欄がございまして、これを家庭訪問のときにも、また個人面談等でも担任が確認をしております。

それから、アレルギーの疾患のある子どもたちには保護者からアレルギーの疾患用の学校生活管理指導表、こういったものをお手元に置いております。アレルギーに対応しております。また、学校には児童・生徒の個表ということでありまして、これは生活、家庭の環境調査表というものになるわけですが、緊急時の連絡先を第3まで三つを記入をできることになっておりまして、これらの資料が議員が申されます渋川市の子ども安心カード、この内容と確認しておりますが、おおむね同様というような内容となっておりますということでございます。この資料のほかについては、学校の全教職員が理解できるよう、押し場所を理解できるように、いつでも活用できる体制となっております。救急搬送をするような状況が生じたときには、教職員が付き添う、これが大前提でありまして、こういった情報を医療機関へ正確に情報伝達すると、情報提供できると、こういう状況になっておりますので、現在の状況で対応していこうと考えておるところであります。

○議長（大嶽 弘君） 13番、丸山君。

○13番（丸山千代子君） 保育園、あるいは学校、それぞれ記入方法も違うようでもあります。それぞれの内容が渋川市の子ども安心カードと類似しているということで、何ら変わらない対応ができるよということでもあります。それはそれでよしとして、しかしながら一元管理をしていく、そういう中で例えばそれが毎年順番に学年ごとに上がっていく、そういう一つのカードで管理できる体制、そういうものがあれば、これは保育園から学校へ継続をしていく、そうした場合において一元管理できるというものでありますので、やはり学校は学校の学校保健法において管理するもの、保育園は保育園で厚労省の中で管理するもの、そういうものがあるかというふうに思いますので、それとは別にして、このことを救急搬送に当たってのものに特化して対応できるものにならないかというものでございます。そうした点において、もう少し簡易的に、そして誰もがすぐわかる、そういうものができないかということではありますが、いかがでしょうか。

また、これは食物アレルギーのみならず、例えば熱中症による搬送とかいろんな事例があるわけでもあります。そういう点におきまして、どの子どもやはり、どんな機会があるかもわからない、こういう中でこの一元化管理できるカード、これを消防、そして保育園、学校、一元的にできる体制づくり、それについてどうやってやっていくか。それぞれの持ち分はわかりますけれども、やはり事子どものことでもありますので、そうした一元的なものについて、保護者に確認をとり、そして管理をしていく。その体制づくりについて、再度お尋ねをしたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 消防長。

○消防長（山本正義君） 本年の4月に食物アレルギー等を持つ児童等に対する対応会議と

いうのを子ども課、そして学校教育課と消防本部で開催をさせていただきました。この中で、毎年度初めを基本にした会議の開催、それから、ただし転入等があった場合には、その都度随時情報交換をするというようなことをやっております。今回、情報提供を受けたものに関しては、各学校、それから幼稚園や保育園等ではいろいろな情報がほかの情報もありますので、その中からセレクトしたというような形で、先ほど両部長が申された必要などということによって情報提供をいただいておりますので、消防としては、その中で対応はできると思っております。特にかかりつけの情報、家族連絡、その下の既往アレルギー等の有無というようなことでの情報提供を現在受けて対応させていただいておるのが状況です。これにつきましては、毎年、年度当初に会議をやりながらということで、その中でいろいろと検討していきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

○議長（大嶽 弘君） 13番、丸山君。

○13番（丸山千代子君） とにかく誰が見てもすぐ速やかに情報伝達ができる、その体制づくりが必要かというふうに思います。4月に毎年、そのような体制づくりをしていくという、前進的な答弁もいただきました。3月には考えられなかったことでありますが、1歩前進ということで、私もさらにまた、この渋川市の事例が生きる、そういうカードづくりになればというふうに思いますので、日々、こうした情報もきちっと対応していただきたいと思います。

次に、新制度についてお尋ねしたいと思います。子ども・子育て支援新制度についてであります。国は就学前の子どもの教育・保育のあり方を大きく変える子ども子育て支援新制度の本格実施を来年4月に強行しようとしております。入園説明会を10月に控え9月の条例制定、子どもの認定作業、計画づくりを性急に進めようとしている中、子ども子育て会議でも現行基準より下回るのではと、こういう疑念が相次いでおります。自民党政権から民主党政権へ、そして自民党安倍内閣へと政変の真ただ中の2012年8月に成立したのが子ども・子育て支援法であります。社会保障と税の一体改革の一環として子ども・子育て支援法、認定子ども園法の一部改正法、子ども・子育て及び認定子ども園法の一部改正法の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律、この関連3法は保育への負担増や企業参入を進め、財源削減を目的につくられたものであります。この新制度の内容は保育所や幼稚園に在籍している子どもの保護者にも周知されておられません。待機児解消、子育て支援のうたい文句であります。認可保育所をふやすのではなく、19人以下の地域型保育では保育所、保育士資格なし、給食の外部搬入施設面積基準の引き下げも可能とし、ハードルの低い施設で済ませようとしております。これでは保育格差が生じてくるのは明らかではないでしょうか。支援法61条により、子ども・子育て支援事業計画の策定が義務づけられました。事業計画は教育、保育と地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保のために策定をされます。幸田町では、そのためのニーズ調査でアンケートを行いました。まとめなどが文教福祉委員会の報告でされました。就学前、小学生の保護者の7割以上が幸田町は子育てしやすい町との印象を持っているという結果が出ました。アンケートの結果などを踏まえ、保育要望、必要量、児童クラブへの入所希望増などを見込むのか、どう見込むのか、子どもや保護者に不利

益が生じないようにすべきであります。これについて、答弁していただきたいと思いません。

○議長（大嶽 弘君） 住民こども部長。

○住民こども部長（桐戸博康君） 今、質問の中にごぞいましたように、現在、子ども・子育て事業の計画の策定の作業中ということでございます。この計画につきましては、教育・保育の提供区域を定めて、その区域ごとに量の見込みを算出し、その提供体制の確保内容及び実施時期を計画書に数値的に盛り込んでいく、そういったものであります。この提供区域につきましては、幸田町は幸田全域を一つの区域という扱いで事業計画の策定を今、進めているところでございます。この必要量の見込みをどう見込むかということでございます。昨年の秋に子ども・子育てのニーズ調査を実施いたしました。このニーズ調査につきましては、国の示した必須項目に基づいて幼稚園の保護者、それと小学生の保護者、それと就園していな任意に抽出して300人の方にニーズ調査をお願いいたしまして、このニーズ調査のクロス集計によって、この量の見込みの算定の手引きというものが、国のほうで示されております。国の役人が頭のいい方があって、このニーズ結果から、この計算方法によると必要量が算定できるということで、これについては全国どこの市町村も同じ方法で量の見込みを出してございます。その量の見込みの流れでございますけれども、まず1点目に家族累計の分類をいたします。これについては八つの分類に分けます。この八つの分類というのは、まず最初に一人親世帯がまず一目的の分類になります。二つ目が夫婦ともにフルタイム。それから、三つ目がフルタイムとパートタイムで月64時間以上のパートタイム、それから四つ目の分類としてフルタイムとパートタイムのセットで、パートタイムが64時間未満です。五つ目が専業主婦の世帯、それからパートタイム120時間以上とパートタイム64時間以上の御夫婦の世帯、それとパートタイム64時間未満とパートタイム64時間以上の御夫婦、それから二人とも無職。この八つの世帯で国としては分類してございます。この家庭類型に基づきまして、各事業の家庭累計ごとに利用意向の集計をこのニーズ調査からはじき出します。この二つの数字をもとに、まず需要量の算出として推定児童人口に家庭累計ごとの割合を乗じまして、それに対して利用意向率を乗ずると。そういったことによって、需要量の算出が出ます。その算出に基づいて事業量の見込みを設定するということでございます。この方法については、全国、先ほども申しましたように、全市町村同じような方式でこの事業量の見込みをいたします。最終的な事業化の見込みの設定につきましては、各地方の子ども・子育て会議で、その地域性を生かして、その地域の実情に合ったように見直しをある程度の割合を乗じて、見直しをかけながら決定をしていく。そういった形で必要量というのを見込むということでございます。私もちょっと勉強不足で非常に説明が言葉では難しいんですけども、機械的にどうも国のほうは必要量をはじくということでございます。

以上であります。

○議長（大嶽 弘君） 13番、丸山君。

○13番（丸山千代子君） ニーズ調査に基づいて8パターンにおいて事業化を、見込むということですが、この事業量の見込みが現在、幸田町が行っている、これは私立

も公立も含めた形の中でどれぐらいなのかという、現行で比較をすると例えばどれぐらい不足するのか、それとも余るのか、こういうのがざっと感触として、どうつかんでおられるのか、お尋ねしたいと思います。

次に、新制度になっていけば、介護保険制度のように認定を受ける作業が出てまいります。教育・保育など三つの認定区分となって、保育時間が短時間と標準時間に分けられます。子ども・子育て会議が示した時間量によって市町村が定めることになり、保護者の就労状況が基本となります。認定時間量を超えれば、その分は自己負担となります。現在、子どもは保育所に8時間いることを前提にプログラムなどを立案して保育をしていますが、この新制度ではこれらの前提が成り立たなくなることが出てまいります。全ての子どもの8時間保育を保障できるようにしていくべきでありますけれども、この子どもたちへの保障、この点についてはどう保障していかれるおつもりなのかお尋ねしたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 住民こども部長。

○住民こども部長（桐戸博康君） まず前段の事業量と実際の見込みにつきましては、残念ながらまだ今は計画の機械的にはじいた見込み量がまだ出ておりませんので、かなり乖離した場合は幸田の地域性を、幸田の色を出しながら検討はしてまいりたいと思います。

それから2点目の保育時間の関係でございます。この27年の4月から新しく制度がスタートいたします。それに先駆けて、この秋、10月には認定という作業が始まります。認定につきましては、1号、2号、3号認定と三つの区分がございます。この1号、2号、3号というのは子ども・子育て支援法の19条第1項第1号、2号、3号の意味合いで、1号、2号、3号認定と申します。1号認定については、保育を要しない教育標準時間を必要とする方、いわゆる幼稚園に通っておる児童ということでございます。2号認定については3歳以上の保育を必要とする児童、それから3号認定につきましては、3歳未満児で保育を必要とする。この1号、2号、3号で認定作業を行います。先ほど8時間の保障をとということでございます。新制度においては保育短時間を8時間までの保育を保育短時間、現行では保育時間とっておりますけれども、保育短時間という表現をいたします。それから、現行の保育開所時間の11時間というのは保育標準時間というふうに新制度ではとられておりますけれども、8時間というのは、先ほどいたしました2号、3号認定の子どもについては保障されるという認識であります。

以上であります。

○議長（大嶽 弘君） 13番、丸山君。

○13番（丸山千代子君） 新制度の当初の計画では、短時間が6時間であったり非常に短い保育時間が設定をされていた中で、全国各地のいろんな意見を取り入れながら、この8時間というものがやっと出てきたということでありますので、この8時間の保障というのは幸田町においてもきちっと守っていかれるというようなことであります。

そこで、この現行で言えば、幸田町では3歳以上児の保育については、3歳児が非常に今現在多くなっている。また、3歳未満児においても潜在的待機児童が多くなっている。こういう状況の中で、幸田町の地域性、そういうものを見込んでいくということであります。それが例えば今度、3歳未満児の保育要望、これにどう応えていく

かということにつながっていくというふうになりますので、それが新制度では地域型保育という中で19人以下の小規模保育園というものも設置をして、そして、保育士資格もなくても保育ができるよと。こういうような緩和策もとられるということになるわけですが、やはり小さな子どもたちをきちっと保育していくためには、そうした専門の保育士がついて、そして保育をする体制づくり、そのような必要性があるというふうに思うわけでありまして、そうしたものをこの事業計画の中にどう盛り込んでいくかということもこれから大事な作業ではなかろうかというふうに思うわけでありまして、その点についてはどのような考えを持っておられるのか伺いたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 答弁者、もうちょっと簡明をお願いします。

住民こども部長。

○住民こども部長（桐戸博康君） 3歳未満児の保育の保障という問いかと思えます。保障につきましては、3歳未満児の受け入れについては子ども・子育て会議において重量に対する、需要量の見込みに見合った供給体制を検討をしております。これについては、来年度から即というわけにはいきませんが、事業計画の中で計画的に待機児童の解消に向けて計画をしていきたいと、そのように考えております。また現在、幸田町にも事業所なり保育所だとか、小規模保育所がございます。そういったものをフルに活用していただきまして、地域型保育施設として確認施設となれば指導のほうも市町村がするという形になりますので、そういった点についても指導をしてまいりたいというふうに思っております。

○議長（大嶽 弘君） 13番、丸山君。

○13番（丸山千代子君） 5月26日、厚生労働省が来年4月実施予定の子ども・子育て新制度の保育料、これを示しました。そういう中で、この保育料について伺いたいというふうに思うわけでありまして。厚生労働省は、この保育料に対して公定価格を取り入れてくるということの中で、幸田町の現在の保育料と比較をいたしますと、上限のほうはさほど変化はないわけでありまして、低所得者層で比較をいたしますと、これが相当高額な保育料になってくる。こういう中でどう幸田の地域性を出していくのかということにもつながるのかというふうに思いますが、この保育料については、もう条例化もやっていかなければならないわけでありまして。その点についての考え方を伺いたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 住民こども部長。

○住民こども部長（桐戸博康君） 保育料につきましては今、議員の言われたとおり5月22日に新聞等で報道されております徴収基準額ということで、この基準額については現在8階層で区分されております。その報道された額については、区分も金額も全て同じ、現行どおりで検討をされているようでありまして。したがって、幸田町の保育料につきましても、基本的には現行の保育料をもとにというのが基本にあります。ですので、国が基準を変えていない以上は、現行のまま推移していくのかなというふうに思っております。ちなみに、今、4月1日現在の児童数で2子の半額、3子無料というのは度外視にして、4月1日現在の児童数で保育料を換算いたしますと、国の基準でいきますと、4,570万ほどの計算に。月額です、4,570万。それに対して町の現在保育料としては、2,207万円ということで率にして48.2%、国の基準の約半分の負担で保護

者をお願いしているということでもありますので、現状の保育料を基本に検討しなさいということでもありますので、現状のスライドかなというふうに今の時点では思っております。

以上です。

○議長（大嶽 弘君） 13番、丸山君。

○13番（丸山千代子君） 保育料については現状どおりということ考えているということでもあります。やはり、前は保育園の運営費等は国が負担をしていた。それが幸田町では負担をしなければならなくなった。そのためにも幸田町の負担分というのも年々高くなってきているわけでありまして。そういうことは理解をしております。しかしながら、やはり安心して預けられる保育料、こういう形にしていくためにも現在の保育料の堅持というものが必須ではなかろうかというふうに思います。

次に、今回の条例化に向けて、現行水準の確保ということで質問をするわけですが、しかしながら幸田町におきましては今までどおり変わらないという答弁も3月議会のときにもいただいている中で、児童クラブの件でございます。児童クラブは今年度から一本化ということで、幸田町におきましては放課後こども教室が児童クラブに一本化し、そして保護者の就労支援、子育て支援という形の中でスタートをしたわけでありまして。そうした中でアンケートでもありますが、6年生までの受け入れ、また希望をする人たちも1割近い人たちが6年生までの受け入れ希望も出しておられる。こういう中で施設不足が今、深刻になってきている現状の中で、これをどう拡充をしていくのかということですが、これを事業計画の中にきちっと盛り込んで、そして6年生までの受け入れを可能にしていく。その体制づくりについてと思うものでありますが、いかがでしょうか。

○議長（大嶽 弘君） 住民こども部長。

○住民こども部長（桐戸博康君） 基準の御質問かと思っております。内閣府の交付いたしました基準をもとに条例で制定をしております。その基準を見る限りでは今の基準をほぼ変わらないということでございます。しがたしまして、今現在の状況からその基準の最低基準を理由に、今現状よりも下げてはならないという国の指導もございまして。したがって今の現状は少なくとも現行水準で移行をするということが最低基準ということになります。今、その児童クラブの関係で本年度から一本化をして、試行的に子ども教室のあった学区については6年生まで受付をして、残念ながら幸田小の児童クラブについては6年生まで4年生以上のお受けができなかったわけなんですけども、ほかの中央、荻谷については、高学年についても現在受け入れをして、運用をしているところでございます。今後、事業計画の中で需要と供給のバランスを将来、計画として均衡が保てるように計画上は盛り込んでまいりたいと思っております。ただ、それについては財源というものが必須となってまいりますので、幸田町全体を見ながら計画的に施設整備等を含め検討をしてみたいと思っております。

以上であります。

○議長（大嶽 弘君） 13番、丸山君。

○13番（丸山千代子君） 荻谷、幸田、中央につきましては、放課後子ども教室と児童クラ

ブが一本化になり、2クラブ分が運営をされています。しかしながら、深溝、豊坂、そして坂崎につきましては、児童クラブ、定員が20名という中で運営をされているわけでありまして、ですから、学校間のバランスが悪い、そういう中で高学年の受け入れが不可能。こういうことが生じてくるわけでありまして、その辺の解消をどうしていくのかということで、やはり拡大を図っていかなければならないわけでありまして。豊坂小学校では足切り問題も起こりました。また、幸田小学校ではことしも足切りが起こりました。そういう中で、保護者の需要は、要望は、年々高くなっているにもかかわらず、施設が手狭で受け入れられない現状がある中で、これをどう拡大し、保障していくかということでもありますので、その辺については先ほど言われました需要と供給のバランスだと言われましたが、国のほうでも女性の働き方について盛んに論議がされている中で、人口減少の時代にあって、女性の就労の場、こういうものが話題になってきている中で、どんどん女性が社会に出ていく時代もこれからあるかというふうに思うわけでありまして。そうしますと、当然ながら保育園や、あるいは児童クラブの要望が高くなってくる。そういう中で自治体もそうした整備をしていかなければならないわけでありまして、その点を見越した中で、今現在抱えている問題の拡大、そういうものをどう盛り込むかということでお尋ねしたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 住民こども部長。

○住民こども部長（桐戸博康君） 確かに非常に頭を抱える問題でございます。一つの例として坂崎学区が今、体育館の2階で児童クラブをやっております。この長期の期間だけでも門から入ると右側に多目的庁舎があると思います。そちらで何とか長期の休業中だけでも賄えないかということで、現在、検討をしている最中でございます。将来的には児童が増加する幸田町においては、その受け皿をやはりどこかに求めて、それを回収していかないといけないという状況であります。これは近々の課題として担当として前向きに検討はしてまいりたいと思いますけれども、今、この場でこれをこうしたいというようなことはちょっと明言は避けたいと思います。前向きに検討してまいります。よろしくお願いたします。

○議長（大嶽 弘君） 13番、丸山君。

○13番（丸山千代子君） ぜひ前向きに検討していただきたいというふうに思いますし、同時に事業計画の中にも盛り込む、これが前向きの検討だというふうに思いますので、よろしくお願したいと思います。

次に、3点目のAコープ跡地への工場進出について伺いたしたいと思います。5月でAコープ、ジョイプラザのテナポが閉鎖をし撤退をいたしました。この跡地に工場進出の計画が聞かれ、住民から不安の声が出ております。土地は借地、建物はJAの所有ということであります。土地と建物の現在の面積はどれだけかお尋ねしたいと思います。また、この所有者数は何人かあわせてお聞きしたいと思います。

理事者の答弁時間が少なくなつてきますので、二つ目の質問にも入ります。このJAの建物は町の補助金を投入した施設であります。2階部分を一般市民が利用できる文化施設として位置づけ、補助金を支出してきたものであります。この用途変更に伴う補助金の残存期間についてお尋ねをしたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 企画部長。

○企画部長（大竹広行君） まず企画部から答弁をさせていただきますが、現在の建物の面積と所有はどれだけかということでありまして、現状については把握しておりませんので、平成7年開発当時の状況を建設部のほうから答弁をさせていただきますので、よろしくをお願いします。

○議長（大嶽 弘君） 建設部長。

○建設部長（近藤 学君） 平成7年の4月に開発許可をとったときの面積ということでございます。菱池字下田地区、面積2.1ヘクタール、2万1,208.30平米の敷地でございます。当時の地権者は19名の地権者で借地方式ということでやっております。また、建物につきましては鉄骨2階建てで建築面積、これは本体部分のみのことでございますけれども、建築面積が4,682、床面積は6,011平米というような状況でございます。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 補助金の残存期間ということでございます。当該施設完成が平成7年11月でございます。減価償却資産の耐用年数に関する財務条例によりまして、償却期間34年。しがたいまして、残存年数としましては、15年6カ月でございます。

○議長（大嶽 弘君） 13番、丸山君。

○13番（丸山千代子君） この建物につきましては、JAの建物で所有であります。残存期間が15年6カ月。この建物を集客が余り見込めないということでだんだんとAコープがお客さんが少なくなってきたために撤退をする。Aコープが現在、経営しているのが経済連ということでもありますので、そうした形の中で建物はあいち三河農協になるわけですね。Aコープは経済連という、そういう複雑な中で撤退をしてしまった後の問題をどうするかと。この計画について町はどのように対応してきたかということでもあります。補助金が入った施設でありますので、やはり知らないよというわけにはまいらんわけでもありますよね。ですからそうした点で、やはり一般町民が使う文化施設ということで、補助金も支出をし、そしていろんな講座も開かれ、そして、ふれあい給食もあの中でやられてきた。そういう経過があったわけではありますが、残念ながら撤退ということで、これが地主さんが有効活用したいということで工場誘致というようなことも聞いて、あちこちで本当にいいのかという声が聞こえてくるわけでもあります。この問題についても、なかなか町のほうとしては質問しても返答が返ってこない、そういう中で町はどのように対応してきたのか、この辺について伺いたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 答弁者に申し上げます。答弁時間が3分ですので、簡単明瞭をお願いします。

企画部長。

○企画部長（大竹広行君） それにつきましては、まだ正式に聞いたわけではなく、撤退に関するうわさというか情報を得ましたので、平成26年3月に内部の調整会議を実施をしました。それで、平成26年5月21日付であいち三河農業協同組合ヘジョイプラザ幸田店撤退計画に伴う幸田町としての意見を提出しております。

○議長（大嶽 弘君） 13番、丸山君。

○13番（丸山千代子君） 補助金の問題、これについてもやはりどうしていくのかということでございます。次に、Aコープの跡地は、この地域、これは第一種中高層住居専用地域と、それから第二種住居地域、本体建物のあるところが真っ二つに分かれているんです。ですから、例えば第一種中高層の住居専用地域でありますと、工場の進出、工場についてはいろんな規制がかかってくる。そういう中で用途地域の規制について伺いたいというふうに思います。やはり住民の方から、この付近の生活環境の悪化というものが非常に懸念をされている中で、例えば騒音が出ないからいいじゃないかとか、そういう問題ではないわけですよ。ですから、そうした点で、やはりこうした住宅地における工場はいろんな問題等も引き起こしてきている中で、これはやはりきちっと町のほうとしても対応していかねばならない。民民のことだからという問題では済まされないわけでありまして。そうした点でいかがでしょうか。

○議長（大嶽 弘君） 建設部長。

○建設部長（近藤 学君） 今、企画部長のほうから5月21日付で申し入れておる内容になるわけですが、この地域、ジョイプラザのある本体のところにつきましては、用途地域が議員言われるように二つに分かれてると。その中の一つが第一種中高層地域、ここが3,128平方メートル。また、北側の第二種住居地域というのが4,690ということで、第二種住居地域が全体の6割を示すということで、建築基準法上は91条では過半の用途を採用しますので、過半の用途は第二種住居地域ということになるかと思えます。ただ、第二種住居地域の中にそういった工場倉庫、こういったものが制限されております。そういった内容をあらかじめ、これはどのように転用されるかは我々は確定しておりませんが、第二種住居地域では原動機を使用しない作業所は床面積が合計3,000平米以下と。また、先ほど大中住構想ではいわゆる1割、0.75キロワット以下のものが50平方メートル以下の建物にということでございますので、実際にはこういった第二種住居地域の中での、こういった原動機を使用するというような形ではない建物の利用の仕方、これが大前提となるということをお知らせ、これはJAのほうに申しつけて、また譲渡者に対してしっかり引き継ぐように伝えてあるという状況でございます。

○議長（大嶽 弘君） 13番、丸山君。

○13番（丸山千代子君） 譲渡者の中に引き継ぐということをお知らせしたわけですが、しかしながら、あの地域は通学路もあるわけでありまして。また、住宅地の中にあつて、やはりそうした既存の建物だから、これは関与できないよと、そういう問題ではないというふうに思うわけでありまして。じゃあ補助金の問題というのはどうするのかということですが、その点についての答弁はありませんでした。そうした点での答弁がいただきたいということと、また例えば、これが可能として工場に引き継いだ場合、それがどう今度は生活環境を守っていくのかと。そうした点も町ときちっと話し合いが持たれたのかということでありまして。その点についてお尋ねしたいというふうに思いますが、あと1分しかございません。やはり、これはうやむやで終わるのではなくて、きちっと対応していただきたい。幸田町では企業立地マスタープランというのでも立

派にできました。しかしながら、これは新たな工場用地の企業団地の開発とか、そういう分布図とかいろいろなものが盛り込まれている中で、既存の施設の中における工場については何ら制限がない。そういう中でやはり優良企業だからどんどん来てほしいと、こういう問題にはならないわけであります。特に町の税金を投入した施設を企業が引き継ぐと、そういう問題が果たして可能なのか、これは住民、誰でも疑問に思うわけであります。その点について、きちっと説明していただきたいというふうに思うわけであります。その点について伺いたいというふうに思います。また同時に、あの建物の半分以上が第二種の住居地域だから構わないよと。構わないというか、制限はありますよ。制限はあるけれども、これは今現在考えられている工場の騒音問題、こういう問題についてはない。ただ、倉庫だよというようなことは聞かれるわけでありますが、しかしながら、大型車がどンドン出入りをしていく、そういう中であって、やはり誰しもが懸念する。その点について、きちっと説明していただきたい。答弁がいただきたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 補助金の件でございます。この施設につきましては、補助金を行使しておりますので、その処分については施設に関する事業効果の評価と過去5月までに行っております事業の代替案並びに財産処分についての申請、これの提出を求めています。その中で補助金のことですとかいろいろなこと、委員が言われたことについては詰めさせていただいておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（大嶽 弘君） 建設部長。

○建設部長（近藤 学君） 先ほど申しおくれましたけども、通学路の関係とか、また環境について、この辺についても5月21日に提出させていただいた内容にはしっかりイメージさせていただきながら、これは引き継ぐということでございますけども、しっかり都市計画、いわゆる開発指導、建築指導等の中で対応させていただきたいと思っております。

○議長（大嶽 弘君） 13番、丸山千代子君の質問は終わりました。

ここで、10分間の休憩とします。

休憩 午後 4時11分

再開 午後 4時21分

○議長（大嶽 弘君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

ここで、お諮りいたします。

本日の会議を延長したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者多数）

○議長（大嶽 弘君） 御異議なしと認め、よって、本日の会議を延長することに決定いたしました。

次に14番、伊藤宗次君の質問を許します。

14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） 改め通告してございます2点について順次質問をさせていただきます。

まず、身近な施設にAEDの設置などを問うものであります。AEDとは自動体外式除細動器で、心臓発作などで心肺停止状態になった際、電気ショックを与えて蘇生させる

医療機器で、医師免許がない一般の人も使うことのできる人命救助機器であります。地域住民の多くが集う地域集会施設、町内には23区、そこには主観的な施設が整備をされておりますが、まずこれらの施設、AEDを設置することについて問うものであります。

○議長（大嶽 弘君） 傍聴者に申し上げます。静粛にお願いします。

答弁願います。

総務部長。

○総務部長（小野浩史君） 失礼しました。町内23行政区に主な施設がございます。まず、総務課所管のこのエーティーホームを初め、福祉課所管の老人憩の家、産業振興課所管の農村センター、農村憩の家、生涯学習課所管の公民館等があるわけがございます。現状でございますけれども、この23区主な公共施設の中でAEDが設置をされておる施設は1施設でございます。平成23年の2月に桜坂のコミュニティホーム、この1施設のみAEDが設置をされておるところでございます。

○議長（大嶽 弘君） 消防長。

○消防長（山本正義君） ただいま部長のほうから桜坂区のコミュニティホームに平成23年に設置された件でございますが、これにつきましては消防本部で所管しております自主防災組織、防災機材等購入事業補助金ということで、消防本部予防防災課のほうで補助金を交付したものでございます。これにつきましては、その当時の区長様から、この補助金を使って設置できるかというような御相談がありました。これにつきましては、補助対象事業の中の一番目に火災救急救護、水防避難所の器具等というようなことで記載がございますので、この補助金の要綱の中に該当するというようなことで補助金の対象とさせて設置をしたものでございます。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） 23区中、桜坂も集会施設1カ所のみが、しかも補助金だな。後ほど、この補助金行政の問題点は追及はしますけれども、いわゆる補助金でAEDを設置しましたよと。あとの22施設、これにつきましては設置がございませんということですが、AEDの適正配置に関するガイドライン、こういうものがございますよね。このガイドラインはどのような施設にAED設置が推奨されているのか、その内容を答弁願います。

○議長（大嶽 弘君） 消防長。

○消防長（山本正義君） これに関しましては一般財団法人日本救急医療財団から厚生労働省から知事というような発信をされておりますが、同時に消防庁を通じて消防本部のほうにも通知が来てございます。この中で、消防本部の通知の中ではAEDの設置、設置情報の活用等を参考にするとともに応急手当て等の普及啓発がより一層図ることというようなことの文言が記載をされております。その中でAEDの設置が推奨をされる施設例ということでございますが、駅、スポーツ関連施設、大規模商業施設、多数集客施設、市役所、公民館、町民会館等、比較的規模の大きな公共施設、あるいは交番、消防署等、それから高齢者のための介護施設、学校、会社、工場、作業所、有効施設等の記載がございます。

- 議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。
- 14番（伊藤宗次君） 幾つかの事例を言われたわけですが、そういうガイドラインに沿って、じゃあ幸田町は今言われた施設に全部AEDが設置をされておりますか。答弁いただきたい。
- 議長（大嶽 弘君） 消防長。
- 消防長（山本正義君） 消防本部の中で把握してございますAEDにつきましては、これにつきましては設置義務だとかそういうものはございません。各その施設の所管、それから事業所等が実質的に設置するものということでございますので、消防本部では救急救命の講習会に行ったときだとか、いろんな機会を通しまして、その事業所等にAEDがしてあるかどうかというようなことの聞き取り等を行って把握しておるものでございます。この中で町の公共施設では役場を初め、消防本部、保健センター、町民会館等々14施設。この中には桜坂のコミュニティホームも入ってございます。それから6小学校、3中学校、8保育園に上六栗の支援センター、これが18カ所になります。そのほかに社会福祉協議会、幸田高校というような12施設も含めまして、町の公共施設等では34施設。それから一般の施設につきましては、特にJAあいち三河さんの各支店等ということも含めまして29施設、合計63施設に設置がしてあるということを消防本部のほうでは把握しております。
- 議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。
- 14番（伊藤宗次君） これらの施設以外、このガイドラインでというところの推奨をされる施設というのは幸田町には存在しないと、こういう理解でいいのかなのか。今、あなたが言われた29施設に63カ所でもいいじゃないですか、設置してありますよと。したがって、ガイドラインで推奨されるべき公共施設には設置してあります。こういう理解でいいのか。あるいは、そういうことを見通したあなたの答弁だと、こういう受けとめ方をするわけですが、それでよろしいですか。
- 議長（大嶽 弘君） 消防長。
- 消防長（山本正義君） このガイドラインの記載にございますとおり、推奨される施設例ということであります。公共施設もこの中には多々ございますが、その中でも順次推奨される施設には設置することが当然望ましいと考えておりますし、救急としても救命処置、救命率の向上のためにも設置が望ましいとは考えております。
- 議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。
- 14番（伊藤宗次君） ですから、私が申し上げたのは、あるいはあなたに答弁求めたのが推奨される施設という理解は、設置することが望まれる施設だと、こういうことでしょ。言い方変えればそうだと。そうしたときにあなたが今、言われた29施設の63カ所と、これ以外にあるのかなのかということと言ったら、あなたは望ましい施設はどうなんだと。あるのかなのか、あるとしたら具体的な固有名詞があつて上がるのか、箇所数が上がるのか、こういうことをお尋ねしとるんで、余りやぶの中に引っ張り込んで時間稼ぎとは申しませんが、的外しはしていただかなくても結構。答弁いただきたいなど。
- 議長（大嶽 弘君） 消防長。
- 消防長（山本正義君） この推奨される施設ということでございますが、最終的には公民

館、町民会館等、比較的規模の大きな公共施設というような記載がございます。それをどこに求めるかという判断もでございますし、そういった中では、現状としては町民会館等々の比較的規模の大きな施設については設置はされております。ただただ先ほど言いました各地区の公共施設という集会施設については現状のとおりでございます。これにつきましては、特に消防本部といたしましては補助金要綱に基づいた補助ということがございますので、防災資機材とともにこういったものも対象としてございますので、その活用ということでお願いをして設置をしていただけたらというような考えを持っております。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） 比較的規模が大きいというものの考え方ですよね。じゃあその規模の大きさの基準というのは持ってみえるんですか。それともう一つは、結局、私は通告してあるように住民の身近な施設、何かあったときには、それがいわゆるAEDが活用できるような、そういう施策の展開についてどうなんだということをお尋ねしとるわけ。そうした中であなたは規模の大きなものということを言われた。じゃあ、規模の大きいというものの基準、物差しは持ってお見えですかということを含めて、じゃあ住民の身近な施設は、その対象じゃないのという意味合いにとれるわけですが、そういう理解でよろしいかと。

○議長（大嶽 弘君） 消防長。

○消防長（山本正義君） 今、言いました比較的規模の大きなという基準のほうは持ち合わせておりません。町民会館と、それから地域のコミュニティホーム等を比較した場合にどちらが大きいかということで、比較的規模が大きいというようなことで発言をさせていただきました。身近な施設につきましてはAEDの設置ということは当然必要はあろうかと思えます。その費用につきましてかかるものがございますので、そういったことも含めた中で、より人が多く集まるようなところというものを優先的に、現在、町の施設には設置がなされておるものと考えております。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） そういうことであなた方には、その規模の大きな基準というのは、その時々気分、感情でころころ変わりますよと。町民の皆さんに規模が大きいものという基準が示されない。示されないからどうするのかといたら、それは町民会館だとか、中央公民館だとか。じゃあ身近な施設についてはどうなんだと言ったら、それは基準はございません。基準はございませんということは、その時々気分、感情でころころ変えてもいいですよ。こういう受けとめ方があっていけるということとあわせてあなたが先ほど答弁した桜坂区に幸田町の補助金の対応の関係で、補助金を出してAEDを設置していただきましたよと。あなた方根本的な問題が違ってるじゃないのか。住民の生命・財産を守ることは補助金の事業なのか、補助事業でなければ住民が負担をしなければ生命財産を守る行政はしないというのが大須賀町政の特徴ですよと、こういうことになるよね。こんなことばかなことはないわけです。たまたま桜坂区がものついでにぱっと手を挙げたら、基準、要綱はないけども、そこら辺は我々も胸先三寸でやってあげるわと、こういう感覚で答弁されたよね。AEDの対象、あらへんわ、そんな基準、

要綱の中に。そうでしょ。要綱にはないけれども、せつかくのことですから、AEDやってくれといったから、よっしゃあとってやったわけだ。だけど、その根本は何かといたら補助金で、住民の生命・財産を守る。これが大須賀町政のやっている政治の実態ですよということをあなたが証明して見せたわけでしょ。

そこで、お聞きするけども、地方自治法の第2条の地方自治の本旨というのは何と書いてあるか。答弁いただきたい。

○議長（大嶽 弘君） 消防長。

○消防長（山本正義君） 大変申しわけありません。知識不足で内容等については理解しておりません。

○議長（大嶽 弘君） 総務部長。

○総務部長（小野浩史君） 地方自治法の2条、これは憲法の中にも地方自治法の本旨というものがうたわれております。住民の福祉の増進をはかることを基本に第1条で地方自治の本旨に基づいて民主的な能率的な行政の確保を図るといふようなことだと思っております。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） 極めて歯切れが悪いなということです。要は地方自治法は、その地域における全てのそこを通過する住民、わかりやすく言えばJR東海で幸田駅から蒲郡の区域まで出るまで入ってきた住民が全てその対象と。248を通過して、岡崎から入ってくる人、蒲郡から入ってくる、その人たちが幸田町内で何か生命的な危険が及んだら、自治体一つとして幸田町として、その安全を確保する、こういう義務があるんですよということをあなた方に知っていただきたいし、また承知しておられると、自治法はそう定めておるわけですよ。ですから、先ほど消防庁は、それはまあ住民の生命・財産に今ごろ絡めとは言いませんが、AEDは非常に大きな役割を果たすと。しかし、そんな要綱、規定がないもので。要綱の規定がないのに何とかやってあげるわとって、補助金の補助事業でやると。これ、私はそういうことをやると、結局、前例をつくっているわけだ。地域は、ほかの地域の住民の皆さんが、桜坂を入れてあげないぞと。俺のところもだ、それじゃあ桜坂の前例があるから補助金で一つお願いしますと。補助金でやりましょうということが、それが全員、全体に蔓延したらどうなるの。喜ぶのは町長だけ。いや、町の負担が減って、住民みずからの命を守るために負担してもらったわと。こんな行政がまかり通っていくようなことはあかんですよ。少なくとも地方自治法でいうところの生命・財産を守る、その責務は自治体にある。そのいろんな部面がある。部面があるときに、ある意味補助金行政ということで補助金に流れていくというあなた方の感覚と体質が問題だと、こういうことを私は申し上げておるわけでありまして。そうした中でこういうことをずっとやっておっても全然進んでいかへん。けども、要はあなた方の認識、感覚、それを改めていただいたということを一歩申し上げておる。あくまでも住民の生命・財産は守る責務、いわゆる責任と義務は自治体にありますよと。幸田町にありますよと。そのために該当する人たち、住民に費用負担を求めてはならんと。そのために住民が税金を納めておる。そういう原点だけは押さえていただきたい。

それからもう一つは、この中にも上がってる民間事業者、民間の事業者などの設置の

状況はどのように把握をされておられますか。それらの事業者に設置されているAEDは何事かあったときには、その事業者にちょっと貸してくれとか、あるいは手伝ってくれとって要請したら、よっしゃよっしゃと命を守ることと、それじゃあ看板を私のところの使ってくれと、私のところもお手伝いしましょうと。こういうことがきちっと把握されているかどうか。このコンビニは後で。コンビニと一緒にのものにしたらいかん。私は民間の事業者。コンビニも事業者であるけれども、それは後ほど。答弁いただきたい。

○議長（大嶽 弘君） 消防長。

○消防長（山本正義君） 民間の事業者の設置につきましては、先ほど申したとおりの施設でございますが、これにつきましては愛知県のAEDマップというのがございます。その中で開いていきますと幸田町の地図の上に町内の民間も含めた事業所ということで載っております。例えばJAあいちのところの備考の欄には土日祭日は使用できません。営業時間のみでありますというような備考欄がついた事業所の一覧表が見れるようになっておりますので、この限定された時間、範囲にはなりますが、その時間には使えませぬというような記載が、各事業所について記載がございますので、あそこのホームページを利用されれば内容的にはわかると思っております。

○14番（伊藤宗次君） 設置の状況はつかんでみえるかといったらJAだけか。

○議長（大嶽 弘君） 消防長。

○消防長（山本正義君） この中にはJAも含めまして、フタバ産業、あけぼの幼稚園とか、ももの木、それからパナソニック、ブリストル等々の葵カントリークラブ、あいみ歯科、エムアールシー等の情報が載っております。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） 幾つか質問をして効率化を図ろうと思ったけど、いくつかさつとばかされるでもうやめな。で、そうしたときに今、あなたは民間企業の実態について言われた。それらは何かあったときにその事業所に飛び込んで貸してくれと言ったら企業は貸してくれるのか。あるいは場合によっては手を貸してくれるのかということもお聞きしましたよね。そこら辺はどうなっておりますか。

○議長（大嶽 弘君） 消防長。

○消防長（山本正義君） 大変申しわけありませんが、その内容については、これは基本的にはAEDの機器の貸し出しということになりますが、先ほど言いました、この事業所につきましてはAED講習というのは受けているのが基本ではあると思います。当然会社内でも使用できるということですので設置してあり、それに対して使用できるということであると思いますので、誰かが取りにみえたとしても一般の人が来たとしても、その人以外の人、その会社の従業員等によっても使用が可能だと考えております。

○議長（大嶽 弘君） 消防長。

○消防長（山本正義君） 前置きがええもんだわ。要は先ほど私が簡単に申し上げたように何かあったときに、その民間に設置されているAEDは誰でも貸し出しができるのか、できるかどうかということを手方の確認を含めて、事業所設置者ですよね。設置者の確認をとって対応をされておるかということの答弁を求めたわけでありませぬ。

○議長（大嶽 弘君） 消防長。

○消防長（山本正義君） 基本的に設置してあるのはそこの事業所、施設になりますので、そここのところで使用するというのが基本になると考えております。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） なかなかあなたもしぶとくて落ちんなということなんですよ。私が申し上げたのは、例えばそこの事業所の中へ対応する患者という言い方が適切かどうかは知りませんが、一緒に行って使わせてくれといったら従業員やその会社の関係者が手伝うことがあったとしても、その設置者にすれば関係のない第三者がおい頼むわと言ったときに、企業が貸してくれるだけの話ができてるかどうかということを確認を求めているわけがあります。

○議長（大嶽 弘君） 消防長。

○消防長（山本正義君） まず、この企業につきましては設置してあるというようなことを公表してあるということですので、その深い内容について、こちらのほうで申しわけないですが把握はしておりません。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） だから薄情ものという言い方は御無礼に当たりますけど、要はそういう状況が把握されていない。把握されていなかったら状況を含めて把握に努めてまいりますというのが答弁のあり方かなと、こんなふうに私は思うので、そこら辺も含めて答弁がいただきたいということとあわせて、二つも言うもんでいかんけど、公共施設や事業所などが開いているとき、あるいは営業中、操業中であれば、これはいいわけです。しかし、休日や夜間、その事業所や公共施設が閉まっているときに、じゃあ何かあったときのその対応、対策なり対応なりは考えておられますか。民間事業者の問題じゃない。あなた方公共施設にも、29カ所、63カ所とありますよと。そうしたときにはどういう対策が考えられておられますか。

○議長（大嶽 弘君） 消防長。

○消防長（山本正義君） 先ほどの民間事業所等の対応等につきましては、消防本部としては現状としては把握しておりませんので、それも含めてどのような貸し出しができるのか、それからまたその事業所の人たちをお手伝いできるのか、それからその人たちのAEDの受講状況、そういったものも今後調査して把握をしてまいりたいと思っております。

また、その24時間ということに関しますと、現状把握している施設の中では24時間の対応できる施設はないと考えております。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） 私はそうだと思います。そうしたときに、じゃあ先ほど申し上げた住民の命・財産、これを守る責務は自治体にありますよと。こういう中でAEDをどうやって設置をしながら、その施策を追求するかという点で、尾張旭市、これは中日新聞が4月25日に報道した内容であります。つまり、尾張旭市のコンビニの全店舗にAEDを設置をしたと。それは尾張旭市が主導をしながら、イニシアチブをとって各社と協定を結んでおると。で、このときにどういうことをやったのか、ここの町もいろんな公

共施設や事業所も全部いろいろとやった。しかし、夜間や休日、これは店が閉まっちゃうと。しかし、コンビニは24時間365日営業というのが基本的なスタイル。そういう中で、ここにぜひ置いていただいて気軽にといっちはいかんけど、そんなに気軽に使ってもらっても困るけども、しかし、何の気兼ねもなく使えるような条件、環境整備をこの尾張旭市はやったわけだ。そうした点で、この状況はあなた方も把握しておられると。じゃあ尾張旭市と我が町に置きかえたときにどういう問題があつて、どういうことなのかという点でどこまで内部で検証が進んでおりますか、答弁がいただけたら。

○議長（大嶽 弘君） 消防長。

○消防長（山本正義君） 議員のおっしゃられました尾張旭市の24時間コンビニでの設置ということで、5月1日から設置し運用を開始したというようなお話だと思います。この中で当然24時間ということで、それからその地域のランドマーク的なところ、コンビニにありますよと言えれば当然住民の方も周知できるような状況であると思っております。そういった中で、幸田の消防としてはそういうところに設置してあれば、より皆さんに設置場所も周知できるし、活用範囲も広がるんじゃないかと考えておりますが、何分にもやはりこのAEDの設置の初期の経費、あるいは毎年の保守、それから点検ということもございますので予算的なもの、それから先ほど申しましたように不特定多数の配慮のコンビニの中での設置ということになりますので、保管・管理等も含めて難しい面もあるのではないかとというようなことをこちらのほうでは検討をさせていただきました。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） じゃあ幸田町に町内にコンビニの店舗はどれだけありますか。幾つありますか。その店舗を束ねるコンビニの運営会社というのは何社ありますか。

○議長（大嶽 弘君） 消防長。

○消防長（山本正義君） 先月の28日現在ですが、コンビニでは21店舗、会社としましては、サークルK、ローソン、セブンイレブン等、七つの会社が21店舗を運営しているというような状況でございます。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） 町内には21店舗の運営事業会社がありますよということですが、この、例えば先ほど紹介した尾張旭市については設置費や維持管理に伴う費用は全て自治体が負担をしますよと。そうしたときにこの市長が何と述べられているのか、水野義則市長のようであります。公共施設あるいはいろんなところの施設も夜間や休日は閉まってしまう。そうしたときに全コンビニにやるということは結局どこのコンビニへ行ってもそれが対応できると、こういうことがどうしても握って話せないから随分協議の関係で時間はかけられたようです。しかし、コンビニ運営会社5社と。幸田は7社ということで、それは数の問題はいいんです。運営会社と協定を結んで、市内の全てのコンビニにおいてやったよと。その費用負担、それは住民の命、いわゆる人の命は地球よりも重いと、こういうことが言われる中、言葉はあつても中身は空っぽと、こういうことじゃないんですよ。費用負担の問題も含めて、一切合切、尾張旭市は負担をしてるわけなんです。幸田町はどうですか。それをやったときに、どういう試算をする。あな

た言われた設置費と維持管理費、あるいは盗難灯も含めて難しい問題だと。難しい問題は、これも上げさせるよ。これもあかん、これもあかんと。これはやらんがためのへ理屈。そういうときに先進地の事例を学んで、あなた方は何を学ぶのか、こういうものがなかったら物事は前進せん。答弁いただきたい。

○議長（大嶽 弘君） 消防長。

○消防長（山本正義君） 先ほどのコンビニの店舗の関係で7社と発言させていただきましたが、サークルKとサンクスが別々になっておりますので、これは一緒の会社だと思っておりますので、6社ではないかと思っておりますので訂正をしていただきたいと思っております。申しわけありませんでした。

費用につきましては、尾張旭市のほうでは今回29施設ということで、予算としては150万円というような情報を得ております。うちのほうでは例えば先ほど説明をさせていただきました桜坂区に関しましては、初期の設置で36万3,000円かかっております。それから、あとはバッテリーの交換、それからパッドの交換というようなものもございますので、おおよそ5年とで40万ぐらいの金額がかかるのではないかと思います。

また、それとは別に今度はリースというような関係でやって考えていまして、おおよそ5年の点検代を含んで44万6,000円ということになりますので、リース、購入としても5年等でやれば40万から四十四、五万かかるというような予算組みをする必要が出てくると考えております。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） 消防長の答弁をわかりやすく私なりに解説すれば、費用対効果だと、設置に伴う、あとの維持管理やら費用負担を考えると、それだけの金をかけて効果があるのかと。費用対効果として、それは難しいですよとこういう論法ですよ。それを言うとなんかあなたは天に向かって唾をするという感覚に私はすぐに陥っちゃう。費用対効果というのは何なのか、お金をかけた割に、その効果が少ないよといったときに引き合いに出されるのが消防だよ。消防とはいつ起こるか分からない火災や救急やら災害に対応するための施設、人命救助だよ。もう少しわかりやすく言えば保険ですよ。保険は基本的に私はこういうことを言うと、私の政治生命は絶たれるとは言いませんが、政治的な視野でいくと若干問題があるということは承知しております。つまり、費用対効果だよといったときに、それを消防の事例に捉えれば保険だよ。保険料は安く、保障は十分にと、こういう感覚なんだわ。費用対効果とはそういうもんだよ。たまたま消防の事例を出して申しわけないけども、わかりやすく言えばそういうことなんだ。だから、そういう費用対効果で住民の生命・財産を推しはかっていく、そういうことをやられるなら消防が真っ先にその対象になりますよと。年間5億円の予算を組んでるわけですよ。その費用対効果なんだといったときに余り声を大きくして言うと、あいつはということになるんで、これ以上声は大きくせえへんけども、けども、あなたが費用対効果だといふときに出されてくるAED設置、それはまさに住民の生命・財産を守る、そのための施策の展開をするときに費用対効果の問題を対置して、さあどうだというのは私は天に向かって唾をする、そういう愚かな行為になりませんかということを申し上げる。い

かがですか。

○議長（大嶽 弘君） 消防長。

○消防長（山本正義君） 消防本部においては人命救助ということ、それから救命率の向上というのを第一に挙げております。費用対効果というような考えは毛頭ございません。消防本部においてAEDの設置等につきましては消防本部の予算になります。例えばそれがほかの消防本部の業務、それから人を削るようなことになりかねないということもございます。私としては絶対にそういう費用対効果ということは見たくはございませんし、私として本当に不本意なことであると考えております。AEDというのは当然、本当に皆さんに使っていただきたいものではあると思います。それを消防本部で設置するというので、またこれも予算にかかってくる問題の中では消防費のほうから支出するというのがほかの消防の業務にかかわってくるということもございませぬので、そういう点も含めて、決して費用対効果という面ではなく、消防業務の運用の面につきまして、消防としては心苦しい答弁をさせていただいておりますので、どうか御理解いただきたいと思っております。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） 少ない5億円の予算の中でやりくりすれば、どっちかどるか、どっちか削る。パイを大きくすればいいんです。5億円というパイの中で毎年毎年、当初予算よりも10億円も多い、自主財源たる町税を積み上げていく。それでプライマリーバランスだといって、言っておきながらその外では、町民体育館つくるわ、総合福祉センターつくるわと、こんなことばかり持ち上げて中は空っぽじゃないか。それが今の町政の実態だと。ですから、そうしたときにあなたが言われるように費用対効果なんてことを言われるのは心外だと、私も言いたかない。言いたかないけれども予算がパイの5億円の中で泳げばそういう話になってくる。だからパイを大きくしなさいよ。パイを大きくするだけの財源はありますよ。財源はある。5月27日だね。5月26日に町長が記者会見をやられて、その内容が読売新聞と東海愛知新聞だけに売ったと。その中で来年度には町民会館の借金の件でも万々歳だと、こういうことを書いてある。何か違うんです。幸田町はまだ105億円からあるわけですよ。一般会計が全部しょい込むような、水道会計はまだ自立できるけど、そういう中で結局、もう町民会館の借金が抜けたら万々歳で、幸田町はこれからはどんどんどんどんつくっていくわと、こういう感覚にあるときに町民の命や財産が5億円の中でしんしゃくされて、それはAED設置やと行きながら、じゃあそういう話もしていないわけでしょ、コンビニの協会と。そういうことでやりながら補助金対象の事業にしていくという今のスタンス、それが私は問題だということを申し上げて、それと同時に幸田町は毎年毎年防災安全課が防災リーダーの研修・養成とやってるわけやな。どう活用してるのかと。そういう防災リーダーの養成や研修の中でもAEDの使い方、これは全部やっつるわけですよ。ということはそういう防災リーダーが1年限りで担当課のほうに台帳あるかと言ったらあらへんわけ。誰だっけというふうにならぬに何年度に研修が終わって、今、幸田町の中に研修取得者はどれだけおるかというのわからへん。結局、そういうことをやっつるということは何なのかと。防災安全課の自己満足と、それとアリバイづくりだ。もっと生かさないよ。そういう

ものを生かすときに、じゃあ町内に、こんなところへ設置をされたAEDの活用について力を発揮する、そういうのが防災リーダーを養成するときの私は内容だろうなというふうに思う。この件について最後ですが答弁がいただきたい。

○議長（大嶽 弘君） 消防長。

○消防長（山本正義君） 議員おっしゃるとおり、これについてコンビニ等との接触、お話し等は現在のところしてはおりません。それから尾張旭の担当者というようなことではお話を聞かせていただきました。今回、運用するまでに当たって約1年時間をかけたことで事務的なことが大変だというお話も聞いております。そういったことも含めまして、今回、尾張旭ということが先行としてやられました。こういったことを参考にしながら今後検討させていただきたいと考えております。それから、補助金につきましては当時、桜坂の区長さんが防災について、それから桜坂区の区民の皆さんのためということで、補助をとというようなお話がありました。熱い区長さんの思いもありまして、初めてということで、これが前例・先例になったかもしれませんが、そういったときの対応ということで、最大限の対応ということで補助金を使わせていただいて、その平成23年にはやらせていただいたというような経緯でございましたので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（大嶽 弘君） 総務部長。

○総務部長（小野浩史君） 防災課研修と地区会場にAEDが実際にあれば、そうした訓練も各地区会場においてもできるのではないかと。より身近な住民の方々の方々の命を守る講習にも使えるのではないかと御意見だと思います。決して隠れみので防災安全は訓練をしておるわけではなく、昨年から本格的に地域の皆様方に参加をしていただいで自分の学区の避難所をどうして開設するかという実践の取り組みをしていただこうという意味で今年度もまた実施をしていくわけでありすけれども、本来のAEDの設置につきましては、今年度、別の意味でいきますと公共施設の飛散防止フィルムを町費の中でやらせていただいたというようなことも含め、行政区からはAEDも町費で要望がいただいでおるわけでありすが、その折にも他の行政区にも及ぶ内容でもございすし、最大の事項として、もう少し検討はさせていただきたいというような御回答もさせていただいておりますので、もう少しお時間を頂戴し、尾張旭の実例も今後参考にさせていただく事実・実績も出てくるわけでありすので、そうした点でもう少し検討の合意を頂戴したいと思ひます。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） 消防長、前も申し上げたけれども、あなたの答弁でいくと桜坂区が補助金をくれと言ったと。くれと言ったからやったんだと。桜坂区を悪者にしとるんすすわ。その中の、結局あなた方は、ほうかと言って、悪乗りして桜坂の例がありましたわと言ったときに私は言ったように、骨の髄まで補助金行政にしたとれば住民の命や財産を守るのも補助金行政になりますよ。もうやったことは事実やね、どうのこうのじゃなく。要は先ほど総務部長が言われたようにほかに影響すると、他に波及していくということが一番懸念されるわけです。そうしたときにあなた方が何かあったって、桜坂ね、補助金でやってくれたもんねと言われればどうするのかと。あなた方の立場あらへ

んで。そうしたときに、いや、あれはねということでは困る。あくまでも住民の命と財産を守るのは自治体の責務ということだけを抑えておいていただきたいということと、それから総務部長、私は防災リーダーの研修で隠れみのだということは申し上げたことではないですよ。それは自己満足だよと。アリバイづくりじゃないかということで隠れみのだといって私も一緒にかくまって。

次に行きます。閉庁日の水道栓の開栓、閉栓の実施などを問うものでありますが、なぜ閉庁日は開栓をしないのか。水道事業給水条例第16条は閉庁日は開栓しないと。こういうことは一切規定はしておりません。つまり、条例に規定をしない対応をあなた方は住民に対してやっておられるわけです。何ですか。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 閉庁日に開栓をしないのかということでございます。議員おっしゃるとおり、幸田町水道事業給水条例第16条におきまして、その規定はされておるわけでございます。ただ、その中身につきましては給水契約の申し込みとして水道使用しようとするものは町長が定めるところにより、あらかじめ町長に申し込み、その承認を得なければならないということになっておりますので、閉庁日を想定しております。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） あなたの言われるように給水条例の第16条は水道を使用とするものは町長が定めるところにより、あらかじめ町長に申し込み、その承認を受けなければならないよと、こういう規定ですよ。そこは閉庁日はどうのこうのなんてことはない。要はあなたが言ってるのは、あらかじめというのは役場が開庁しておるときだよ。それは役所の勝手な判断でしょう。違うか。役所が俺らが質問しておるときにやってくれるのがあらかじめだよと、そんなことは条例で一言も書いてへん。書いてないのに勝手な判断して、これがお役所仕事という。自分たちのそこはいいように条例を解釈して条例にないような対応をして住民に迷惑をかけている。そういう認識はございますか。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 確かに閉庁日につきましてはという議員おっしゃることについて記載はないわけでございます。町ホームページにおきましては、転入・転出・転居に伴う水道の供給開始、もしくは停止は2営業日前までに水道課へ届け出書を提出してください。当日及び休日等による閉庁日には対応できません。また、電話での届け出は受け付けておりませんので、御注意くださいという形で御案内を申し上げておりますので御理解をいただきたいと思っております。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） 要はあなたは条例はどうであろうと町のホームページでやってるじゃないかと。とすると、要は幸田町へこういう開栓や閉栓を申し込むときにはそれらの人たちは全てパソコンを持っておる。あるいはスマホを持ってると。それは見ていただくのだと。そこにはちゃんと書いてある。条例なんか知るか。条例よりも優先するのが町のホームページだよと、こういう感覚でよろしいですか。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

- 環境経済部長（清水 宏君） 確かに閉庁日に職員を常駐して、その対応に当たることができない場合につきましては、やはりこのような措置をとらせていただく以外には方法はないかというふうに思っております。決して住民の御意見等を軽んじておるとかそういうことではなく、現実問題として常駐させられないということでございますので、御理解を賜りたいと思います。
- 議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。
- 14番（伊藤宗次君） つまり、閉庁日に職員が常駐できない。常駐してへんのやんか。もともと常駐してへん。常駐してへんから後はスマホとパソコンでホームページを見てくれよと。こういう対応でしょということを申し上げた。ですから、先ほど申し上げたように、閉庁日も受け付けない。閉庁日は受け付けないというのは、あなた方の行政の勝手な判断でしょうと、違いますかということの、そう何回も念押しさせてくれるなという話で。
- 議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。
- 環境経済部長（清水 宏君） まことに申しわけございませんが、現実問題として対応できないものについて、勝手ということではないふうに私どもは理解をしておりますので、御理解を賜りたいと思います。
- 議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。
- 14番（伊藤宗次君） やれぬできぬは知恵がないから、やる気がないからということなんだわね。要は対応できへんわと、じゃあ対応できるための知恵と工夫はあなた方はどうやって出すの。
- 議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。
- 環境経済部長（清水 宏君） 水道課、本町、水道事業におきましては、緊急時には連絡網が整理をされております。これによりまして、例えば事故漏水ですとか、断水の御案内ですとか、そういうことについては対応させておっていただいているわけでございます。議員言われる先ほどちょっと僕の方が先走ったかもしれませんが、常駐をしなくても現実に当直、宿直から連絡を受けた場合については今までも対応をしておりましたし、これからも対応をするということで御理解をいただきたいと思います。ただ、それはあくまでも緊急、住民の方が転入・転出の際、緊急を要する場合に限らせていただきますけれども、その場合に閉庁日に連絡をいただいてもウィークデーに処置をしてもらえればいいですよという話であるのなら対応をしませんし、どうしてもということであるならば今までも対応しておりますので、御理解を賜りたいと思います。
- 議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。
- 14番（伊藤宗次君） 緊急時には対応をしますよということですが、緊急の場合の事例というのは何ですか。つい最近の話で、あなたのところ何も出してくれへんかったやないか、きょうに言われたってあかんわと言ってあんたが追い返した、そこへ来たときにその人があなたがこう言ってるんで、ああほやアパートに住んでる人だ、共同住宅に住んでる人だと、こういう先入観である。戸建ての人だってあるわけですよ。そうしたときに例えば水がないことによってガスをやって、ガス給湯器をばちゃっとやられたって、水がなかったら動かへんよと。そうでしょ。電気でもそうなのよ。なので、業者

が来て、電気業者、ガス業者が来ても、水道は通つとらへんで待つてと直してくるわと。こういうことで苦い思いをされた方がおるわけで、現に。そうしたときにあなた方自身は承知してるわけだ。承知しとったときにじゃあどうしとく、どうこの問題を解決するかと、どこに問題があつてどう解決するのかということをお尋ねしてる。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 議員言われる事案については承知をしておるところでございます。これに対する今後の緊急時の対応と申しますか、それにつきましては改めて当日対応が、職員がやるものではないものですから、いわゆる受付、夜間受付、日直、そちらのほうと調整をとりまして、適正な処理ができますように努めてまいりますので御理解を賜りたいと思います。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） 餅の投げ合いをやつたって何も問題解決せえへんわけだ。要は閉庁日に閉栓をする、そうしたときにどういうことに、どういう問題があるのかと、その問題をクリアするためにはどういう知恵と工夫が必要かということをお尋ねしとるわけ。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 今現在、閉庁日に閉栓ができない課題といたしましては、まず人員配置の問題であります。それと2点目でございますけども、オンラインコンピューターがオンラインホストコンピューター、やっぱり庁舎のホストコンピューターのほうとつながっておりますので、閉庁日につきましてはコンピューターが使えない。そうすると、いわゆる閉栓の場合、当日の料金の確認をさせていただいておるわけですが、それができないというような問題があります。それについて、いかに対処していくかというお尋ねでございますが、まるっきり裏返しの答えで申しわけございませんけども、人的な配置、あるいは委託等の問題です。委託による処理、それとコンピューターのパッケージ化に伴って閉庁日にも単独で起こせるようになると思いますので、そういう諸問題がクリアできた暁には可能かというふうに思います。ただ、常駐ではなしに対応できる体制ということで御理解いただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） 要は、いろいろ言われる、あれもできん、これもできん、できぬは知恵がないからということになる。で、そうしたときにほかの自治体はどういう対応をしておるのかと答弁をいただきたい。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 近隣自治体の事例について御報告を申し上げます。まず、岡崎市でございます。岡崎市につきましては、常に閉栓状態、水道がいつでも出る状態になっておりますので、入居につきましては何ら問題なくできます。ただ、閉栓、退去ですね、退去をされた場合につきましては、検針ができませんので閉庁日については対応ができないということでございます。豊田市は閉庁日については閉栓は実施をしております。西尾市は管工事組合で受付のみを行っております。受付のみを行って開閉

栓は行ってはおりません。安城市につきましても閉庁日については行っておりません。刈谷市につきましても、夜間受付に委託業者が待機をしておりますが、実施をしておりますが、当日の開閉栓をせずに翌日ということになっております。高浜市、知立市、碧南市につきましても、閉庁日は開閉栓は実施しておりません。蒲郡市は市役所立体駐車場内に委託業者が事務所を構えておまして、そちらのほうで待機をし、受付を行っておりますので、実施をされておるといことでございます。

以上です。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） 幸田町も委託の業者があるわけですが、その委託業者の名前はどのようなのですか。それが例えば閉庁日に対応するという点での問題点は何ですか。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 委託業者については株式会社ジェネッツであります。この業者が閉庁日に業務ができないという問題につきましても、まず受付、閉庁日における受付場所がない。受付事務所が役場の中、水道事業の中に閉庁日に業者のみを入れておくわけにはいきませんですから、庁舎周辺に受付の事務所を置くことができない。それと、それによりまして庁舎内、先ほど申し上げましたとおり、コンピューター、システム側に接続ができないものですから、閉栓について、料金の御案内ができないという問題がございます。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） ジェネッツが委託業者ですと。その業者が例えばその対応をするとしたときに、その事務所を設けるのが、役場の近くにはない。あるんだ。役場の敷地内にあるわ。あんた、わかっと思って見ようとせんのかな。この3月31日まで保健センターの前であんたとこの担当もやってたわな。使ってるとしたとこあったでしょ。町長は高齢者の就労の場を確保をぼんと取っ払って、白色トレーの原料化、そんなものあかんわ。そんな燃えちゃう燃えちゃう、ごみで出す出すと、こういうことなんです。原料化の関係からいけば今あの施設残って、今どう使われておりますか。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） 委託業者名につきましても、株式会社ジェネッツであります。それと、社会福祉協議会に属してあります、いわゆる昔の減浴室でございますけれども、そこにつきましても、現在EDF用の使用済みてんぷら油、これの集荷場として使用させていただいておりますので、よろしくお願いたします。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君。

○14番（伊藤宗次君） てんぷら油もう使っているよ。てんぷら油、揚げるのにしか使わへんわな。だから、別にそこで仕事をやるわけじゃない。閉庁日に住民が来て、その受付をちゃんとやって対応できる。そんな大きなスペース要らへんわけだ。あの中の半分でもいいわけだ。だから、そうした点からいけば、今ある施設の有効利用と。現実にはつくり申し上げて遊休施設ですわ。そのまた南側にもありますわな。そういうものが現実にはどう使われているのか、そうしたものをこの事業の中へどう活用していくかというのがあなた方の知恵の出どころと、行政の中にある縄張り根性が、あれは私のとこじゃ

ないわと、縄張り根性がこびりついたら住民の要望は何も聞けない。そうしたときにあなた方が持てる知恵を工夫を出して解決するために一生懸命汗をかいてくれということをお願いしています。

○議長（大嶽 弘君） 環境経済部長。

○環境経済部長（清水 宏君） どうもいわゆる陣地の取り合いというようなお言葉でしたが、両方につきまして環境経済部でございますので、そのようなことはないというふうに思っております。それともう1点、知恵と工夫ということでございますけども、例えば場所を確保しても、いわゆる予算の関係と、それと先ほど申し上げましたコンピューターのパッケージ化と、そこへの接続でございます。そちらのほうの問題をクリアしなければなりませんけども、近隣、蒲郡市におきましてもやってみえるということでございますし、本町においても人口増、移動等が多くて、毎月300件ぐらいの開閉栓を行っておりますので、需要はふえてまいっております。そういうことを考えながら今後、検討をしてみたいと思っておりますのでよろしくお願いをいたします。

○議長（大嶽 弘君） 14番、伊藤君の質問は終わりました。

以上をもって、本日の日程は終わりました。

次回は、6月11日水曜日午前9時から再開します。

本日一般質問された方は、議会だよりの原稿を6月13日金曜日までに事務局へ提出をお願いします。

長時間、大変お疲れさまでございました。

本日は、これにて散会といたします。

散会 午後 5時23分

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する

平成26年6月4日

議 長

議 員

議 員